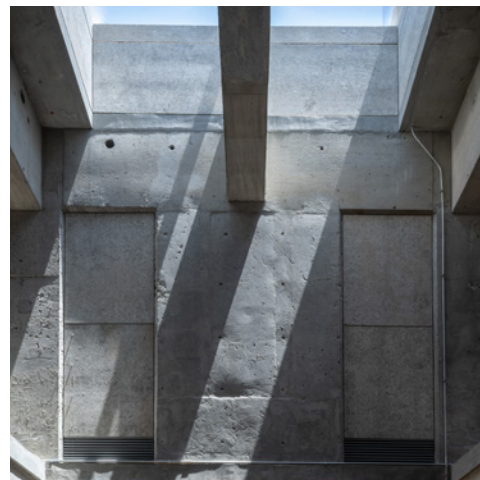
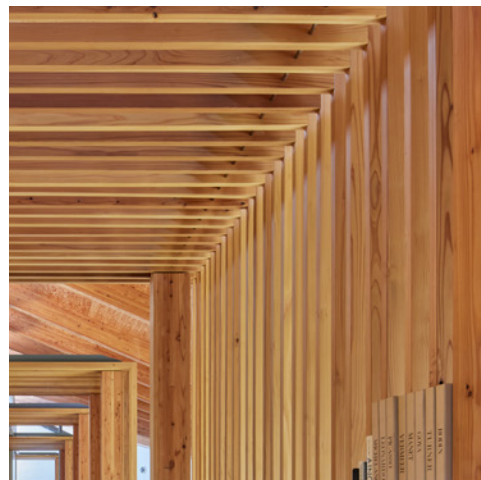


竹中コーポレートレポート
2026



竹中グループは2026年から新たなビジョンのもとで、活動を開始しています。

企業環境の変化を読み取り、グループのマテリアリティ(重要課題)を新たに定め、その解決を目指した2030年を最終年とする中期経営計画を策定しました。

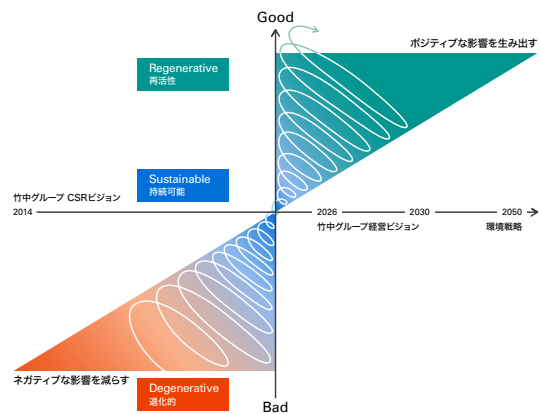
このレポートの前半では今後の取り組みについて、後半では2025年の活動についてご報告します。

これからの竹中グループ

経営者メッセージ

▶ P8 ~

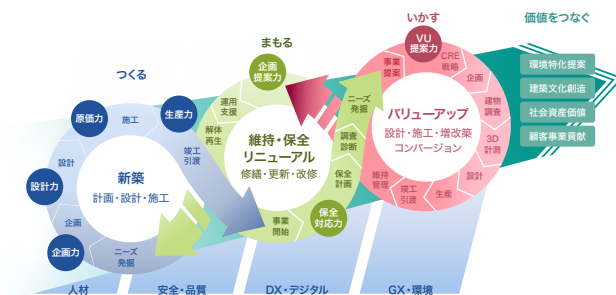
新たな概念としてサステナブルをさらに進めた「リジェネラティブ」を掲げ、グループ各事業の目指す姿と方向性を示す「グループ経営ビジョン」や価値創造プロセス、2026年からの新マテリアリティを掲載しています。



環境戦略・中期経営計画

▶ P15 ~

2025年からの環境戦略2050、および2026年から施行される6つの中核事業戦略と4つの経営基盤戦略の方針とミッションを分かりやすく解説しています。



2025年の竹中グループ

重要課題(マテリアリティ)

▶ P27 ~

2023年から2025年の重要課題(マテリアリティ)で設定した5つのカテゴリについて、解説と実績を掲載しています。



事業活動・要素技術

▶ P47 ~

当グループが取り組む6つの中核事業での実績、設計、エンジニアリング、技術開発、グループ会社の要素技術を紹介しています。



リジェネラティブな考え方と姿勢で当社グループが推し進める事業と取り組みを、ステークホルダーの皆様にお伝えします。

編集方針

「竹中コーポレートレポート2026」は、竹中グループのグループ経営ビジョンを示すとともに、グループ事業全体の取り組みを分かりやすくお伝えするものです。

竹中工務店の活動内容を中心に構成し、誌面の都合で掲載できないコンテンツや事例、データについては竹中工務店WEBに掲載しています。

2014年より会社案内(事業概要紹介)とサステナビリティレポート(CSR活動報告)を統合し、中期経営計画や財務・非財務の主要データを盛り込み、グループ・グローバルな展開を行う当社グループの事業活動全体をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に公開しています。

誌面に掲載された [🔗](#) をクリックすると、WEBの関連情報をご覧いただけます。

報告対象

報告対象期間

2025年1月～2025年12月
当該年以外の活動も一部掲載しています。

報告対象範囲

竹中工務店の活動を中心にグループ会社の活動を含んだ内容としています。

参考ガイドライン

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード、環境省の「環境報告ガイドライン2018年版」及び日本規格協会発行の「日本語訳ISO26000社会的責任に関する手引」(第一版2010年11月1日)を参考にしました。

発行

日本語2026年3月(次回発行予定2027年3月)
英語2026年5月(次回発行予定2027年5月)

お問い合わせ先

経営企画室 広報部 03-6810-5140

CONTENTS

コーポレートレポート2026のポイント	1
目次	2

当社について

竹中グループ概要	3
歩み	4
企業理念	7



これからの竹中グループ 経営者メッセージ

名誉会長・会長メッセージ	8
社長メッセージ	9
価値創造プロセス	12
新たなマテリアリティ	13

環境戦略・中期経営計画

環境戦略2050	15
中期経営計画における中核事業戦略	16
中期経営計画における経営基盤戦略	23

2025年の竹中グループ 重要課題(マテリアリティ)

2023～2025年の総括	27
持続可能なまちづくり	28
環境との調和	30
働き方・生産性改革	37
着実な業務プロセス	44
人権の尊重	46

事業活動・要素技術

国内建築事業	47
海外建築事業	53
開発事業	55
新規事業	57
土木事業	60
建物管理事業	62
設計技術	64
エンジニアリング	66
技術開発	68
グループ会社	70
トピックス	72



ガバナンス

サステナビリティ情報開示	74
コーポレート・ガバナンス	77
コンプライアンス/リスクマネジメント	79

社会貢献

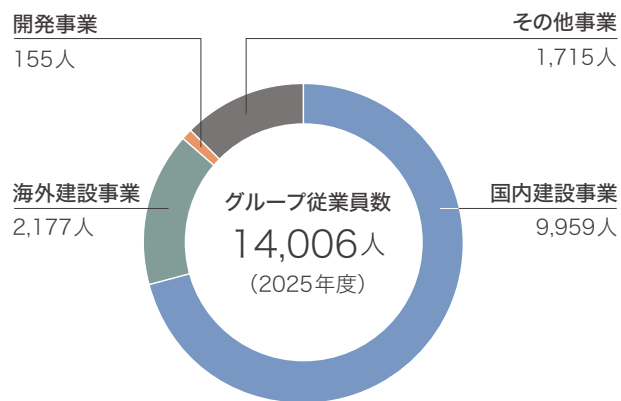
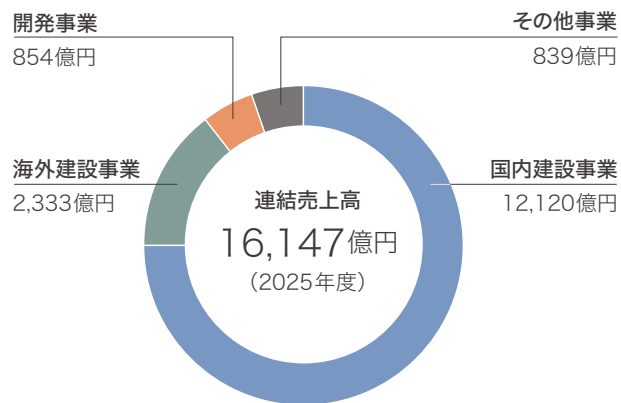
社会貢献活動	80
地域貢献活動	81

データ

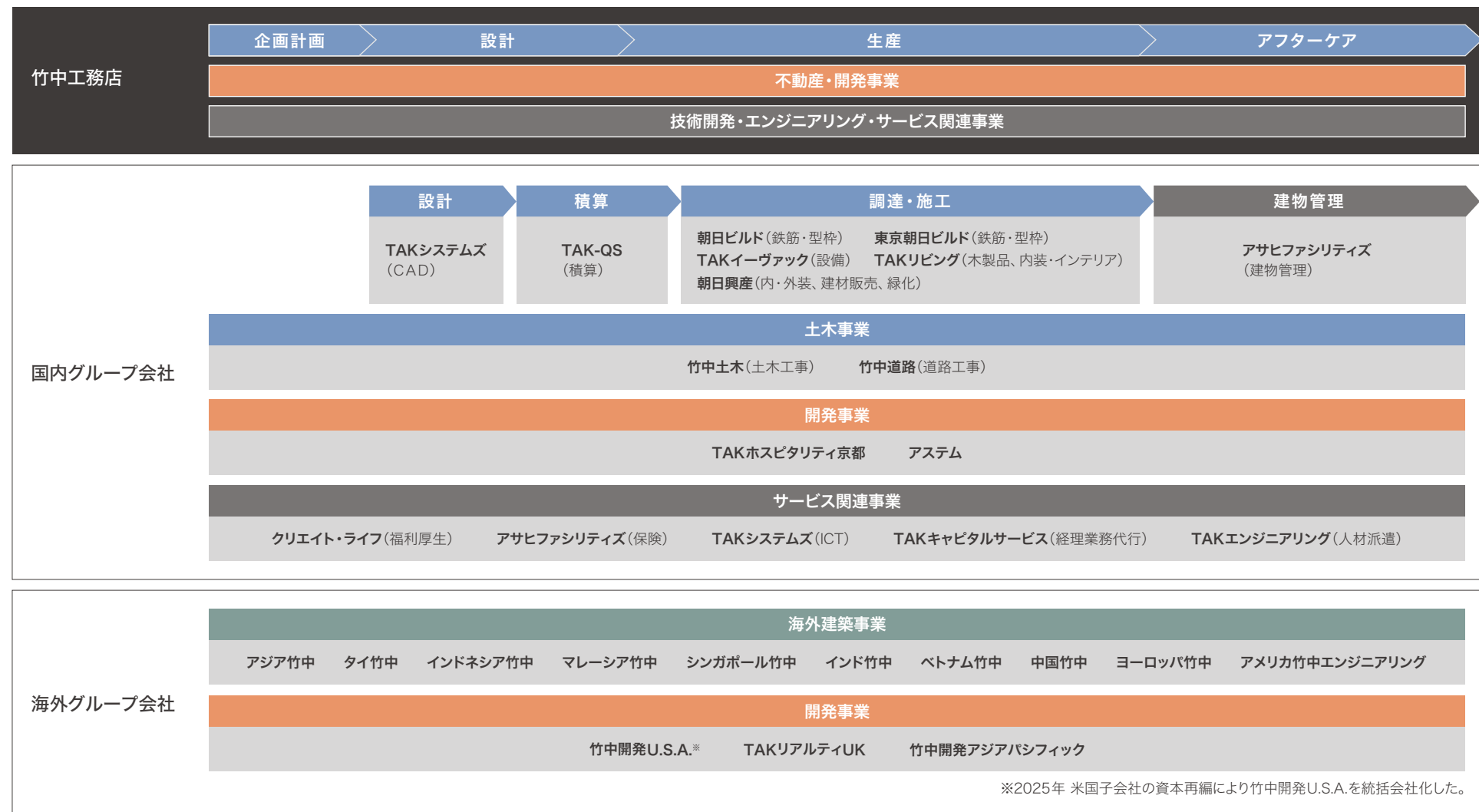
社外評価	82
会社概要	84
財務・非財務ハイライト	85

グループ全体で「まちづくりの全てのステージ」でお客様の期待に応えます。

竹中グループの事業規模



竹中グループ主要各社の主な事業領域



400年にわたり、技術を磨き、 社会に様々な価値を届けています。

竹中工務店は400年以上にわたり、建築を専門とし、ランドマークとなる数多くの建築物を手掛け、建設業界と社会の発展に寄与してきました。宮大工であった初代 竹中藤兵衛正高から代々培ってきた「棟梁精神」は、竹中工務店の経営理念「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」に受け継がれ、技術の竹中、品質の竹中と呼ばれる企業活動の根底に脈々と流れています。そして時代の流れとともに「作品」を通じた活動は国内外へ、また建築の枠を超えて、豊かで安心な「まちづくり」へと広がり、持続可能な社会の実現に貢献しています。

1610～ 建築専門の宮大工として

初代 竹中藤兵衛正高が名古屋で工匠の道を歩み始めました。板図(設計)、普請(施工)、修繕まで品質に一元的に責任を担う棟梁として、神社仏閣の造営に努め、明治以降は、洋風建築も手掛けていきます。



1782 大圓寺薬医門



1818 三縁寺本堂



1897 三井名古屋製糸所

この時代に手掛けた主な作品

- 1836 寂光院薬医門
正福寺本堂
- 1841 志摩国分寺本堂
- 1843 大寶神社
- 1874 名古屋鎮台兵舎
- 1884 三井銀行名古屋出張所
- 1890 東福寺方丈
- 1893 遊行寺本堂

1899～ 創立、組織基盤の整備と建築技術の研鑽

14代藤右衛門が神戸へ進出。設計と施工を表す「工務」、お客様への奉仕を意味する「店」を合わせ、「工務店」と名付けました。西洋技術の吸収と熟練工の養成により近代建築を手掛け、当時の最新技術を用いた作品を遺しています。



1900 三井銀行小野浜倉庫



1934 明治生命館



1958 東京タワー

この時代に手掛けた主な作品

- 1912 高島屋烏丸(京都)店
西本願寺伝道院
- 1916 大阪朝日新聞社
- 1923 堂島ビルディング
- 1952 日活国際会館
- 1957 南極観測用施設
- 1964 日本武道館
- 1966 国立劇場

社会と竹中工務店の主な出来事

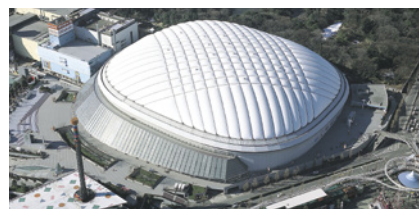
- | | | |
|---------------------------|---------------------------------------|---|
| 1610 創業 | 1937 株式会社竹中工務店設立 | 1963 国立劇場 設計競技1等入選 |
| 1868 明治維新 | 1941 株式会社竹中土木設立 | 1964 開発計画本部を設置
季刊誌「approach」創刊
東京オリンピック開催 |
| 1894 日清戦争 | 1945 太平洋戦争終結 | 1969 株式会社アサヒファシリティズ設立 |
| 1899 竹中藤右衛門が神戸進出、創立第1年とする | 1959 竹中建築技術研究所開設 | |
| 1909 合名会社竹中工務店設立 | 1960 TAKENAKA & ASSOCIATES INC. 米国に設立 | |
| 1923 関東大震災 | 1961 財団法人竹中育英会設立 | |

1970～ 社会構造の変化と海外進出の本格化

戦後の高度成長期に大きな転換期を迎えました。環境建築・ドームなど次の時代を切り開くプロジェクトに積極的に取り組んでいくこととなります。また、ヨーロッパやアジアに拠点を設け、国際空港を手掛けるなど、海外進出を本格化させました。品質経営を掲げ、業界に先駆けてTQMを導入した品質管理活動を推し進めました。



1987 有楽町マリオン



1988 東京ドーム



1987 ホテル日航サンフランシスコ

この時代に手掛けた主な作品

- 1972 大同生命江坂ビル
- 1978 独日センター
- 1981 チャンギ空港
第1ターミナルビル
- 1991 グランドハイアット
カウアイリゾート&
スパ
- 1993 みずほPayPayドーム
福岡(旧福岡ドーム)

1995～ 社会ニーズの高度複雑化と多様なプロジェクトへの対応

阪神・淡路大震災を契機に、安全・安心、環境技術、保存再生への社会的ニーズが高まりました。建築市場や技術が成熟期を迎え、プロジェクトに高度な機能や社会的な価値が求められるとともに技術の洗練化が進んでいきます。



1995 アクロス福岡

この時代に手掛けた主な作品

- 2001 札幌ドーム「Hiroba」
- 2002 横浜赤レンガ倉庫保存再生
- 2005 明治生命館保存再生
- 2007 ミッドランドスクエア
新丸の内ビルディング

1996 東京オペラシティ
1997 新国立劇場

2007 東京ミッドタウン



2009 丸の内パークビルディング・三菱一号館

社会と竹中工務店の主な出来事

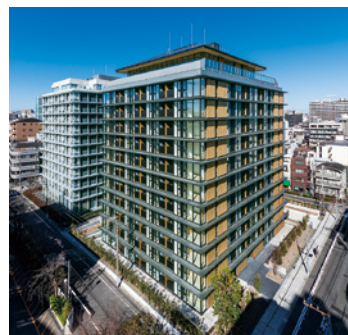
- | | | | |
|-----------------------------|---|--|--|
| 1970 大阪万博開催 | 1986 第二国立劇場の国際設計競技において最優秀作品に入選 | 1995 阪神・淡路大震災発生
国連気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1)開催 | 2004 「企業倫理綱領」制定 |
| 1971 「設計に緑を」活動開始 | 1988 竹中錬一会長がデミング本賞受賞 | 1996 ISO9001 認証取得 | 2005 東京本店社屋がCASBEE最高ランク認定取得
「ギャラリーエークウッド」オープン |
| 1973 ヨーロッパ竹中設立
第一次石油ショック | 1992 デミング賞大賞受賞
「竹中工務店地球環境憲章」制定
地球サミット開催 | 1997 国連気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)京都議定書採択
ISO14001取得
環境報告書「竹中eレポート」発刊 | 2007 「燃エンウッド®」が耐火集材材として国土交通大臣認定を取得 |
| 1974 東南アジア諸国に事務所設立 | 1993 竹中技術研究所移転 | | 2009 全社方針(安全衛生、品質、環境)制定 |
| 1979 非製造業として初のデミング賞実施賞受賞 | | | |
| 1984 神戸中山手に竹中大工道具館開設 | | | |

2010～ 脱炭素社会、サステナブルなまちの実現へ

2015年パリ協定採択によって温室効果ガス削減が先進国、途上国を問わず国際社会共通の課題となりました。脱炭素、資源循環、自然共生などの重要課題に対し、これまでに蓄積した技術と設計力を活かした解決を図り、サステナブルなまちの実現を目指します。



2017
チャンギ空港 第4ターミナルビル



2020
FLATS WOODS 木場



2022
大阪梅田ツインタワーズ・サウス



2024
長崎スタジアムシティ



2025
大阪・関西万博 大屋根リング(西工区)

この時代に手掛けた主な作品

- | | | | |
|-------------------------|--------------------------|------------------|--------------------------|
| 2013 大阪木材仲買会館 | 2018 旧山口萬吉邸 kudan house | 2020 横浜市役所 | 2023 ハレミライ千日前 |
| 2014 シンガポール国立美術館保存再生 | 2019 山荘 京大和・パーク ハイアット 京都 | パシフィック横浜ノース | 茨木市民会館 |
| 2017 グローバルゲート | 有明アリーナ | MIYASHITA PARK | 2024 神戸須磨シーワールド |
| パシフィックセンチュリー プレイス ジャカルタ | 渋谷 パルコ・ヒューリックビル | 2022 東京ミッドタウン八重洲 | グラングリーン大阪 |
| | 国立循環器病研究センター | | 長崎スタジアムシティ |
| | | | 2025 大阪・関西万博 大屋根リング(西工区) |

社会と竹中工務店の主な出来事

- | | | | |
|--|---|--|-------------------------------------|
| 2010 環境メッセージ
「人と自然をつなぐ」制定
生物多様性条約第10回締約国会議
(COP10)愛知で開催 | 2014 竹中グループCSRビジョン・グループメッセージ制定
竹中大工道具館移転 | 2020 日本政府 2050年カーボンニュートラル宣言 | 2025 環境戦略2050制定
大阪・関西万博開催 |
| 2011 東日本大震災発生 | 2015 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議
(COP21)パリ協定を採択 | 2021 東京オリンピック・パラリンピック開催
CO ₂ 削減長期目標を改定 | 2026 竹中グループ経営ビジョン施行
中期経営計画2030施行 |
| 2012 企業行動規範制定
生物多様性活動指針制定 | 2016 木造・木質建築推進本部設置 | 2022 生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)
昆明・モンリオール生物多様性枠組を採択 | 2027 GREEN×EXPO 2027開催(予) |
| | 2017 万博推進室 まちづくり戦略室設置
聴竹居が国の重要文化財に指定 | 2023 グループCO ₂ 削減長期目標を設定 | 2030 国の温室効果ガス46%削減
(2013年度比)目標時期 |
| | 2019 CO ₂ 削減長期目標を設定 | 2024 竹中グループ2030年CO ₂ 削減長期目標がSBT認定取得 | 2050 カーボンニュートラル目標時期 |

～2030、2050 リジェネラティブな未来へ向けて

中長期の視点で環境問題、生産性向上への対応が求められる中、当社は建築やまちづくりを通じてAIやロボットの活用、再生可能エネルギーの導入、[ササキ](#)サーキュラーデザインビルド®などに主体的に取り組んでいきます。また、2050年目標であるカーボンニュートラルの達成と自然と共生する社会の実現にむけて、お客様、行政庁、協力会社などのステークホルダーの方々と協力して取り組むとともに、積極的に情報を開示していきます。

多様なステークホルダーとビジョンを共有し、 グループ全体で未来社会におけるプレゼンスを高めていく

経営理念	最良の作品を世に遺し、社会に貢献する
社是	正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし 勤勉業に従い職責を全うすべし 研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし 上下和親し共存共栄を期すべし
メッセージ	想いをかたちに 未来へつなぐ
品質経営基本方針	品質重視の経営に徹し 新しい環境創造への挑戦により お客様満足と社会の信用を得る

当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」ことを使命とし、社是、メッセージに込めた誓いをもとに、手掛ける作品の一つひとつを丹精込めてつくってきました。そして、お客様満足や社会の信用を得て企業の社会的価値を高める「品質経営基本方針」に則った活動を継続しています。一方、私たちを取り巻くステークホルダーが多様化する中で、建築や建設に求められる機能や価値も変化してきています。

当社グループが未来社会においてプレゼンスを高めていくために、中長期的な視点でグループの各事業がともに目指す方向性を「グループ経営ビジョン」と「グループ方針」にまとめました。各事業では、グループ経営ビジョンを実現するために具現化した戦略を展開し、それらを支える経営基盤戦略でより強固なものとしていきます。併せて、グループ各社では事業戦略に沿った個社の方針と事業計画を定め実行に移していきます。

竹中グループの真の目的であり、あるべき姿「普遍の価値観」
※企業理念(経営理念及び社是)

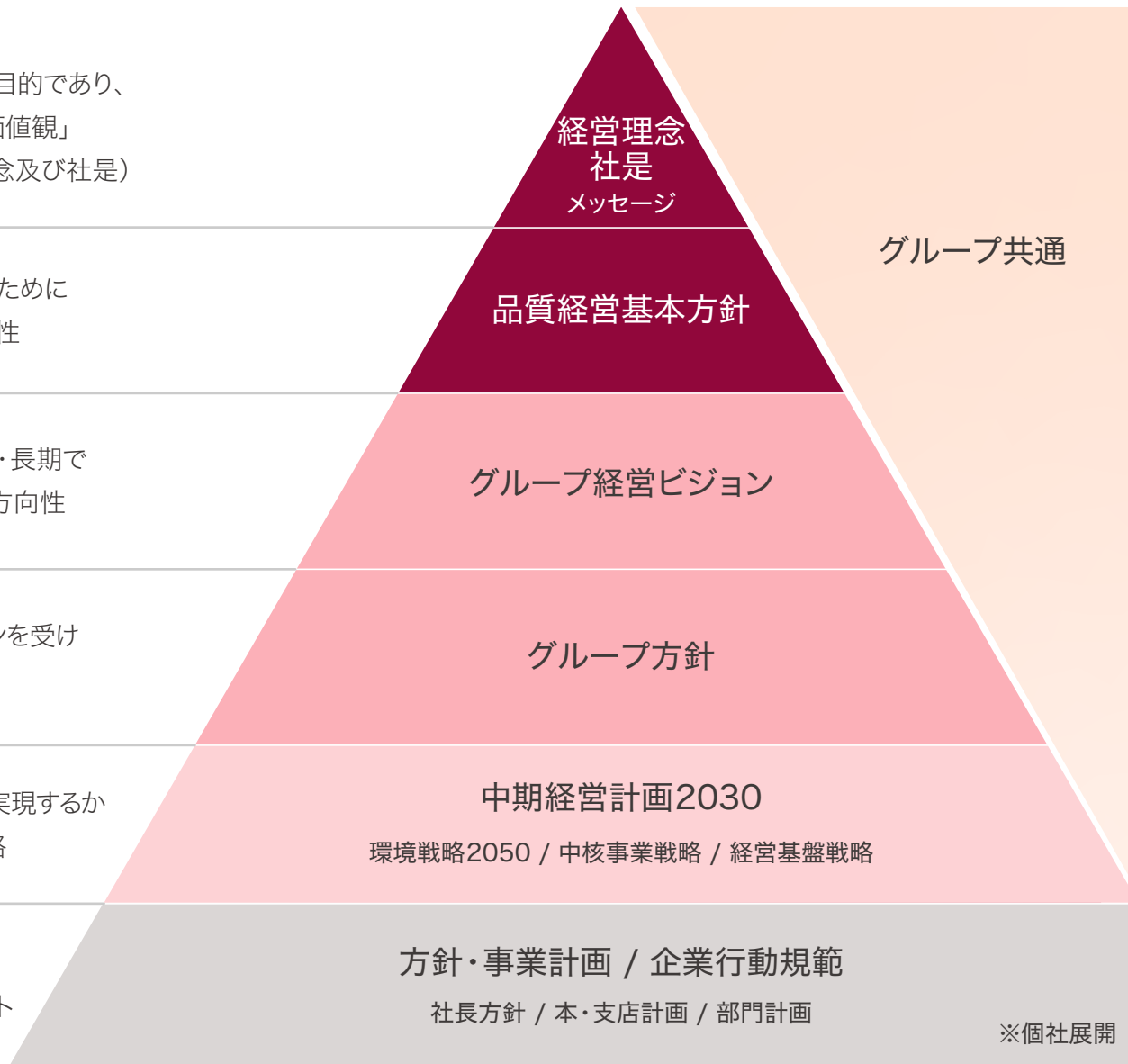
経営理念を実現するために
取るべき行動や方向性

環境変化に応じた中・長期で
各事業の目指す姿・方向性

グループ経営ビジョンを受け
諸方針を展開

ビジョンをどのように実現するか
具現化したもの=戦略

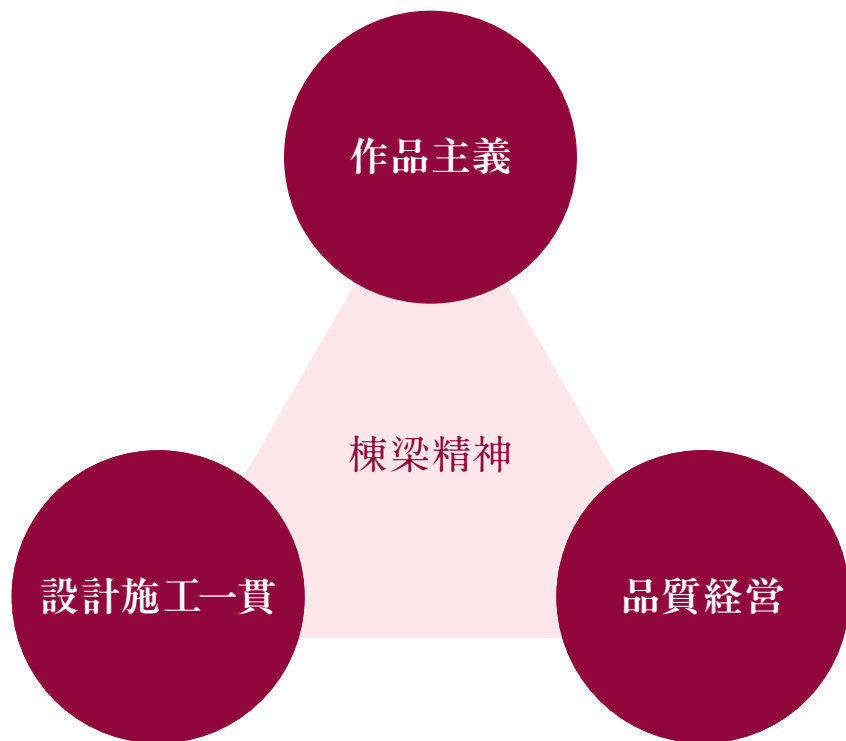
戦略を進めるための
役割分担・マネジメント



当社は1899年の創立以来、棟梁精神に基づく作品主義と品質経営を貫いてまいりました。これまでの長きにわたる営みの中で幾多の環境変化が訪れましたが、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念、「正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし」を第一とする社是を原点としてまちづくりの取り組みを続け、広く社会とお客様からの信頼をいただいています。これからも、当社グループに求められる社会課題の解決やお客様の想いにお応えできるよう確実な歩みを続けてまいります。

2026年4月

最良の作品を世に遺し、社会に貢献する



新たな価値を創造して社会の要求にこたえるために、
「リジェネラティブ」な考え方と姿勢で重点3分野にグループで統合的に取り組む



気候変動、災害、紛争、加速する少子高齢化など、社会環境は人々の予測を超える変化を続けています。また、当社グループやステークホルダーを取り巻く事業環境においても急速な変化が続いており、企業に求められる責任や期待される役割も劇的な転換期に差し掛かっています。こうした中、新たな価値を創造して社会課題の解決に貢献し続けていくために、「リジェネラティブ」な考え方と姿勢で品質の高いものづくり・サービス提供を目指すとともに、グループとして取り組む重点的な分野を「環境共創」「技術革新・DX」「人材活躍」に定め、地球をより健全で豊かな状態で未来の世代に引き継いでまいります。そして、ひとが輝く感動のものづくりを進め、魅力ある企業グループとして社会に貢献してまいります。

2026年4月

取締役社長

丁野 成人

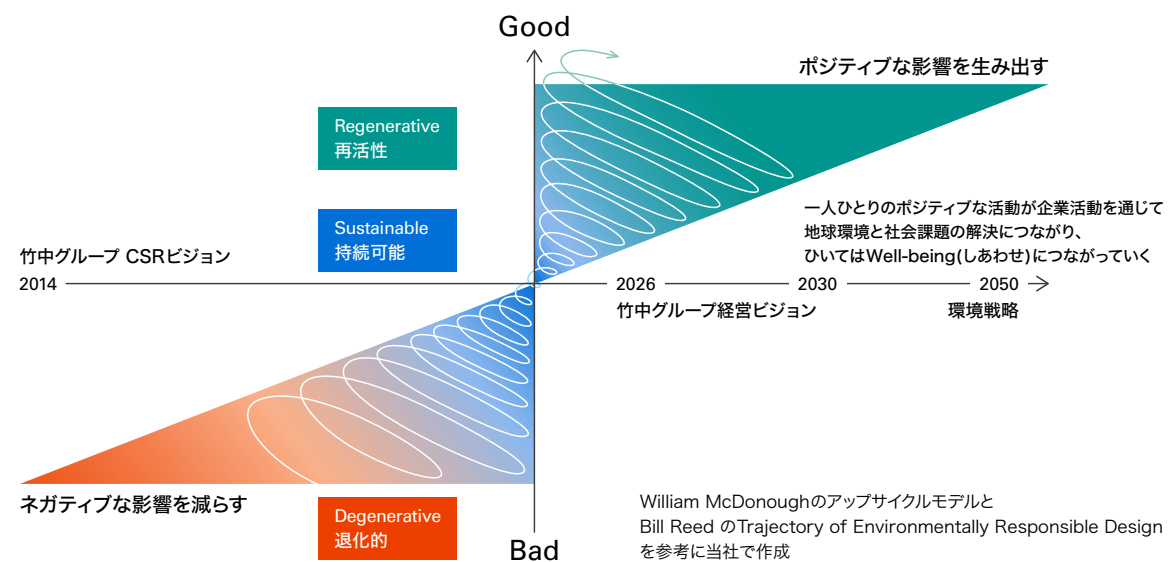
サステナブルからリジェネラティブへ

これまでの取り組み

竹中グループは2014年から2025年に至るまでのグループ成長戦略を策定し、時代や社会が要請する建築や「まちづくり」を通して、他社に先駆け早く健康・快適で豊かな暮らしや、人々の多様性を尊重したサステナブル社会の実現に貢献するとともに、地球環境への取り組みを進めてきました。これまでに「まちづくり」という概念は広く社会に浸透し、当社グループとしての取り組みもその成果として挙げられると考えています。

これからの取り組み

サステナブルという活動は、地球への環境負荷をスローダウンさせていくネガティブな影響を減らす活動でしたが、気候変動・災害・紛争・少子高齢化やテクノロジーの加速度的な発展など、社会環境は人々の予測を超えるスピードで変化を続けており、地球の限界(Planetary Boundaries)を超える時代に入りつつあります。この劇的な変化に対応していくためにはポジティブな影響を意図的に生み出していくことが不可欠です。地球をより健全で豊かな状態で未来の世代に引き継いでいくためには、人・組織・社会システムなどあらゆる領域でポジティブな影響を意図的に生み出していく「リジェネラティブ(再活性)」な考え方や姿勢を持続する必要があります。



新たな価値を創造して社会の要求にこたえるために、 「リジェネラティブ」な考え方と姿勢で重点3分野にグループで統合的に取り組む

環境共創 - 人と自然をつなぐ

- **脱炭素** 風力、地熱、バイオマス発電などのグループ再エネ発電事業の推進、ZEB建築の推進
- **資源循環** 廃棄物を生み出さない設計・施工による「サーキュラーデザインビルド®」の実現
- **自然共生** グリーンインフラ・生物多様性保全の研究開発を通じた自然共生サイトの展開
森林資源の保全・回復活動の推進



技術革新・DX - 新価値創造への挑戦

- 建設プロセスのスマート化技術
- バリューアップ提案を含む環境・豊かな暮らしを実現する商品・サービスの展開
- 事業活動及び建物・まち・人のデータを活用し新価値創造を推進
- 建設AI・ロボットを活用した建設革新
- 宇宙建築などのフロンティア領域



人材活躍 - 人づくり・場づくり

- 多様な働き方の実現による個のキャリア充実と組織活性化に向けた成長機会の創出
- DE&Iの推進による多様な人材の活躍
- 魅力づけ・エンゲージメント向上(人的資本への積極的な投資)
- 社会・事業環境の変化に対応する人材を育む
- グループ・グローバル経営基盤の強化



グループ経営ビジョンと 中期経営計画2030

リジェネラティブな概念に基づくグループ 経営ビジョンの制定

昨年、当社グループとして経営理念及び社是を始めとした体系を整理し、ビジョンや諸方針を更新しました。その中でも特に前述したグループで取り組む重点3分野とリジェネラティブの概念をもって、中長期的にグループで各事業の目指す姿と方向性を示す「グループ経営ビジョン」として改定しました。

併せて、理念・方針体系を整理したうえで、中期経営計画2030を制定しました。

中核となる事業戦略と経営基盤戦略

グループ経営ビジョンを受け、「環境戦略2050」をベースとした、グループの事業領域それぞれで「つくる・まもる・いかす」というライフサイクルの視点に立ち、中期経営計画を制定しました。

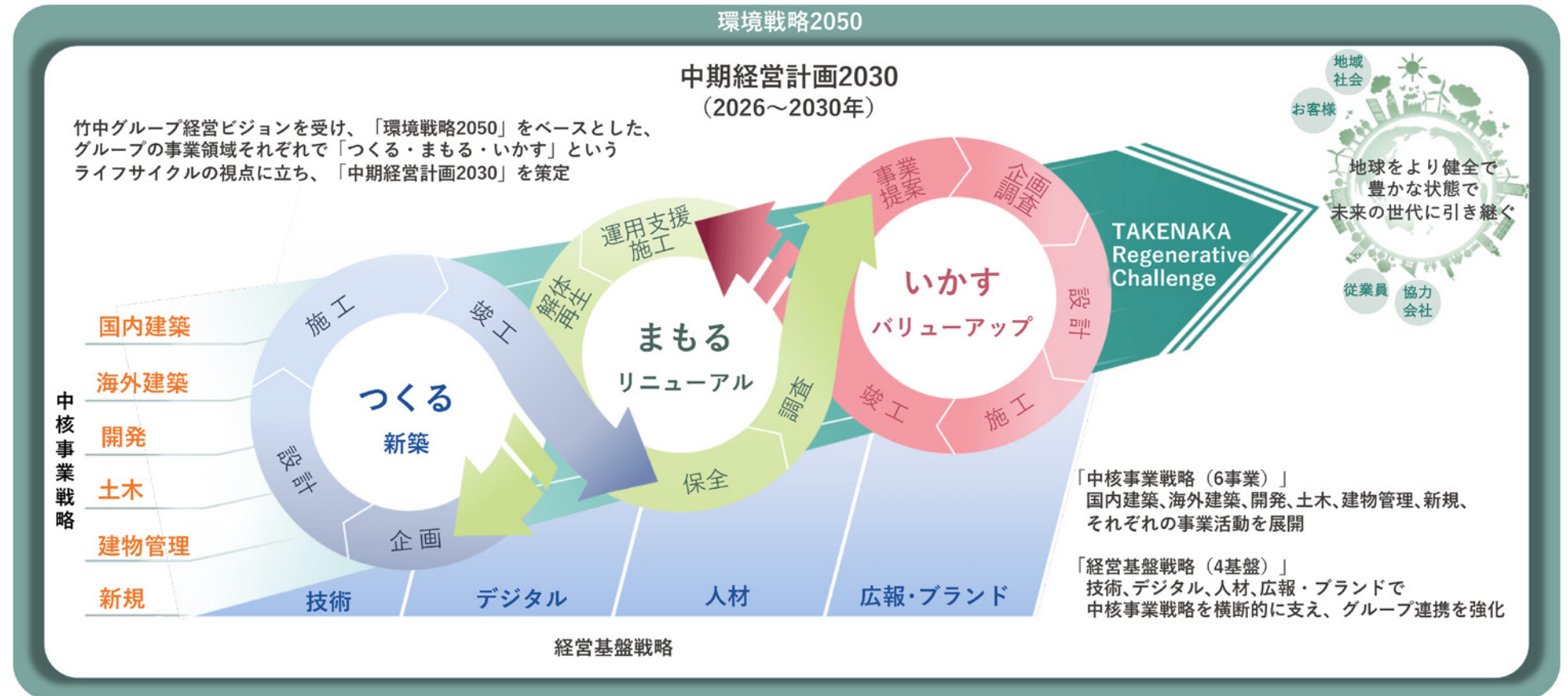
「中期経営計画2030」は、「6つの中核事業戦略」と「4つの経営基盤戦略」で構成されています。

「中核事業戦略」は、国内建築、海外建築、開発、土木、建物管理、新規において、それぞれの事業活動を展開します。

「経営基盤戦略」は技術、デジタル、人材、広報・ブランドで中核事業戦略を横断的に支え、グループ連携を強化していきます。これらの「グループ経営ビジョン」と「中期経営計画2030」を、本年1月から竹中グループで実施しています。

竹中グループ経営ビジョン

私たち竹中グループは品質の高いものづくり・サービス提供を目指すとともに地球環境の向上に挑戦しつづけます
～ TAKENAKA Regenerative Challenge ～サステナブルを超えて



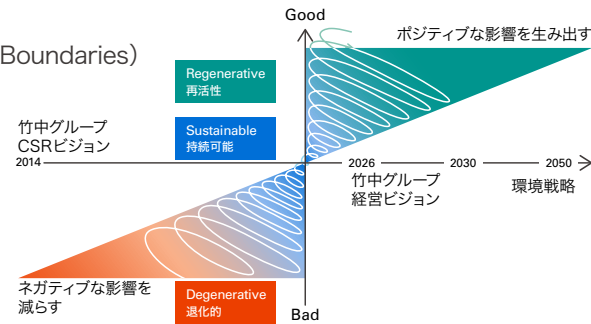
竹中グループの価値創造プロセス

INPUT: 社会環境とグループ基盤

社会環境変化に対する姿勢 ▶P9

社会環境変化

- 地球の限界(Planetary Boundaries)
- 地球温暖化の加速
- 異常気象・自然災害の頻発・激甚化
- 少子高齢化による労働力不足
- テクノロジーの加速度的発展



竹中グループの強み

棟梁精神

作品主義

設計施工一貫

品質経営

経営理念

最良の作品を世に遺し、社会に貢献する

社是

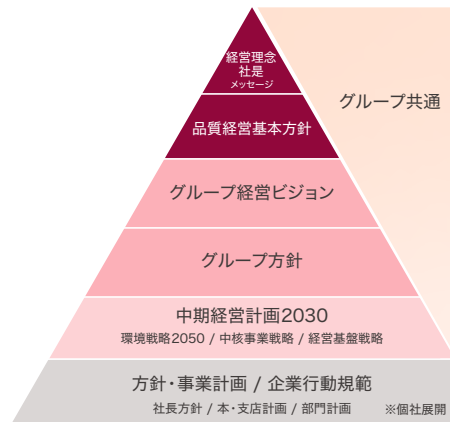
正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし
 勤勉業に従い職責を全うすべし
 研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし
 上下和親し共存共栄を期すべし

メッセージ

想いをかたちに 未来へつなぐ

品質経営方針

品質重視の経営に徹し
 新しい環境創造への挑戦により
 お客様満足と社会の信用を得る



ビジネスモデル

ビジョン 私たち竹中グループは品質の高いものづくり・サービス提供を目指すとともに地球環境の向上に挑戦しつづけます
 ~ TAKENAKA Regenerative Challenge ~ サステナブルを超えて

重点3分野 ▶P10

重要課題(マテリアリティ) ▶P13

- 品質の高いものづくりとサービスの提供
- 環境共創 - 人と自然をつなぐ
- 技術革新・DX - 新価値創造への挑戦
- 人材活躍 - 人づくり・場づくり

環境戦略2050・中期経営計画2030 ▶P15

4つの経営基盤戦略が支える6つの中核事業領域それぞれで「つくる・まもる・いかす」というライフサイクルの視点に立ち、グループ連携を強化していく



OUTPUT: 価値創出

目指す姿

地球をより健全で豊かな状態で
 未来の世代
 (地域社会・お客様・従業員・協力会社)に
 引き継ぐ

地域社会へ

地球の恵みを回復・再生し、豊かに暮らせる社会を創造する

お客様へ

魅力的な作品(モノ・コト)をつくり、まもり、いかし、最良の価値を提供する

従業員へ

多様な働き方を認め、働きがいの追求および適切な還元を通じ、幸せな人生の実現を支援する

協力会社へ

共存共栄をはかり、サプライチェーン全体の付加価値を向上させる

2026年からの新マテリアリティ

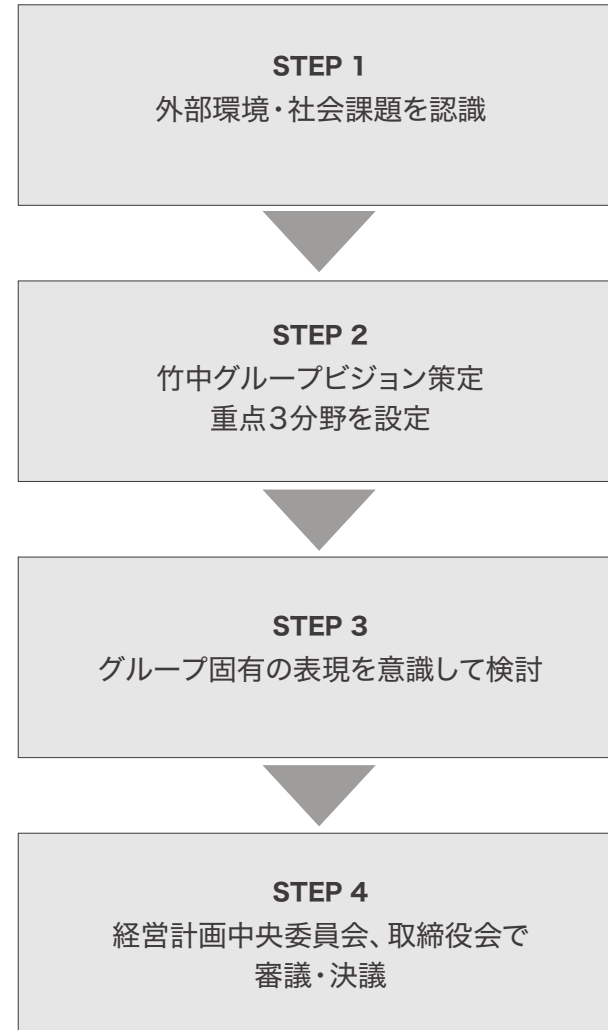
竹中グループは、新たな価値を創造して社会の要求にこたえるために「竹中グループ経営ビジョン」を制定し、「リジェネラティブ」な考え方と姿勢で、重点3分野にグループで統合的に取り組んでいきます。

中期経営計画2030を策定するにあたり、ビジョンや重点3分野から重要課題(マテリアリティ)を特定し、その実現に向けた具体的な活動計画と目標を定めて事業活動を展開していきます。

外部環境や社会課題の変化に伴い、従来の重要課題を見直し

2023年に、直近3カ年の事業計画・目標設定の枠組みから、社会・環境課題を短期・中期・長期の視点で捉え直し、当社グループの取り組むべき活動を重点的に掲げる形として、重要課題(マテリアリティ)の見直しを行いました。これは、大きく変動する企業環境を確実に捉え、より柔軟に適応しながら、目指す姿に向かって着実に歩みを進めていく考えに基づいています。また、外部からの視点をより重視するため、有識者とともに、社内の様々な立場の関係者によるダイアログを重ねて検討しました。2026年からの重要課題(マテリアリティ)の見直しにあたっては、社内の参加部門を本社17部門と4本支店、グループ各社に拡大しました。また、見直しに伴い、ビジョンから1カテゴリー、重点3分野から3カテゴリーを設定しました。この重要課題解決の取り組みを通じて、社会課題解決による持続可能な社会と当社グループの目指す姿を実現し、企業価値の向上に努めていきます。

重要課題の見直しのプロセス



重要課題のカテゴリー設定



重要課題(マテリアリティ)の指標と目標

グループ共通		竹中工務店	
カテゴリー	マテリアリティ	指標 (KPI)	目標年・目標値
品質の高いものづくりとサービスの提供 	企業価値・ブランド力の向上	主要社外表彰件数(設計・施工) ①BCS ②BELCA お客様満足度(CS調査)	受賞累計数業界1位(総合建設業比較) 累計 1位 累計 1位 各年 100%
	公衆災害や労働災害のない事業所の実現	重大な公衆災害・労働災害発生件数	各年 0件
	重大な品質問題の絶無	重大な品質問題発生件数	各年 0件
	持続可能なサプライチェーンの実現	建設技能労働者の確保・処遇改善(竹中マイスター認定人数)	各年 1,000人以上 2025年比 技能労働者の増減(主要10職種)
	コンプライアンス・ガバナンス 信用第一に、広く社会規範を遵守し、良識ある企業活動の実施	企業倫理研修実施率 重大な法令違反件数 重大な情報セキュリティリスク事象件数	各年 100% 各年 0件 各年 0件
	環境共創 - 人と自然をつなぐ 	脱炭素 温室効果ガス排出の削減によるカーボンニュートラルの実現	CO ₂ 削減率
資源循環 全ての事業領域において、3つの「循環」を推進し、「サーキュラーデザインビルド®」*1を実現する		「サーキュラーデザインビルド®」プロジェクト実施率	2030年 サークュラーデザインビルドACTIONS 100% (サーキュラーデザインビルドACTIONS実施件数*2 / 全プロジェクト件数*3) 2050年 サークュラーデザインビルドプロジェクト 100% (サーキュラーデザインビルドプロジェクト件数*1 / 全プロジェクト件数*3)
最終処分量削減		2030年 ▲10% 2050年 ▲100%	
自然共生 ネイチャーポジティブに貢献し、自然と共生する世界の実現		ネイチャーポジティブプロジェクト提案実施率	2030年 100% (ネイチャーポジティブプロジェクト件数 / 全プロジェクト件数*3)
技術革新・DX - 新価値創造への挑戦 		働きがいと効率を共に高める事業プロセスのスマート化	建設プロセスのスマート化率/件数
	事業価値を向上させるソリューション	新価値・価値向上ソリューションの提案件数	2030年 計画実施率100%
	デジタル技術適用による価値創出	2030年のデジタル変革目標に対する達成率 ※主に建設事業の効率化・高度化に対応 社外へのデジタルサービス計画実施率 ※主に建設周辺事業領域でのデジタル技術適用による社会・お客様への提供価値向上、新価値提供に対応	2030年 100% 各年 100%
	人材活躍 - 人づくり・場づくり 	DE&Iの推進による多様な働き方の実現による個のキャリア充実と成長機会の創出	4週8閉所実施率 男性の育児休業取得率 女性管理職比率 グループ間人材交流 計画実施率
魅力づけとエンゲージメント向上		従業員意識調査(エンゲージメント レーティング) 健康経営優良法人の認定	2030年 A以上 各年 健康経営優良法人に認定
人権の尊重		人権デュー・ティリジェンスの継続的実施の検証	1回/年 有識者による検証実施

マテリアリティと指標の設定

社会課題の抽出・評価にあたり、SDGsとの紐づけを行うとともに、大きく変動するグループを取り巻く経営環境をE(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)の観点も踏まえ、社会の持続可能性(サステナビリティ)を意識して竹中グループとして取り組むべき重要課題を特定しています。また、その実現のために取り組む主な指標(KPI)と目標をグループ各社で設定しました。そのプロセスと実績を開示するとともに、社会環境や経営戦略を踏まえた定期的な見直しを進めていきます。

※1 サーキュラーデザインビルド: つくる循環(廃棄物を生み出さない設計・施工)、つかう循環(建築と建材を使い続ける)、つなぐ循環(まちの資源を循環する)、以上の3つの循環の施策を取り入れて実現した建築をいう。
 ※2 サーキュラーデザインビルドACTIONS: 上記3つの循環の手法の適用を検討・提案・実装のいずれかをしたプロジェクトをいう。提案に対する採否は考慮しない。
 ※3 全プロジェクト数は、当社設計・施工物件とし、諸口工事などを除く。

環境戦略2050

環境方針

竹中グループは、環境と調和する空間創造に努め、地球環境の向上に挑戦しつづけます

ミッション

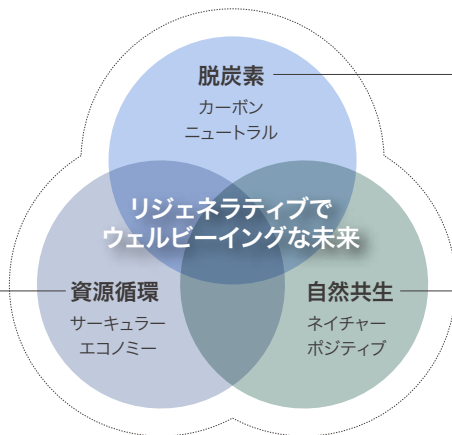
脱炭素、資源循環、自然共生を調和させ、地球の恵みを回復・再生し、創造性豊かに暮らす社会をステークホルダーと共に創ります

- 1 脱炭素**
温室効果ガス排出を削減することで、カーボンニュートラルを実現する
- 2 資源循環**
全ての事業領域において、3つの「循環」を推進し、「サーキュラーデザインビルド®」を実現する
- 3 自然共生**
ネイチャーポジティブに貢献し、自然と共生する世界を実現する



全ての事業領域において、3つの「循環」を推進し、「サーキュラーデザインビルド®」を実現する

- 廃棄物を生み出さない設計
- リユースするための解体
- リユース・リサイクル前提の施工
- 建材リユースの推進
- レガシー活用の推進



温室効果ガス排出を削減することで、カーボンニュートラルを実現する

- 軽油代替燃料への転換
- グリーン電力への転換
- グループ再エネ発電事業の推進
- 建設資材の低炭素化
- ZEB/ZEHの推進

ネイチャーポジティブに貢献し、自然と共生する世界を実現する

- ソリューションの開発・実装の展開
- ネイチャーポジティブの実現と深化
- 森づくり・人づくりを通じたまちづくり

当社は1971年、設計図面用紙に「設計に緑を」を標語として掲げ、環境への取り組みを開始しました。2009年に環境方針を定め、2010年には、環境メッセージ「人と自然をつなぐ」と、環境コンセプト「人の感性や創造性を高め、自然を活かし、ライフサイクルCO₂ゼロからカーボンニュートラルな社会の実現

を目指す」を定めました。さらに2023年には竹中グループとして環境戦略2050を策定、2025年にサステナブル・ワークス®の先を見越した「リジェネラティブ・ワークス®の共創」として改定しました。

脱炭素・資源循環・自然共生の統合的な取り組み リジェネラティブでウェルビーイングな未来へ

竹中グループは、脱炭素・資源循環・自然共生への取り組みを通じて、地球と社会が次の50年、100年と発展し続けられる未来の実現に向けて邁進しています。これらの環境課題への対応は、果たすべき社会的責任であると共に竹中グループの持続的な成長とお客様への新たな価値創造を実現するための重要な経営戦略と位置づけています。

3つの領域に挑戦する姿勢と創意工夫は、竹中グループの競争力の源泉です。誇りを持って働き続けられる企業であり、品質の高いものづくり・サービスをお客様に提供するとともに、地球環境の向上に挑戦し続け、リジェネラティブでウェルビーイングな未来の実現を目指していきます。



サステナビリティ担当
専務執行役員
磯野 正智

		2025	2030	2040	2050	
脱炭素	Scope1	CO ₂ 排出量削減 (基準年2019年)	▲ 32%		▲ 100%	カーボンニュートラルの実現
	Scope2		▲ 76.5%	▲ 100%		
	Scope3		▲ 27.5%	▲ 100%		
資源循環	つくる循環	サーキュラーデザインビルド ACTIONS		100%	実装率	サーキュラーデザインビルドの実現
	つかう循環	最終処分量削減		▲ 10%	▲ 100%	
	つなぐ循環					
自然共生	ソリューション	ネイチャーポジティブの実現				自然と共生するまち・地域の実現
	ネイチャーポジティブ	ネイチャーポジティブプロジェクト提案実施率		100%	自然と共生する世界の実現	
	まちづくり					

上の図は、2050年に目指す社会の姿を実現する、3つの領域ごとのKPIを示しています。脱炭素では、竹中グループ全体で、Scope1、2の削減に取り組み、Scope3は、ステークホルダーと共に削減していきます。資源循環では、建築やその周辺事業において、「つくる循環」「つかう循環」「つなぐ循環」の3つの循

環を実装する「サーキュラーデザインビルド」を推進します。自然共生では、プロジェクトへのグリーンインフラの実装とさらなる技術開発を進め、お客様と共に、自然と共生するまち・地域を実現します。

国内建築事業戦略

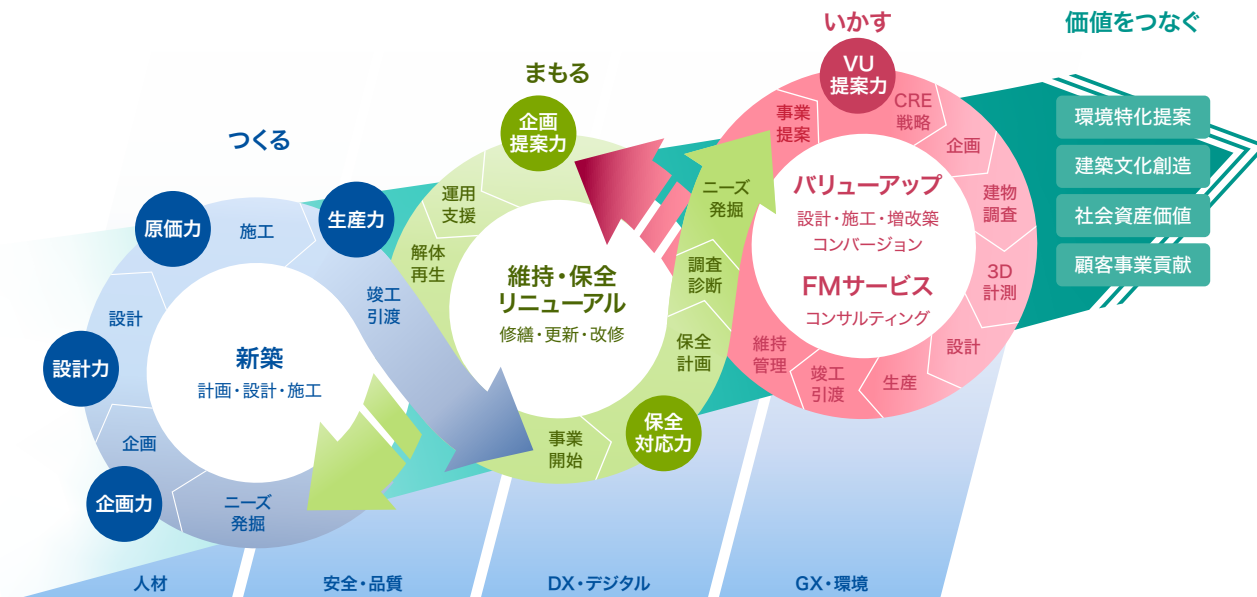
事業方針

魅力的な作品(モノ・コト)をつくり、まもり、いかし、
社会やお客様に最良の価値を提供する

ミッション

「設計施工 進化×深化」により、
設計施工の強みを最大化する

- 1 つくる**
デザイン力・エンジニアリング力・デジタル変革・環境配慮を追求した設計施工の力で、他社とは一線を画した建物価値を創造する
- 2 まもる**
事業パートナーとしてお客様に寄り添った支援・魅力ある持続可能な提案で建物の価値を維持し、お客様の事業をまもる
- 3 いかす**
既存建物の魅力を活かし、環境配慮や事業転換など新たな価値を創造し、社会の新たな要求にこたえる



社会への新たな価値提供

当社はこれまで設計施工によるものづくりを生業とし、とりわけお客さまを含む企画から設計、施工に至るプロセス管理を重要視してきました。デジタル技術が発展した現在、長年培ってきた伝統に最新のDXを融合させることでスピード面でも進化を図り、社会やお客様に新たな価値を提供できると考えています。加えて一人ひとりが喜びに繋がる働き方を実践し組織の力を最大化させることで、今後多様化する社会ニーズと高度化するお客さまニーズに迅速かつ確に 대응していきます。それらにより、末永く選ばれる、信頼される竹中グループを実現していく所存です。



生産担当
常務執行役員
中島 正毅

顧客体験価値の提供

当社の経営理念「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」の「最良」には、物質的な価値だけでなく、意味的な価値が込められていると考えます。変化の激しい社会だからこそ、全社一丸となり「デザイン思考」を生かして目の前の社会課題の解決に挑むことで、私たちならではの「CX(顧客体験価値)」を生み出し、お客様に選ばれる竹中グループでありたいと思います。



設計担当
常務執行役員
原田 哲夫

設計施工のめざす姿2030

技術革新・DX

企画から設計・施工、運用まで全ての段階のスマートプロセスでお客さま事業に貢献
・すべての建設関連情報を活用したソリューションと、高効率なプロセスでお客さまの事業価値を最大化する
・お客さまとの信頼に基づく透明性の高いマネジメントで最良のパートナーとして選ばれる

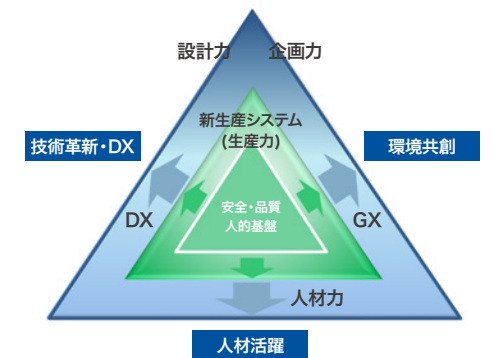
環境共創

TAKENAKA Regenerative Challenge
地球環境の向上に挑戦
・「つくる・まもる・いかす」というライフサイクル視点で「リジェネラティブ」にチャレンジし、地球環境を向上する
・地球環境変化に即応する継続的な適応力により「環境の竹中」として、社会や地域への貢献をリードする

人材活躍

響きあふ多様なつながりと極める技術力による「ひとが輝く感動のものづくり」の体現
・極める設計施工の技で「ひとが輝くものづくり」を提供し続ける
・全てのステークホルダーが響きあふ共創で、「感動のものづくり」を提供し続ける

“TAKENAKA Smart Design Build”
社会やお客様の期待を超える「最良の価値」を提供する



国内建築事業戦略

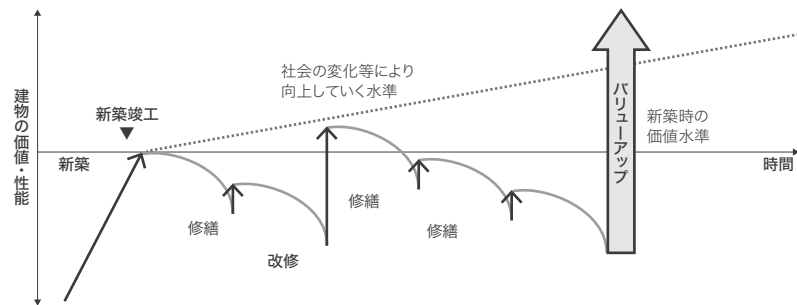
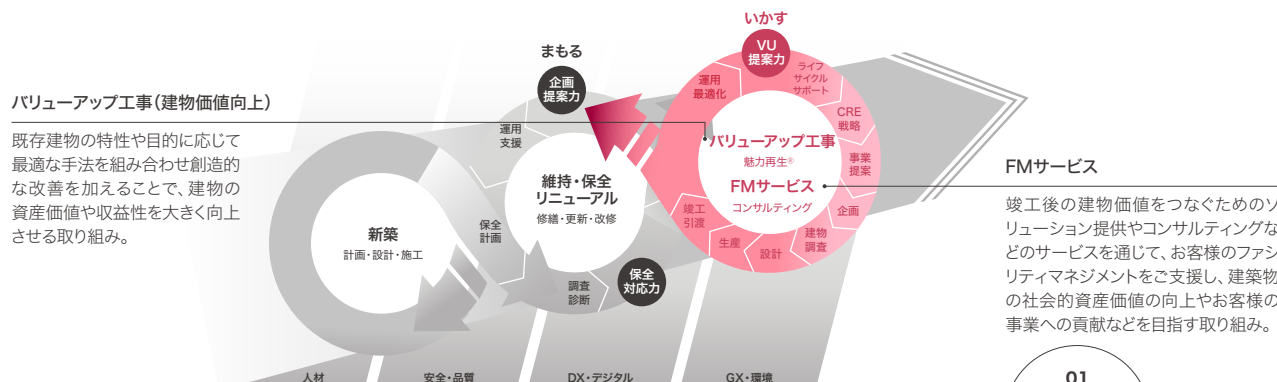
事業方針

魅力的な作品(モノ・コト)をつくり、まもり、いかし、社会やお客様に最良の価値を提供する

ミッション

いかす

既存建物の魅力を活かし、環境配慮や事業転換など新たな価値を創造し、社会の新たな要求にこたえる



魅力再生®プロジェクトへの注力

「いかす」の領域では、従来のサービスに加え「社会ニーズの変化への対応」「建物の潜在的な可能性の引き出し」「時代に即した機能の付加」が、一層求められると考えています。それらに着目し、最適な手法を組み合わせ創造的な改善を加えることで、建物の資産価値や収益性を大きく向上させるバリューアップの取り組みに注力しています。

バリューアップ工事の推進による新たな価値創造 既存建物の潜在価値を最大化する戦略的アプローチ

私たちは既存建物の機能向上と資産価値向上を両立させるバリューアップ工事に力をいれています。単なる修繕や改修にとどまらず、最新技術の導入により省エネ性能の向上、耐震性の強化、快適性の向上などを実現し、建物の長寿命化を図っています。特にデジタル技術を活用した設備の最適化や、環境配慮型の改修提案により、お客様の資産価値向上に貢献しています。社会インフラの老朽化が進む中、既存建物の有効活用は重要な社会課題です。竹中グループの技術力とノウハウを結集し、持続可能な社会の実現に向けた価値創造を推進します。



FM担当
執行役員
西居 昭彦



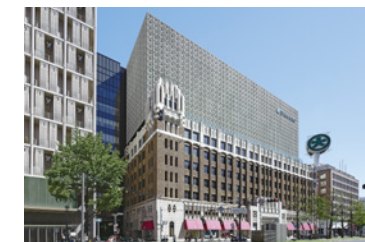
ザレガシー(旧横浜市庁舎行政棟)

竣工年 1959 改修年 2025
村野藤吾設計のモダニズム建築をホテル、商業施設として再生(2026年3月まちびらき)



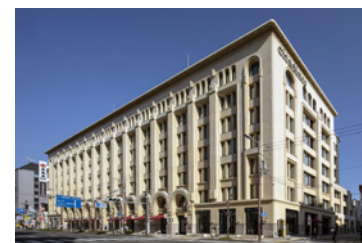
立誠ガーデン ヒューリック京都

竣工年 1928 改修年 2020
旧立誠小学校の跡地計画として高瀬川に面する旧校舎をゲストルームに改修



大丸心齋橋本店館

竣工年 1922 1期-1933 VI期 改修年 2019
創建当初のシンボリックの外壁を保存再生、内装部位は再利用し、店舗空間を復原



高島屋東別館

竣工年 1940 改修年 2019
「東洋一」と親しまれた百貨店建築をホテル・史料館などの複合施設に改修



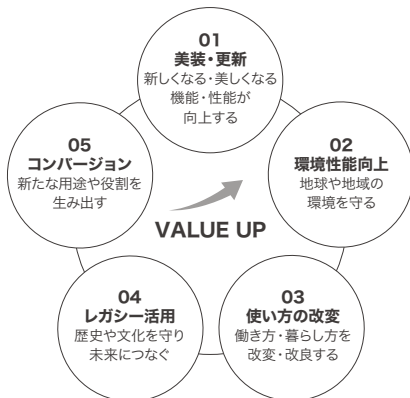
旧山口萬吉邸 kudan house

竣工年 1927 改修年 2018
スパニッシュ様式の邸宅を、会員制ビジネスインベーション拠点に保存活用



北葉楼札幌本館

竣工年 1926 改修年 2016
御下賜金により建設された図書館の外装を保存・復元し、老舗菓子店舗へ再生



海外建築事業戦略

事業方針

海外の市場特性に合わせた企業理念の実現により、「TAKENAKA」ブランドをグローバルに展開

ミッション

海外の多様な事業環境に根を張り、日系・非日系の様々なお客様に対し、経営理念をはじめとする伝統的精神に基づいた「ものづくり」を提供する
 各国の市場特性の中でデザイン力・エンジニアリング力・デジタル変革・環境配慮を追求した競争力を発揮することで高い顧客満足度と適正な利益を確保する
 その積み重ねを通じた、堅実で持続的な成長を指向することで
 TAKENAKAブランドをグローバルに展開する
 また、これらの活動により各地で展開するグローバル人材の育成を強化する

1 市場戦略

各国の市場特性・動向に合わせた競争力発揮とポートフォリオ戦略推進

2 組織戦略

海外各地域に根差した自律的な地域事業体制の構築

3 人材戦略

海外対応人材の安定的な確保によるグローバル人材の育成



海外の多様な事業環境に根を張り、各地域市場特性に合わせた迅速で柔軟な事業執行体制を確立し、高品質な建築サービスを通じて「TAKENAKA」ブランドをグローバルに展開していきます。

お客様とともに歩む海外建築事業の発展

海外建築事業は、1960年代にさかのぼる長い歴史を持ち、日系製造業のお客様との信頼関係を基盤としながら、ローカルスタッフと共にグローバルに事業領域を拡大しています。その長い歴史の中では、海外特有の様々な困難に直面することもありましたが、その度に国内外が一体となって問題を解決し、事業発展の歩みを着実に前進させてきました。駐在員、ローカルスタッフが経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を理解し、品質経営を実践することで、今後もお客様との信頼関係を礎に、ビジネスを持続的に発展させる活動をグローバルに広げていきます。



海外建設企画担当
専務執行役員
竹中 勇一郎

市場特性を捉えた受注基盤の拡大

既存顧客との間で長年培った信頼関係をグローバルに維持・発展させるとともに、半導体、データセンターなどの成長領域においては新たなグローバル顧客との関係構築を進展させています。各地域の多様な市場ニーズに的確に対応した事業ポートフォリオの戦略的構築を通じて、持続可能な堅実成長の実現を目指していきます。



ダイキン工業 ポーランド新工場
(2025年)



ジャガー・ランドローバー
スロバキア新工場(2018年)



UMCシンガポール新工場
(2024年)



パシフィック センチュリー プレイス
ジャカルタ(2017年)

グローバル人材の育成

海外希望人材にとって魅力的なキャリアプランを形成し、多様な人材に活躍の場を提供できる制度基盤の構築を推進しています。2025年からは新たにグローバル人材海外研修制度をスタートし、キャリアの早期段階から、現地での実践的な経験を通じたグローバル人材の育成制度の強化を図っています。



グローバル人材海外研修制度 研修期間中の様子

開発事業戦略

事業方針

不動産事業での長期安定収益拡大により、グループの成長投資の原資を創出し、「TAKENAKA」ブランドの向上に寄与する

ミッション

基本方針

短期的な景気変動に左右されない「長期保有」によりインカムゲインを確保する

新しい取り組み

「既存物件の長寿命化(レガシー化)」「バリューアッド投資」「短期回転型投資」「ファンド型投資」「フィービジネス」の展開により事業収益を更に拡大する

1 方針の厳守

インカムゲインを重視した「長期保有方針」と、長期でのマーケットリスクをヘッジできる「立地」を最重視した新規投資方針の厳守

2 ポートフォリオ拡大

自社保有物件の開発に加え、ファンド事業や短期回転型投資等の新しい不動産スキームへの取り組みによりポートフォリオを拡大

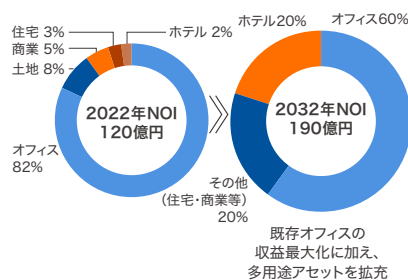
3 脱スクラップ&ビルド

建設事業とのシナジーによる既存物件のレガシー化や環境性能向上を含むバリューアッド等の脱スクラップ&ビルドを推進

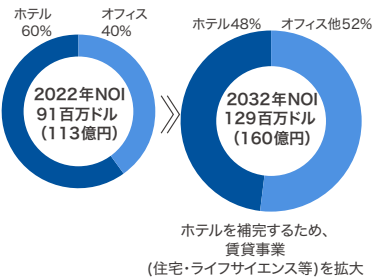
保有資産ポートフォリオ構成(償却前利益NOI 構成比率)

短期的な景気変動に左右されない長期安定収益の実現に向けて、バランスの取れたポートフォリオ確立を目指す

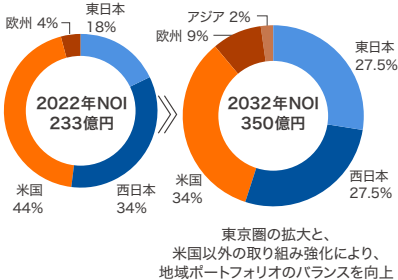
国内事業：用途別



海外事業：用途別



地域別



「長期保有」方針の堅持と新たな不動産投資スキームへの取り組みにより、バランスの取れたポートフォリオを確立

景気変動の影響を大きく受ける建設事業を本業とする当社において、持続的な成長投資の原資を安定的に確保することが不動産事業では求められています。短期的な景気変動に左右されない好立地の保有物件では、脱スクラップ&ビルドを目指した長寿命化(レガシー化)を推進し、長期安定収益基盤の維持を図るとともに、蓄積されたネットワークと開発運営ノウハウを活かしたファンド型投資やバリューアッドによる短期回転型投資を展開することで、バランスのとれたポートフォリオを確立し、長期安定収益の実現に取り組んでいます。



開発事業担当
常務執行役員
橋 明宏

好立地物件のレガシー化

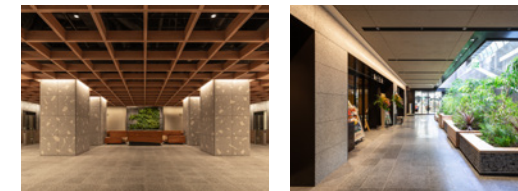
建物LCCでは、20年周期・30年周期の設備更新サイクルが重なる「築60年」が一般的な建物寿命ですが、好立地での保有物件は100年超の運用を目指したレガシー化に取り組み、脱スクラップ&ビルドを推進します。

ノウハウを活かした新たな不動産投資

1987年開業のホテル日航サンフランシスコから積み重ねてきたホテル開発・運営ノウハウを活かし、2019年にはパークハイアット京都を開業しました。今後も、インバウンド向け温泉コンセプトのホテルを全国で展開する「Atona」ファンドや、シンガポール政府投資公社(GIC)と組成した国内物流施設ファンドなど、当社のノウハウを活かした新しい不動産投資に取り組んでいきます。

現地ネットワークによる米国投資機会の拡充

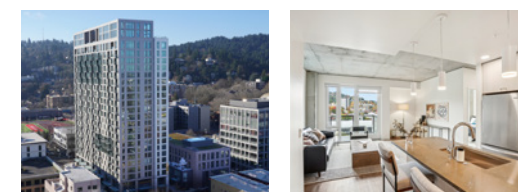
長年培ってきた米国投資ノウハウと現地ネットワークにより、現地開発事業者と米国投資機会を模索する日系投資家と金融機関を当社がアレンジすることで、ポートランドの好立地での高層賃貸住宅を開発しました。当社エンジニアリング部門による建設モニタリングにより、工期・品質・コストを遵守して2025年10月に竣工・開業しました。



大手センタービル地下改修(左: オフィス入口 右: 地下店舗区画)



「Atona」ホテルファンド 物流ファンド: 仙台南町物流施設



ポートランド「By Line」(左: 全景 右: 室内)

土木事業戦略

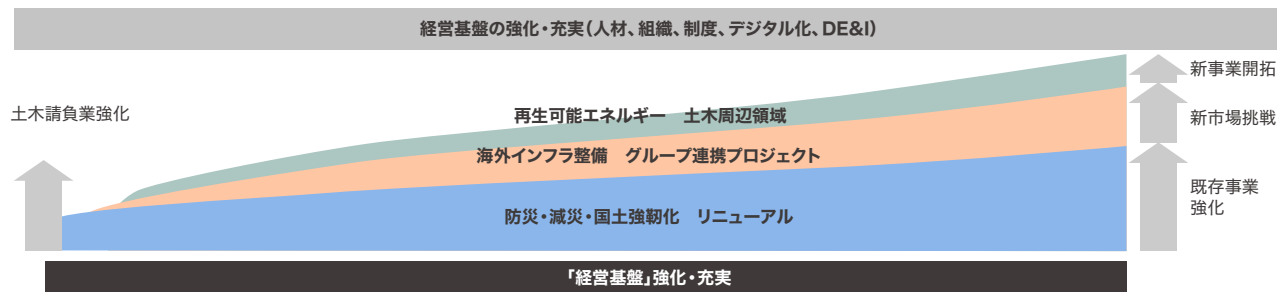
事業方針

土木請負事業の強化と新事業推進により、
グループの総合力を向上させる

ミッション

土木事業戦略における3本の柱を軸に
グループの成長を最大化する

- | | | |
|---|---|---|
| <p>1 受注拡大
既存事業強化</p> <p>市場競争力と得意分野を強化するとともに生産性向上、自然共生、脱炭素に資する技術開発を推進する</p> | <p>2 新市場拡大
新市場挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ODA案件を軸とした海外インフラ整備分野の展開強化を図る 大規模グループ連携プロジェクトへ挑戦し、新市場の拡大を図る | <p>3 脱請負
新事業開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年グループCO₂ゼロ達成に向けてグループ内供給まで見据えた再生可能エネルギー事業への取り組みを開始 脱請負分野(PPP等)の取り組みを推進し、事業領域の拡大を図る |
|---|---|---|



既存事業強化(市場競争力の強化)

官庁分野では、防災・減災、国土強靱化、防衛施設強化などの大型工事への取り組みを一層推進するとともに、総合評価方式への対応力を強化し、ECI※1やDB※2といった新しい発注方式への積極的な対応を進めます。民間分野では、土壌汚染対策、大規模土地開発、陸上風力発電などの重点分野を更に強化し、当社の技術とノウハウを融合させることで、お客様の課題解決と価値向上に貢献していきます。

※1 Early Contractor Involvement ※2 Design Build



新東名高速秦野IC

グループの力で築く、持続可能な社会インフラ 防災・減災から再生可能エネルギーまで

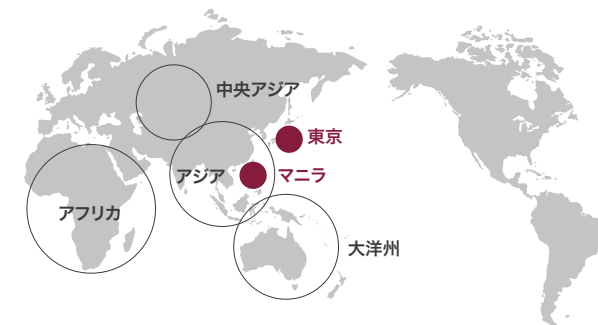
竹中グループが掲げる「Regenerative Challenge」のビジョンのもと、竹中土木は中期経営計画2030における中核事業戦略のひとつである土木事業戦略を展開します。「土木請負業の強化と新事業推進により、グループの総合力を向上させる」という事業方針を掲げ、既存事業の強化として防災・減災や国土強靱化を支える施工力と技術力をさらに強化していきます。新市場への挑戦では、海外事業の積極展開とグループ連携による大型プロジェクトへの参画を推進し、さらに新事業開拓として再生可能エネルギー事業の拡大や土木周辺領域での事業拡大を進め、多様な収益構造を確立します。経営理念「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」のもと、技術革新と人材育成を軸に、社会課題の解決に取り組んでいきます。



株式会社 竹中土木
取締役社長
竹中 祥悟

新市場挑戦(海外事業、グループ連携プロジェクト)

海外土木市場では、アジア・大洋州・アフリカでODA案件を中心に事業を展開し、フィリピン支店の機能拡充や人材育成、海外研修制度の高度化を進め、グローバル対応力を高めます。また、グループ連携により、お客様のプロジェクトにワンストップで対応し、土木・建築一体型案件において統合的なソリューションを提供します。また、面開発など土木分野を起点とした案件では、計画段階からお客様の想いを共有し、地域の価値創造と持続的発展に貢献していきます。



新事業開拓(再生可能エネルギー、土木周辺領域)

2040年までにScope2におけるCO₂排出量ゼロを目指す竹中グループの環境戦略2050に基づき、再生可能エネルギー導入を加速させ、陸上風力と太陽光発電をはじめとした事業への取り組みにより、脱炭素社会の実現に貢献します。さらに、技術開発成果の実用化・商品化を目指すとともに、グループ連携を通じたPPP・コンセッション、地域連携事業への参画を推進し、公共インフラの再構築と地域課題解決に貢献していきます。



再生可能エネルギー発電事業(イメージ)

建物管理事業戦略

事業方針

持続可能な建物管理事業の基盤を堅持し、
グループの安定経営に寄与する

ミッション

安定的成長のための、健全経営

1 基盤の堅持

- 築かれてきた信頼に引き続き
- 成長の基盤となる人材育成
 - 品質確保のための仕組み改革

2 技術の深化

task1 task2

- 進化するお客様の想いに応える
- 効率化・省人化による合理性の追求
 - 社会環境の変化から生まれる新たなニーズへの対応

3 価値の創造

task3 task4

- 建物管理の新たなカタチを築く
- FM領域の事業拡大
 - 脱炭素コンサルティング業務への挑戦

task4

地球環境の向上に向けて「脱炭素・資源循環・自然共生」への対応基盤を構築する

task3

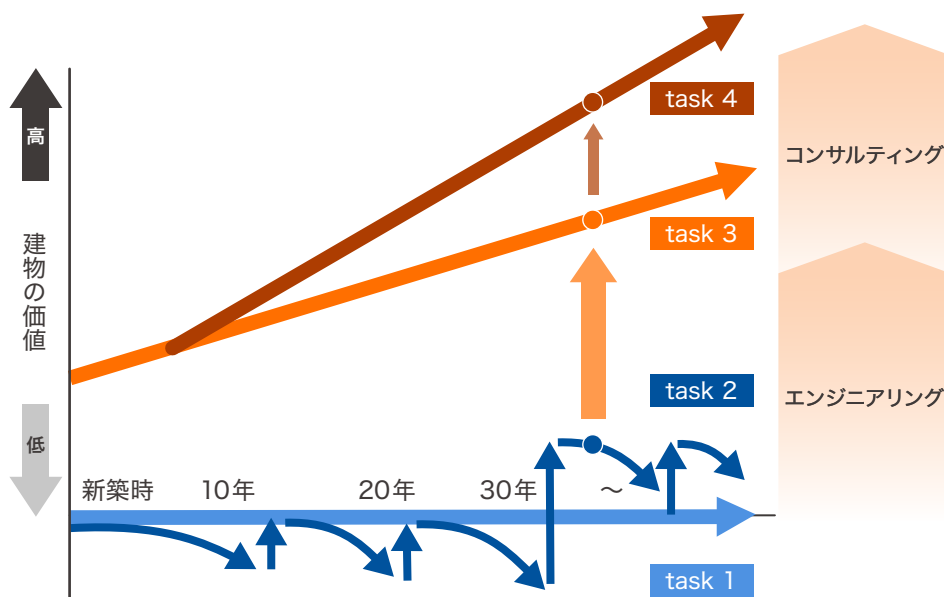
時代を先取りし「建物の付加価値」を創造する

task2

建物の経年変化に対応し「建物の長寿命化」を図る

task1

建物を使う人たちの「安全・安心・快適」を守る



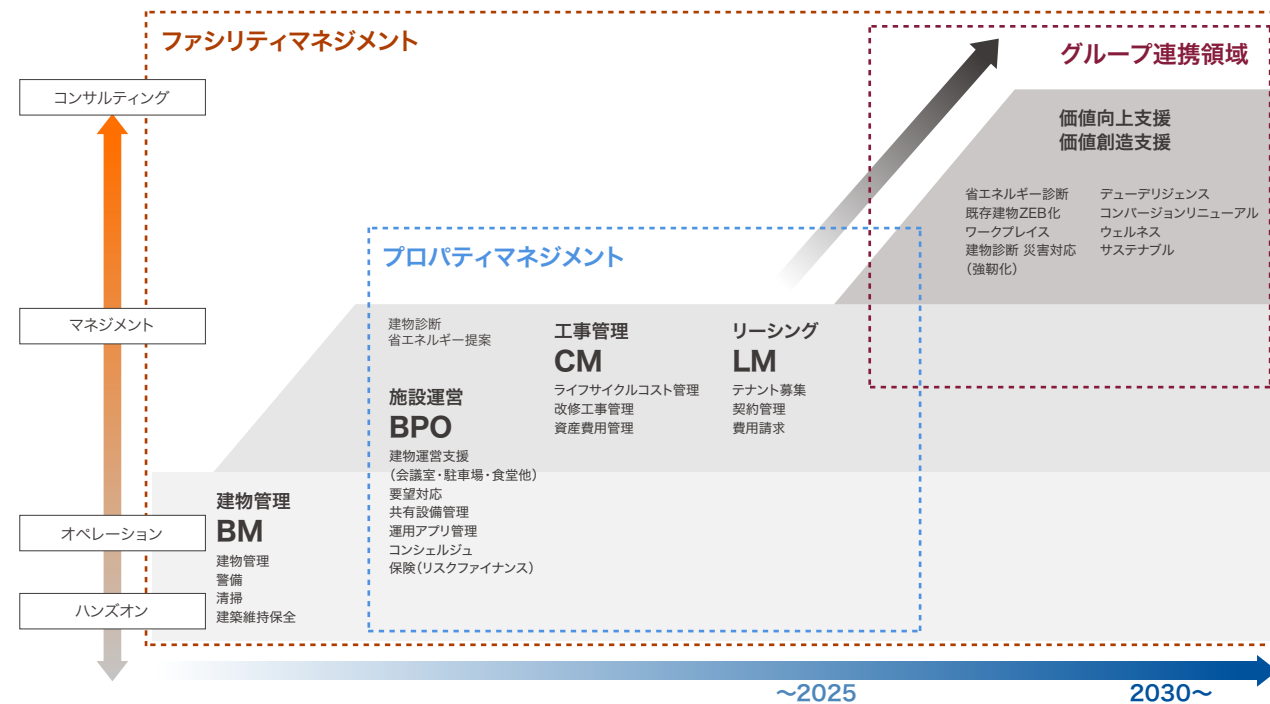
変わる時代に、変わらぬ品質で応える

デジタル技術と人の力を融合し、建物管理の新たな価値創造に挑戦

建物管理を取り巻く環境は、人手不足の深刻化、脱炭素化の加速、AI・IoTなどの技術進歩により大きく変化しています。このような時代において、お客様の建物をこれからも安心してお任せいただけるよう、新たな中期経営戦略を策定しました。まず、人材育成と品質保証の強化により、一貫した品質でサービス提供できる管理体制を堅持していきます。次に、先進技術を活用して業務の効率化やリスクの早期発見を推進し、お客様の多様なニーズにお応えします。さらに、脱炭素支援をはじめとする建物価値向上の取り組みを通じて、お客様の事業経営に貢献するファシリティマネジメントを展開していきます。これからも、お客様の大切な資産を守り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



株式会社 アサヒファシリティズ
取締役社長
藤永 弘



新規事業戦略

事業方針







建築の枠を超えた総合ソリューションで、
社会課題解決と収益基盤の多様化を実現する

ミッション

ブランド力向上・建設事業との相乗効果・人材の活性化へ寄与する

- 1 環境関連領域**
再生可能エネルギーをはじめとした環境関連事業拡大を通じて、持続可能社会の実現に貢献する
- 2 まちづくり・レガシー活用領域**
400年の歴史と技術を活かし、伝統文化の保全と地域活性化に寄与する
- 3 建設周辺・デジタル領域**
建設業のDXとロボット化・遠隔操作技術を基盤として事業化し、生産性向上に貢献する
- 4 新領域**
未来の社会課題を解決する革新的な事業アイデアを発掘・創出し、次世代の収益事業を確立する

新規事業のあゆみ

領域/年	2015年	～	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年～
環境関連領域					奥飛騨50kW 地熱発電事業開始(3月)		● 内子龍王木質 バイオマス発電 事業開始(10月)		アストマックスえびの 地熱(株)に出資 (11月)	
まちづくり・レガシー活用領域			旧山口萬吉邸(九段ハウス) 事業開始(9月) 		堀ビル 事業開始(5月) 	● BYAKU Narai 事業開始 (8月) 			旧第一銀行横浜支店 事業開始(10月) 	
建設周辺・デジタル領域					● 位置プラス外販開始 (1月)			モバイルハウス活用 事業開始(12月)		木曾森林ランドサイクル 事業開始予定(2026年秋ごろ)
新領域										
インキュベーション活動	第1回新規事業提案 コンペ(5月～10月)			アクセラレータープログラム (3月～4月)				第2回新規事業提案コンペ (6月～12月)		

現場発のアイデアから生まれる新たな価値創造 熱意ある挑戦を着実に事業化へと導く新規事業戦略

竹中グループの新規事業は単なる事業拡大ではなく、将来に向けた新たな価値創造への挑戦です。建設という確固たる事業基盤を活かし、現場から生まれる具体的な課題解決アイデアを事業化に導いています。現場の声から着想を得た「現場発」のアプローチが当社の大きな特徴です。事業として育つアイデアには共通して「熱意」があります。アイデアの魅力だけでなく、それを語る人の思いや覚悟が重要な判断要素となります。本業に近い領域から着実に形にし、実用性を高めながら、当社グループおよび業界全体に展開できるモデルへと育てていく。リスクとリターンを冷静に見極めながら、社会課題解決と収益基盤多様化を両立する新規事業を推進していきます。

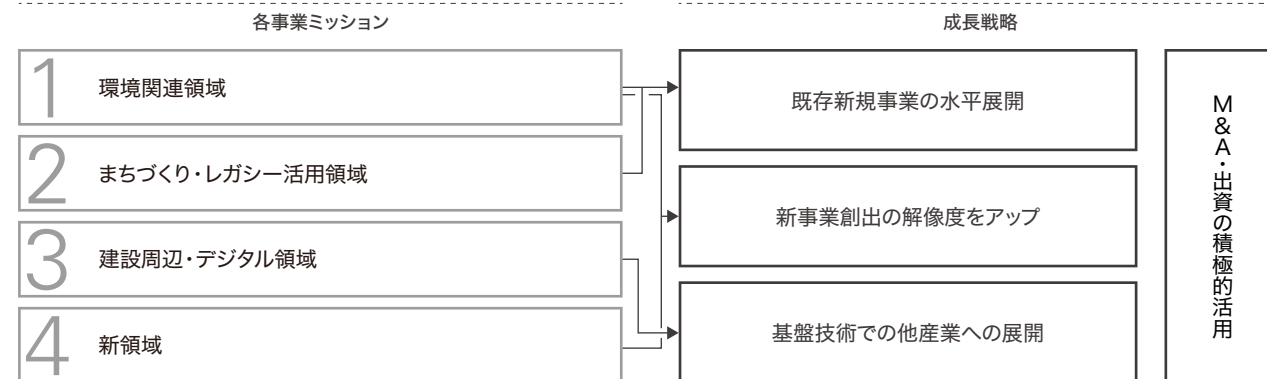


新規事業担当
常務執行役員
石崎 亮司

4つの重点領域による事業展開

社会課題解決と持続可能な成長を実現する多角的アプローチ

新規事業は4つの重点領域で展開しています。「環境関連領域」では地熱・風力・バイオマス発電によって2031年に国内の竹中グループの電力需要をカバーする設備容量確保を目指し、脱炭素社会実現に貢献します。「まちづくり・レガシー活用領域」では歴史的建造物をマスターリースし、現代ニーズに合致した施設として再生。建築文化・地域文化継承と経済活性化を両立します。「建設周辺・デジタル領域」では位置情報技術やロボットICT活用、建材リユースなど建設DXを推進し、業界の生産性向上と持続可能性を実現します。「新領域」では社会課題解決に向けた革新的アイデアを発掘・事業化し、未来の収益基盤を構築します。



技術戦略

経営基盤
方針

技術の“シン化”で、魅力ある建設・豊かな価値を創り、感動の未来を拓く

戦略1

魅力ある建設・豊かな価値を創る
技術の“深化”
技術・商品開発と実装により、
竹中グループ事業の課題解決に貢献する

戦略2

感動の未来を拓く技術の“進化”
今から取り組むべき技術開発と
実証により、将来に備える

1 魅力ある建設

- 働きがいと効率を共に高める
建設プロセスのスマート化
- 品質・コスト・工期・安全を
高める設計・生産の合理化

2 豊かな価値

- サステナブルな環境・
豊かな暮らしを実現する
商品・サービス
- ストックの可能性を上げ、
価値を向上させるソリューション

3 感動の未来

- 建設プロセス革新のための
AI・ロボットとの共存
- リジェネラティブな社会を実現する
シード技術の創出
- 宇宙建築などの
フロンティア領域への挑戦

技術革新の実践と新価値創造への挑戦 技術のシン化で社会と人の成長へ貢献する

技術革新は、企業の競争力を支えるだけでなく、社会に新しい価値を生み出す原動力です。竹中グループは国内外の多様なパートナーと共創し、建設・まちづくりで確実に役立つ技術と、未来を切り拓く挑戦的な技術の両方を追求します。そして、現場の知恵と革新技術を融合し、誰もが便利・安全・快適に過ごせる空間に結実させます。また、環境技術・防災技術・人へのサービスを、建物やまち、社会インフラと調和させていきます。未来の成長を見据え、リジェネラティブな都市づくりや宇宙建築といった新たな領域にも挑戦し、社会の可能性を広げることに貢献します。



技術・デジタル担当
常務執行役員
岩下 敬三

魅力ある建設・豊かな価値を創る技術の“深化”

お客様をはじめ建設に携わる人々が求める品質・コスト・工期・安全を高める設計・生産の合理化を着実に進めるとともに、現場で働く人にとっての働きがいと効率を共に高める建設プロセスのスマート化を推進し、魅力ある建設を実現します。環境経営や人的資本経営が求められる中、サステナブルな環境・豊かな暮らしを実現する商品・サービスに加えて、ストックの可能性を上げ価値を向上させるソリューションを提供することで、環境・人・建物・まち・インフラの豊かな価値を創出します。



魅力ある建設

感動の未来を拓く 技術の“進化”

常に業界や社会の一步先を走り、様々な「初」を生み出してきた先人のDNAを継承し、飛躍的な技術の進化にチャレンジします。建設プロセス革新のための建設AI・ロボットとの共存、リジェネラティブな社会を実現する技術の創出、宇宙建築などのフロンティア領域への挑戦など、進化した技術の恩恵を享受する人も、進化に取り組む人も、誰もが心躍る感動の未来を拓きます。



豊かな価値



感動の未来

長期	感動の未来	建設プロセス革新 ・AI・ロボット共存建設 ・サプライチェーンを含む建設プロセス革新	リジェネラティブな社会の実現 ・さらなる脱炭素・創エネ ・サーキュラーまちづくり ・自然共生・幸福度	フロンティア領域への挑戦 ・究極の省人化・循環とQoLサービス ・宇宙建築技術を地上に
	魅力ある建設	働きがいと効率の向上 ・建設DXのフル活用 ・プロセスのスマート化	品質・コスト・工期・安全の向上 ・オフサイト化などの設計・生産の合理化 ・構工法・材料の改良・活用	
短・中期	豊かな価値	サステナブルな環境・豊かな暮らしの実現 ・脱炭素建設 ・自然共生 ・サーキュラー建設 ・健康空間 ・レジリエンス	ストックの可能性の拡張 ・建物の魅力再生 ・まちの活性・成長	

デジタル戦略

経営基盤
方針

デジタルの力で人と組織とナレッジをつなぎ、
ワクワクする未来社会につなげる

ミッション

デジタル技術適用により竹中工務店の強みとグループ連携を強化し、
建築とまちづくりで最良の価値を創出、
社会とお客様の課題解決に貢献する

1 業務プロセス変革

全ての業務のデジタル化による
効率化とデータ駆動型
業務プロセスへの変革を推進

2 新価値創造

ビジネスモデル変革へつながる
事業活動及び建物・まち・人の
データ活用を推進

3 グループ連携

グループ経営基盤の強化と
新価値創造のための
グループ連携を推進

データドリブン経営への変革

業務プロセス変革と新価値創造の推進

当社はペーパーレス化やRPA導入による業務効率化、業務システムのフルクラウド化、そしてクラウド上でのデジタル基盤構築を推進し、BIツールやAIによる高度なデータ利活用に取り組んできました。また設計・生産・FMでオープンBIMを推進し、協力会社も含めて生産性向上を図ってきました。2030年に向けては、プロジェクトおよび経営全般に関わる

デジタル基盤の高度化を図り、事業のデジタルツイン構築・活用、企業ナレッジのデータ蓄積・活用を推進します。同時に、進化し続けている生成AI技術を利用するデータ駆動型業務プロセスへの変革を加速し、竹中グループ全体での新価値創造および新サービス創出へと発展させます。そして、当社の強みとグループ連携を活かし、デジタルの力で建築とまちづくりにおいて最良の価値を提供し、社会とお客様の課題解決に貢献していきます。

ステージ1 (2020-2022)	ステージ2 (2023-2025)	ステージ3 (2026-2030)
業務効率向上	新たな価値の創出 グループ会社を含む 協力会社連携による高効率生産	グループ/社外連携による 新サービス創出
デジタル基盤	事業のデジタルプラットフォームとデジタルツイン構築・活用	

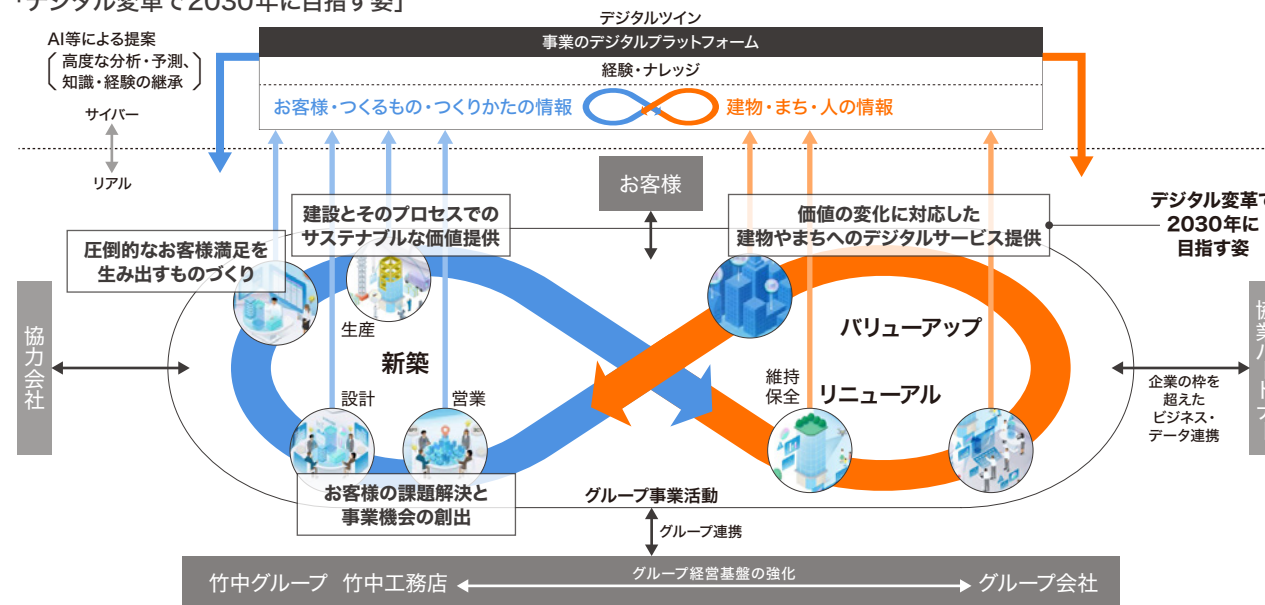
デジタル変革によるリジェネラティブな成長戦略 「デジタルの力」で事業変革を推進

建設業界は、技能労働者の減少と働き方改革に対応するため、労働生産性および産業の魅力向上が急務となっています。その課題に対処するために、竹中グループ全体で、デジタル技術を最大限活用する事業スタイルへの変革に取り組んでいます。デジタルの力でお客様を含めたステークホルダーに迅速かつ効率的な対応を行い、お客様および社会の課題解決に貢献したいと考えています。そのために、事業上のあらゆる情報をデジタルデータとして蓄積し、人、AI、ロボットが活用するためのデータ基盤整備、そのデータを元にした生成AIに代表される多様なアプリケーション開発、それらが稼働するためのクラウドコンピュータ、通信環境、サイバーセキュリティ確保などへのデジタル投資を、予測効果を見据えながら積極的に図っています。私たちは、企業の枠を越えたデジタルエコシステム構想に沿ってデジタル基盤を築き、既存事業、新規事業を通じて社会課題を解決する、竹中グループの成長に貢献していきます。



技術・デジタル担当
常務執行役員
岩下 敬三

「デジタル変革で2030年に目指す姿」



人材戦略

経営基盤
方針

「TAKENAKA」らしい企業活動を支える「人」づくり・「場」づくりへ積極的に投資する

ミッション

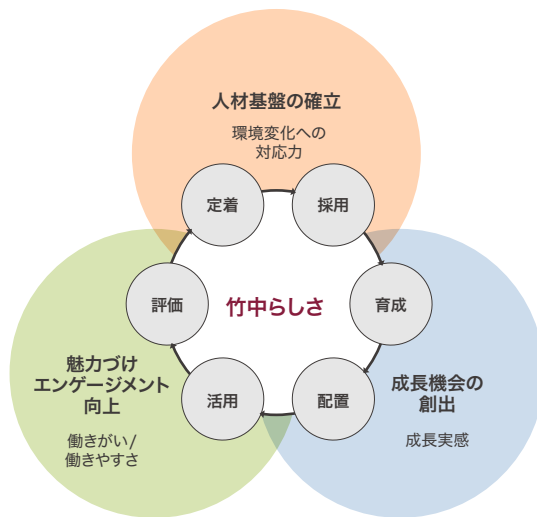
「TAKENAKA」らしさを維持・進化し、激しい環境変化を先取りできる人材と組織を育む

- 経営戦略の実現に向けた人材基盤の確立**
 - 社会・事業環境の変化に対応するポートフォリオに基づく人材確保
 - グループ・グローバルでの人材基盤の強化
 - 心理的安全性の確保された職場環境の追求
- 個のキャリア充実と組織活性化に向けた成長機会の創出**
 - 仕事基準の浸透とプロフェッショナルマネージャーの育成
 - キャリア開発プログラムの充実とサクセッションプランの展開
 - DE&Iの推進(多様な人材の活躍)
- 魅力づけエンゲージメント向上**
 - 働きがいの追求(従業員への適切な還元)
 - 働きやすさの進化(働き方改革)
 - 健康経営の推進

「人」づくり・「場」づくり

「働きがい」と「働きやすさ」向上に向けて

品質経営を基本とし、竹中らしさを維持・進化させて社会・事業環境の変化に対応しながら企業の持続的成長を図るためには、企業理念を体現する人材が不可欠です。棟梁精神をはじめとする基本的な精神を次世代に継承しつつ、労働環境や労働慣行が変化し、組織と社員の多様性が進む中で、「個」が自己の役割と職責を自覚した上でそれを全うし、成果創出できる環境を整える必要があります。その実現のため、当社グループでは、従業員の「働きがい」と「働きやすさ」の向上に向けての重要な要素として人材育成とDE&I推進を位置づけた「人材活用方針」を2025年9月10日付で制定しました。この方針に基づき、竹中グループ各社の企業活動を支える「人」づくり・「場」づくりへの投資を積極的に進めます。



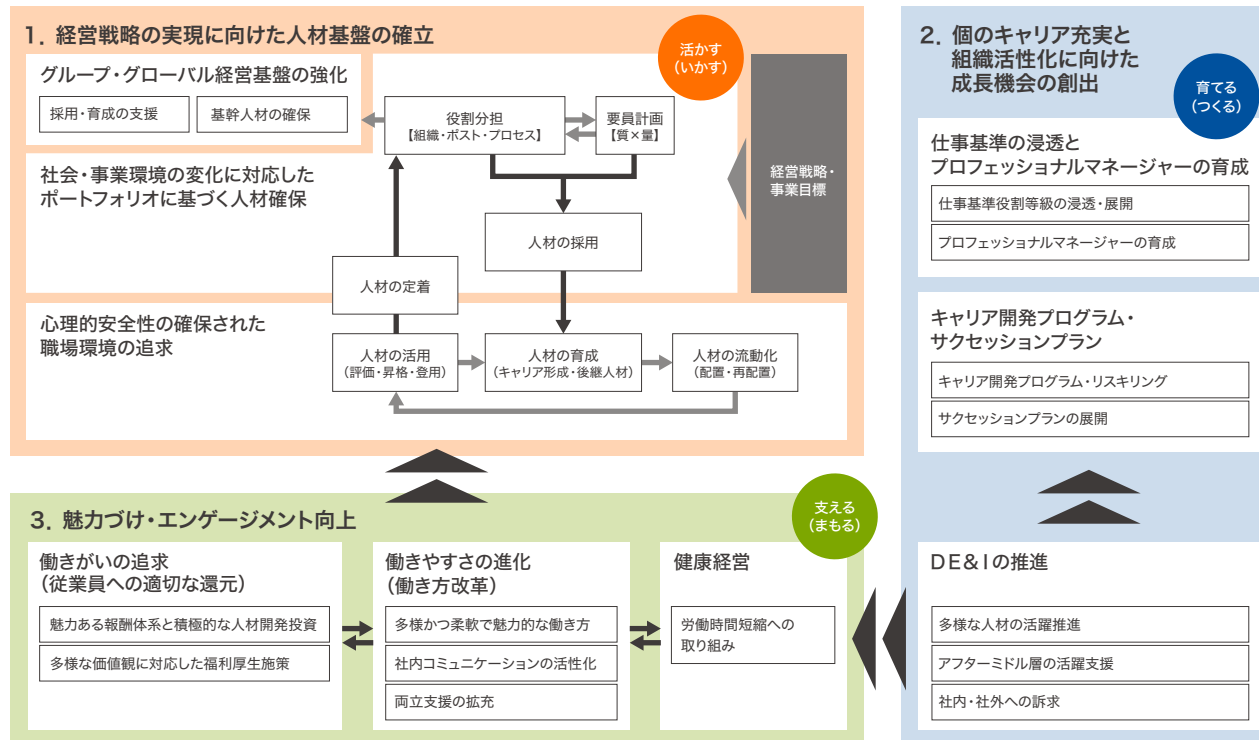
組織の多様性と従業員の自律性の尊重

社会要請に応える革新的で魅力的な組織であり続けるために

「最高の作品を世に遺し、社会に貢献する」を経営理念に掲げる中で、「よい仕事が良い人を育て、よい人がよい仕事を生む」を人材育成の基本的な考え方としています。従業員一人ひとりが自ら考え、自律的に行動してマネジメント職や高度専門職あるいはその中間といった、複線でのキャリア開発を図ることができるよう、学ぶ機会・成長できる環境を提供して、個々人の成長を支援します。また、多様な個々人が有する幅広い「個人知」を組織全体の共有財産となる「集合知」として結集し、持続的な成長を遂げるためにも、DE&I推進活動によって、心理的安全性が担保された「働きがい」と「働きやすさ」のある組織環境の構築を実現します。



人事担当
専務執行役員
坪井 昌行



広報・ブランド戦略

経営基盤
方針

重点分野(環境共創、技術革新・DX、人材活躍)の発信を推進し、社会的な共感と評価を得ることで中核6事業の価値を高め、選ばれ続けるグループとなる

ミッション

人・技術・デザイン・プロジェクトを通じて、グループの経営ビジョン浸透を図る
グループの強み・実績を効果的に発信し、「TAKENAKA」ブランド力の向上を図る

1 社外への価値ある情報発信

- トップメッセージの発信
- 重点3分野、社会の関心と連動した情報発信
- 人的資本、技術、実績、取り組みの発信

2 ステークホルダーへの的確な情報発信

- コミュニケーション接点の拡大による認知度向上
- 事業活動や建築文化の発信相手に応じた内容周知
- 反響と評価のタイムリーな把握とフィードバックによる改善

3 インナーブランディング

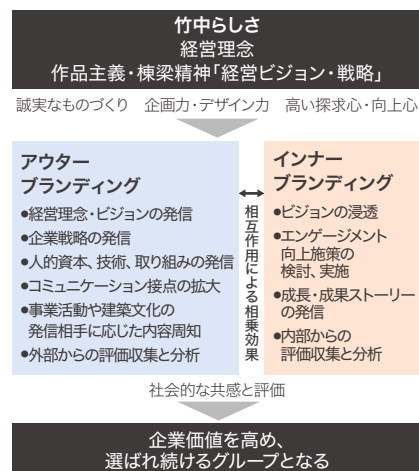
- 新ビジョンの浸透
- 竹中らしさへの社会からの評価、共感の社内発信
- 高いエンゲージメントを目指した社外認知度向上策の検討、実施

企業価値向上に貢献する

インナー、アウトターブランディング相乗効果

私たちの企業文化は誠実なものづくり、企画力・デザイン力、深い探求心といった特徴を持つ従業員一人ひとりからなる組織集団から生まれます。広報・ブランド戦略の起点として新ビジョンや作品、社員活躍例などを社内に浸透させることで従業員エンゲージメントを高めていきます。そのインナーブランディングが次の作品づくり、きめ細かい対応サービスに繋がり、社会からの共感や評価といったアウトターブランディングとの相乗効果を生み出します。

竹中グループの広報活動としては経営計画での重点3分野に軸足を置き、社会課題に挑戦する考え方と姿勢(Regenerative Challenge)を広くステークホルダーに発信していきます。さらにその影響と評価のタイムリーな把握によって新たな知見を獲得し、その活用によって広報施策を継続的に改善し、企業価値向上に貢献していきます。



社会との対話と社会課題へのプロセス開示 ステークホルダーから選ばれ続けるために

建築物が備える社会的な重要性から、当社がかねてから広報活動の礎として「建設業はその企業姿勢と活動を社会に広く伝え、同時に、社会からの共感、支持を受けることが欠かせない」と考えてきました。その普遍的な考え方に加え、経営計画では、Regenerative Challengeを掲げ、環境共創、技術革新・DX、人材活躍を重点分野と決めました。そこでは脱炭素、資源循環など、サプライチェーン全体に関わる活動の重要性が高まっています。竹中グループはステークホルダーの方々とも連携し、新価値創造や社会課題への対応状況を積極的に開示することで企業価値を高め、選ばれ続けるグループを目指します。



広報担当
専務執行役員
磯野 正智

★は特に注力する項目		2026	2027	2028	2029	2030
アウトター ブランディング	1 社外への価値ある 情報発信	経営理念・ビジョンの発信 企業戦略の発信 人的資本、技術、 取り組みの発信	★トップ層からの竹中らしさの発信 ・発信テーマの明確化と部門横断的な社内共有 ★重点3分野を社会課題解決の視点でタイムリーに発信 ・社会動向や年間イベントと連動した情報発信 ★竹中グループ全体領域での発信 ・学生や親世代が必要としている情報発信			
	2 ステークホルダーへの 的確な情報発信	コミュニケーション 接点の拡大 事業活動や建築文化の 発信相手に応じた内容周知 外部からの 評価収集と分析	★認知度向上のためのグループで協業した発信強化 ・将来の就活生に対するYouTubeやXなどのSNSを使用しての発信強化 ・GREEN×EXPO 2027などのイベントを通してのコミュニケーション強化 ・学生・親世代に訴求する情報発信 ・財団、聴竹居、approachなどと連携した発信			
インナー ブランディング	3 インナー ブランディング	ビジョンの浸透 エンゲージメント 向上施策の検討、実施 成長・成果ストーリーの 発信 内部からの 評価収集と分析	★トップ層からのメッセージの発信体制強化 ・新経営ビジョンのグループ従業員への自分事化 ★社会からの評価と認知の社内発信 ★社外認知度向上施策の検討、実施 ・創立130周年(2029年)に連動した情報発信 ・重点3分野、社会動向、年間イベントと連動した情報発信 ・社外HP、SNSでの成果や実績の発信強化 ・価値ある事業実績と取り組みの発信			
			★各種調査の評価収集、分析 ・HPやSNSの分析 ・各種イベントを通しての評価収集			

↑相互作用による相乗効果↓

企業価値の
最大化

竹中グループは、「まちづくり総合エンジニアリング企業」として社会課題を解決し、サステナブル社会を実現するための重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

2014年から開始した成長戦略では、中長期経営計画に重要課題を組み込み、その実現に向けた具体的な活動計画と目標を定め事業活動を展開してきました。

2025年はステップ4(2023年～2025年)の最終年にあたり、2026年からは、大きく変動する経営環境の変化を取り組み、「リジェネラティブでウェルビーイングな未来」の実現を目指す環境戦略2050をベースとした新たな次期中長期戦略の実行が始まります。

重要課題(マテリアリティ)の指標と目標

重要課題グループ	重要課題(マテリアリティ)	指標(KPI)	実績(2023年)	実績(2024年)	目標(2025年)	実績(2025年)	SDGsとの関連
持続可能なまちづくり	感性を刺激するまちづくりとサービス展開による文化醸成	主要外部表彰件数 ①BCS ②BELCA ③建築学会賞等	①BCS(1位/3件) ②BELCA(2位/2件) ③省エネ11件 ④日本建築学会作品選集(1位/13件)	①BCS(1位/4件) ②BELCA(同列1位/2件) ③グッドデザイン賞(1位/13件) ④日本建築学会作品選集(1位/10件)	業界No.1を維持	①BCS(1位/2件) ②BELCA(同列3位/1件) ③グッドデザイン賞(1位/13件) ④日本建築学会作品選集(1位/16件)	
環境との調和	ライフサイクルCO2ゼロ建築への挑戦	CO2削減率 【2019年基準】	+42.3%(Scope1+2) ▲35.7%(Scope3)	▲4.9%(Scope1+2) ▲37.8%(Scope3)	▲46.2%(Scope1,2) ▲27.5%(Scope3) (2030年) カーボンニュートラル (2050年)	▲31.4%(Scope1+2) ▲50.7%(Scope3) ※速報値	
	自然と共生するまちづくり	生物多様性向上プロジェクト数	12件	12件	12件	10件	
	資源を循環させるまちづくり	新築工事の建設廃棄物リサイクル率(容積比)	94.9%	95.3%	100%(2050年)	95.5%	
働き方・生産性改革	持続可能で生産性の高いプロセスの追求	①施工高管理効率 ②施工高効率 【2021年基準】	①2.0% ②3.0%	①8.8% ②10.0%	生産性向上 ①9.0% ②5.0%	①14.0% ②18.0%	
	デジタル化による業務変革	2030年のデジタル変革目標に対する2025年のマイルストーン達成率	43.2%	47.1%	100%	48.4%	
	多様な人々の健やかで働きがいのある環境の実現	男性の育児休業取得率	36.4%	39.2%	各年100%	47.6%	
	人材の確保と育成・定着(従業員)	女性管理職比率	5.3%	5.5%	8%	5.7%	
着実な業務プロセス	労働時間等の適正な労働条件の担保(従業員)	4週8閉所実施率	36.0% (4週8休実施率90.0%)	44.2% (4週8休実施率90.8%)	100%	70.3% (4週8休実施率 95.2%)	
	高品質で安全な業務とサービスの提供	お客様満足度調査 重大な品質問題発生件数	98.5% 0件	98.7% 0件	各年100% 各年0件	99.7% 0件	
	公衆災害や労働災害のない事業所の実現	重大な公衆災害・労働災害発生件数	0件・0件	0件・0件	各年0件・0件	0件・1件	
人権の尊重	持続可能なサプライチェーンの実現	主要取引先による取引先活動ガイドライン遵守率	100%	100%	各年100%	99.5%	
	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの継続的実施の検証	1回/2023年12月実施	1回/2024年12月実施	1回/年の有識者による検証実施	1回/2025年12月実施	

感性を刺激するまちづくりと サービス展開による文化醸成

事業活動を通して社会の課題を解決し、社会からの信頼を得ながら成長し続けるために、地域社会や地球環境に配慮しながら、サステナブルなまちに向けた社会システムの創出やレジリエンスの向上により、持続可能なまちづくりを進めています。



パッシブタウン第5街区

木造・木質建築の推進

当社は中高層木造技術の開発を通じて、建築の木造・木質化と国産木材の活用を進めています。「パッシブタウン第5期街区(2025年3月竣工)や「トヨタモビリティ新大阪寝屋川店」(同年9月竣工)などの大規模木造建築が完成しました。当社が取り組む「森林ランドサイクル[®]」では、木曾における森林資源の有効活用を目指した新規事業を立ち上げ、木曾エリアの森林ランドサイクルの実現に取り組み始めました。また、林野庁主催「木づかいシンポジウム2025in万博」や木造展示会「非住宅木造建築フェア」での講演・展

示を通じた情報発信など、木造建築普及のための幅広い活動を行っています。

※ 森林資源と地域経済の持続可能な好循環を進める活動



トヨタモビリティ新大阪寝屋川店

ZEB・エネルギーマネジメントの推進

脱炭素社会に貢献するZEB(ネット・ゼロエネルギー・ビル)、エネルギーマネジメントシステムの拡大を推進しています。YKK不動産株式会社が、富山県黒部市に計画・開発を進める「パッシブタウン」において、プロジェクト最終街区となる「パッシブタウン第5街区」が2025年3月に竣工しました。木造中高層集合住宅として、全住戸平均Ua値は0.18W/m²Kを達成。高気密・高断熱な外皮性能による省エネと自然エネルギーを活用したパッシブデザインをベースに、エネルギー消費量を基準値より52%削減し、BELS認証でZEH-M Ready^{※1}を達成しました。さらに、太陽光発電と蓄電池に加え、水素エネルギー供給システム(Power to Gas)を日本で初めて集合住宅に導入し、電力エネルギー自給率95%以上を達成。木造化によるアップフロントカーボン削減と炭素貯蔵、植林による炭素固定と併せて、ホールライフカーボンの大幅削減に取り組んでいます。

また、第4街区に建つ「たんぼぼ保育園」^{※2}では、設計初期段階から各種シミュレーションを駆使し、園児の健康と快適性に配慮しながら、外皮の断熱・気密性向上による負荷削減や自然換気の積極的な利用等によるローエネルギーな空調・換気システムを計画し、BELS認証『ZEB』^{※3}(Net Zero Energy Building)を設計段階で取得しました。

2026年2月完成の「小田原市立総合医療センター」で、1万m²超の大規模総合病院で国内最高値の省エネ性能を持つ建物として、BELS認証でZEB Ready^{※4}を達成しました。病院は24時間365日の稼働によりエネルギー消費量が非常に多く、また、感染対策などの安全性や医療継続性を求められることから、エネルギー消費量の削減が難しい傾向にあります。本施設では、エネルギー削減における病院特有の課題に焦点を当て、夜間モード切替えによる病室等の換気

量低減、冷房時の廃熱を除湿再熱や給湯に再利用するなどの省エネ技術の採用、屋上緑化、日射遮蔽等による外皮負荷低減を図り、さらにマイクロコジェネや太陽光発電による創エネに取り組み、一般的な総合病院のエネルギー消費量より57%削減しています。

※1 ZEH-M Ready: 強化外皮基準を満たしたうえで、省エネルギーと太陽光発電等の創エネルギーにより、エネルギー消費量を標準の50%以下とした集合住宅

※2 (総合設計)(株)田口知子建築設計事務所、(設備設計)(株)竹中工務店、(環境設計)合同会社スタジオノラ、(ランドスケープ設計)(株)プレイスメディア、(施工)平野工務店(株)

※3 『ZEB』: 省エネルギーにより、エネルギー消費量を標準の50%以下とし、さらに太陽光発電等の創エネルギーにより、エネルギー消費量をゼロ以下とした建物

※4 ZEB Ready: 省エネルギーにより、エネルギー消費量を標準の50%以下とした建物



パッシブタウン第4街区 たんぼぼ保育園



小田原市立総合医療センター

ウェルネス建築の推進

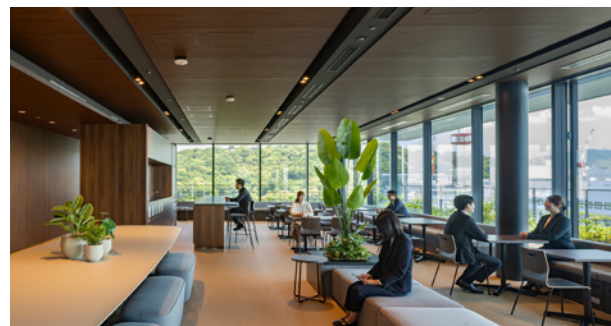
人が健康になる空間を目指して、ウェルネス建築を推進しています。「エア・ウォーターの森」では、亜寒帯の自然を適切に建物内に取り込み、ワーカーが自由に移動しながら自分の居場所を見つける、創発の場をつくりました。北海道では珍しいトップライトのある吹き抜けと階段を建物中央に配し、採光と通風を取り込みつつ、ワーカーのコミュニケーションや健康増進を図りました。執務空間には「インナーテラス」と称した亜寒帯型のテラス空間を各所に設けることで、様々な働き方に対応できるようになっています。こうした取り組みにより、CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証の最高位となる「Sランク」を取得しました。



エア・ウォーターの森

[詳細はこちら](#)

本社ビル建替計画の一環として誕生した「いよぎん新南館」は、人にも地域にもやさしい「ウェルネス建築」を目指しました。アルミフィン配したガラスカーテンウォールにより、豊かな昼光と眺望を確保しながらも環境負荷を抑制しました。また可変性の高い照明制御や、「集中」「コミュニケーション」「リフレッシュ」といった多様な働き方を支える空間構成により、健康・快適で知的創造性を育むオフィスを実現しました。内装には愛媛県産ヒノキ材を採用し、外構には地域の植生を生かした植栽や市民が憩えるオープンスペースを設けています。これらの取り組みが評価され、CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証の最高位となる「Sランク」を取得しました。



いよぎん新南館

大阪ミナミエリアでの官民連携の放置自転車対策

コロナ収束後に再び増加した放置自転車の課題に対し、当社が参画する「ミナミまち育てネットワーク」や、地元商店街・企業、大阪市による官民連携組織とともに取り組んでいます。調査・分析を実施し、効果的な啓発活動や、放置を確認次第撤去するリアルタイム撤去を実施。さらに夜間撤去の民間委託を実現して大きな成果を上げています。



民間事業者による放置自転車の夜間撤去の様子

道路空間を活用した企業対抗綱引き大会の実施

大阪のシンボルストリート御堂筋の側道空間にて、企業対抗綱引き大会を初めて実現しました。当社が事務局を務める「御堂筋まちづくりネットワーク」が主催し、会員企業のエンゲージメント向上を図りつつ、大阪市と連携して道路空間の新たな活用像の可視化実証を進めています。

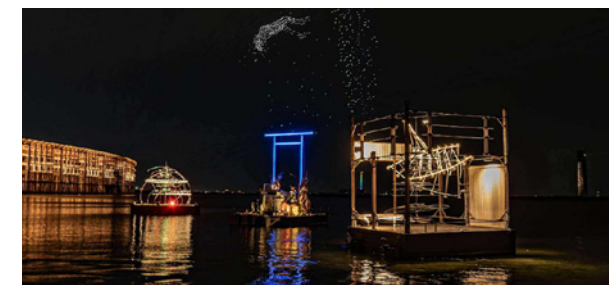


御堂筋沿道での企業対抗綱引き大会の様子

海床ロボット

2019年から都市の水辺の有効活用と新たな移動手段の提供を目的として開発を進めてきた海床(うみどこ)ロボットを大阪・関西万博に出展しました。2025年10月2~13日の期間で、海ゴミ清掃型のロボットに光のアートを乗せ、自動運転による水上景観演出デモを行いました。ロボット&モビリティステーションではパネルや模型などを展示し、万博会場を訪れた多くの皆さまに水辺のまちづくりの未来をご紹介しました。2025年10月8日には「都市型自動運転船による都市の水辺のイノベーション」と題して国際シンポジウムを開催、オランダのROBOAT、スウェーデンのZEAMとともに都市型自動運転船のある水辺の未来に向けて白熱した議論を展開しました。

[詳細はこちら](#)



水上景観演出デモ



国際シンポジウム

環境と調和する空間創造に努め 地球環境の向上に挑戦しつづけます

ステークホルダーとともに、脱炭素、資源循環、自然共生を調和させ、地球の恵みを回復・再生し、創造性豊かに創る取り組み「リジェネラティブ・ワークス」を進め、ウェルビーイングな未来を目指します。



「自然と交感し、人を育む住まいと庭」 竹中育英会学生寮

[詳細はこちら](#)

ライフサイクルCO₂ゼロ建築への挑戦

竹中グループのCO₂削減目標の設定

脱炭素社会を目指して2019年にCO₂削減長期目標を設定して以来、改訂を重ね2022年12月に [竹中グループ全体](#)を対象とした新たな目標を設定しました。その実現のため、エネルギー使用によるCO₂排出であるScope1,2については、自社の責任として [削減活動を強化](#)しています。

また、Scope3についてはステークホルダーと連携しながら削減を図っています。「建築資材の製造時の排出」に対して、当社が共同開発した低炭素型の [ECMコンクリート](#)の適用拡大や [CO₂吸収型コンクリート](#)の開発、「当社が設計した建物の運用時の排出」に対して、[設計ツールの開発](#)等によるZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の拡大など、具体的な取り組みを進めています。

2023年から第三者による検証を始め、2030年の中間目標について [SBT認定](#)を取得しました。2050年までに100%削減することを目指します。

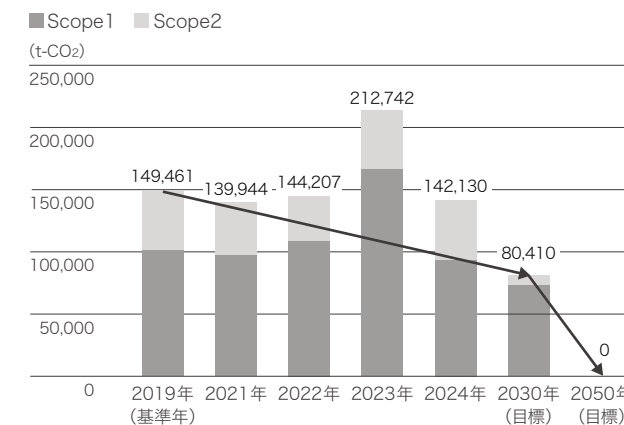
KPI

CO₂削減率(2024年実績)

実績: ▲4.9%(Scope1, 2)、
▲37.8%(Scope3)

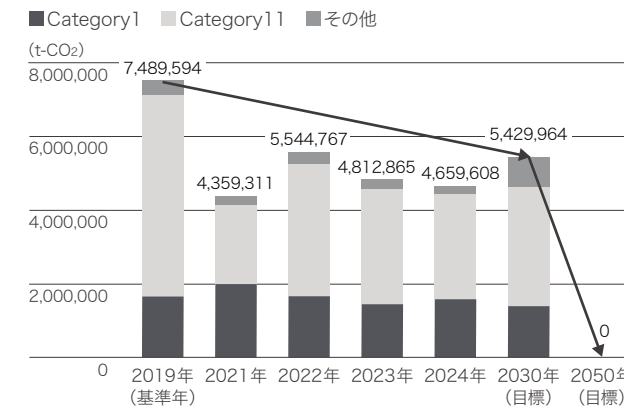
目標: ▲46.2%(Scope1, 2)、
▲27.5%(Scope3)(2030年)【2019年基準】

GHG排出量・削減目標(Scope1, 2)



※ 2023年からCO₂自動モニタリングシステムを新規着工工事に導入。軽油使用量(重機使用)の多い初期段階工事の影響で、大きな値となった

GHG排出量・削減目標(Scope3)



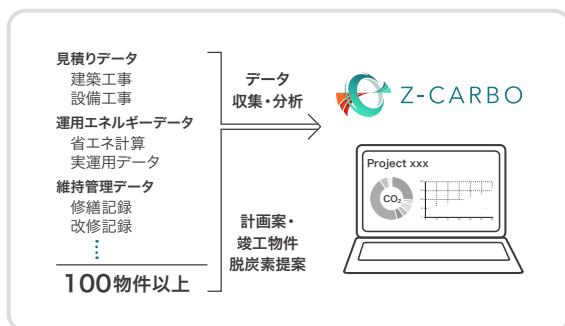
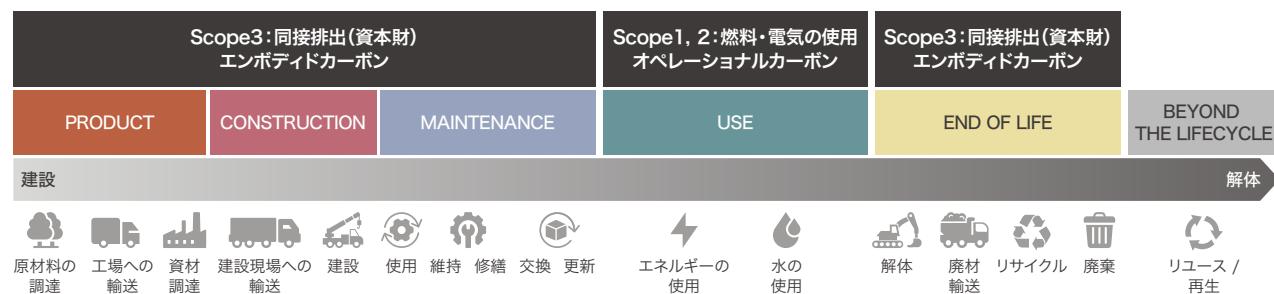
ホールライフカーボン評価プラットフォーム「Z-CARBO」の運用

Z-CARBO (Zero Carbon Assessment and Reduction Balance Optimizer) は、建物の生涯におけるCO₂排出量を可視化し、評価につなげるために、計画から運用、解体段階まで一貫して運用するプラットフォームです。本プラットフォームは、日本建築学会が定める「建物のLCA(Life

Cycle Assessment) 指針」や、各種団体が推進する算定ツールの計算手法に準拠しています。当社の見積積算書から建築・設備などの項目・数量をAIが自動で判別し、項目別にCO₂排出量を算出します。さらに整備したプロジェクトのデータベースに基づき、お客様へ脱炭素化の提案を行います。

[詳細はこちら](#)

ホールライフカーボン評価プラットフォーム Z-CARBO (Zero Carbon Assessment and Reduction Balance Optimizer)



1. AIによる自動計算で効率化を実現

CO₂排出量算定のためにAIを活用し、見積書の自動仕分けを可能にします。

2. 豊富なZEB実績データに基づく提案

業界トップのZEB認証実績*に基づく具体的な削減方法を提案します。

3. 計画から運用、解体まで一貫したサポート

サステナビリティ情報開示には実績値が必要です。本プラットフォームを活用しサポートします。

* BELS認証件数業界トップ

躯体のCO₂を削減するための構造設計の取り組み

当社は「環境戦略2050」をベースとした「中期経営計画2030」を制定し、「つくる・まもる・いかす」という建物のライフサイクルの視点に立った戦略で各事業を実行しています。構造設計部門では、脱炭素社会の実現という時代の使命に応えるべく、「つくる」において電炉鋼材、ECM®(Energy・CO₂ Minimumの造語)セメント・コンクリート、木造・木質系材料という脱炭素に寄与する素材を戦略的に導入し、他社とは一線を画した建物価値を創造しています。

電炉鋼材はCO₂排出量の削減に有利でありながら、高強度材料や既成形鋼など市場に存在しない製品があります。当社は鋼材メーカーとの戦略的パートナーシップを構築し、未来の建築を支える電炉鋼材の製品化を推進しています。これにより、主要構造部への本格導入を目指し、業界の常識を塗り替えます。

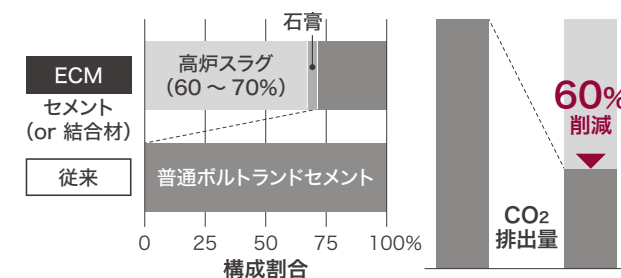
ECMセメント・コンクリートは、地下躯体での実績を基盤として、その適用領域を地上躯体、住宅、プレキャスト部材、高強度コンクリートへと飛躍的な拡大を目指しています。全国規模での供給体制確立に向けた出荷プラント整備にも注力し、日本全土でECMセメント・コンクリートを使える体制を整備していきます。

木造・木質系材料においては、オフィス、商業施設、集合住宅、学校、病院など、中規模木造建築プロジェクトを実現してきました。高層化、ロングスパン化、大規模化という木造建築の新境地を切り拓くため、設計、耐火、生産、耐久性の各分野で技術的ブレークスルーを追求し続けます。

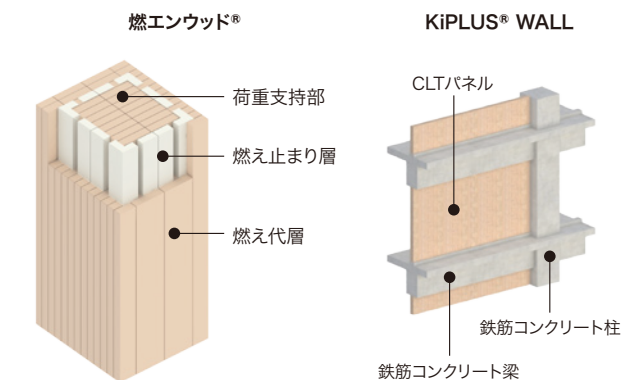
さらに、「まもる・いかす」においては「サステナブル(持続可能性)からリジェネラティブ(再活性)へ」を合言葉に、既存建物の魅力を活かし、環境配慮や事業転換など新たな価値を創造することを目指します。構造体という資源を廃棄物に

せず循環再使用する「サーキュラーデザインビルド®」という考え方など、構造設計部門は既成概念の枠を超越し、市場の真のニーズを先取りした製品・技術開発により、環境に配慮した設計のパイオニアとしての地位を確立します。計画初期段階からの部門横断的な連携と、お客様への丁寧で説得力のあるプレゼンテーションにより、これらの革新的材料の採用を実現し、お客様の脱炭素経営を力強く支援していきます。

ECMセメント・コンクリート



木造建築の技術



カーボンニュートラルを目指した、チャレンジ! ゼロCO₂作業所の取り組み

作業所で排出するCO₂の4分の1が電力由来、4分の3が軽油由来です。電力については再生可能エネルギー由来のグリーン電力を全ての新規着工新築工事に原則採用することで、また軽油についてはバイオマス燃料に置き換えることでCO₂排出量の削減を進めています。

現在、新築工事の電力使用量の約8割をグリーン電力が占めています。またバイオマス燃料については特に高品質な「リニューアブルディーゼル燃料」の実証試験を2024年までに終え、[2025年に5つのプロジェクトで本格導入を開始](#)しました。今後、全国の建設現場へ順次展開していきます。さらに建設機械稼働記録装置とのデータ連携拡充や電力使用量自動収集機能の付加、燃料配送事業者と連携した給油量の自動連携に取り組むなど、多様な手段でCO₂排出量モニタリングの自動化を推進し、より精度の高い排出量把握ときめ細かな目標管理を実施していきます。



チャレンジ!ゼロCO₂作業所看板



リニューアブルディーゼル燃料対応の建設機械稼働状況



建設機械にIoTデバイスを装着しCO₂排出量モニタリングを自動化

[詳細はこちら](#)

脱炭素調達の取り組み(ECM、電炉鋼材)

サプライチェーンにおける、原材料調達・製造・物流から発生する温室効果ガス排出量がScope3のカテゴリ1に分類されています。そのうち建物を建てる時に使われる原材料によるCO₂排出量は、コンクリート、鉄骨、鉄筋の3品目で、実にカテゴリ1全体排出量の約50%を占めています。すなわち、この3品目のCO₂排出量を抑えることで、大きく効果を上げることができます。

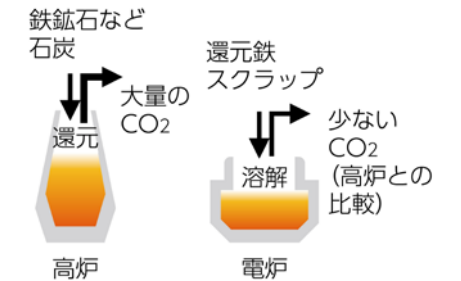
コンクリートに関しては、当社も先進的な取り組みとして、ECMセメントの開発・採用推進やサーキュラーコンクリートの開発を実施しています。

高炉スラグを高含有(最大70%)するECMセメントと適切な混和剤を添加したECMコンクリートは、環境性能と基本性能を調和させた当社開発のコンクリートです。

普通ポルトランドセメントと比較して、製造時のCO₂排出量が約60%削減された製品です。開発から今日まで、地盤改良材料や建物の基礎部分のコンクリート、一部のプレキャスト部材への適用を中心に、採用が拡大しています。また、サーキュラーコンクリートは、CO₂排出量を削減する環境配慮型セメントと、解体コンクリートから製造する再生骨材や戻りコンクリートから取り出す回収骨材(合わせてリサイクル骨材)を使用するコンクリートです。コンクリート体積の7割を占める骨材の回収・再利用技術の開発により、コンクリートのサーキュラーエコノミーについて開発を進めています。鉄骨に関しては、電気炉で製造される電炉鋼材を採用することで、CO₂排出量を高炉鋼材と比較して約50~75%程度削減することが可能となります。当社においては、設計・施工

の強みを活かし、設計の特記仕様書により採用条件を明確にし、建築主と合意のうえ、電炉鋼材を積極的に採用しています。また、生産時のCO₂等排出量を削減したグリーン鋼材の採用についても検討を進めています。

高炉法と電炉法の違い



自社のオフィスの取り組み

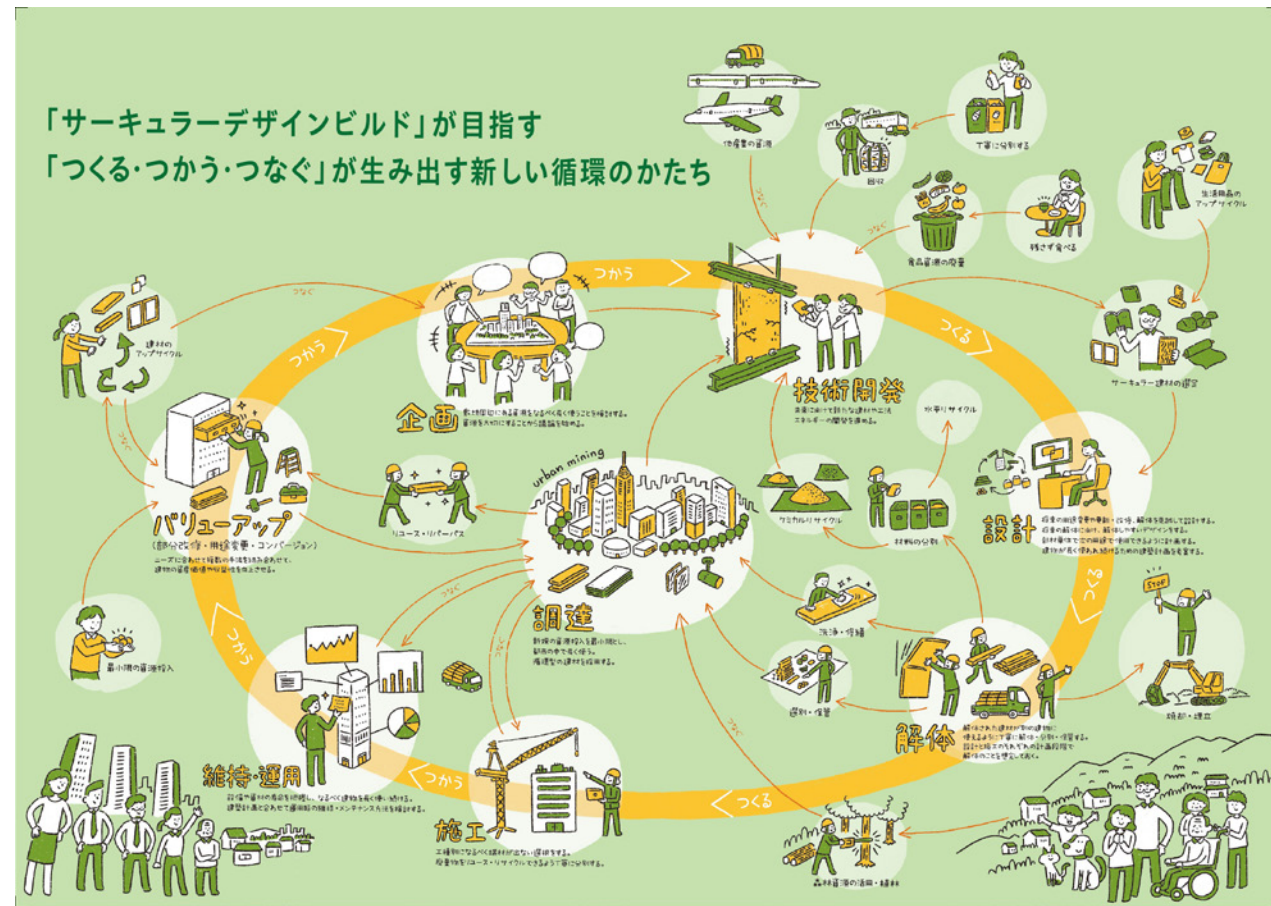
自社オフィスにおいては、各事業所におけるエネルギー消費量について、前年比1%以上の削減を目標値とし、節電や省エネ行動の[継続的な取り組み](#)を実施しています。

また、2030年の中間目標達成に向け、全国の本・支店社屋で再生可能エネルギー由来のグリーン電力(以下、再エネ電力)の導入を推進しており、2025年1月より大阪本店・東京本店・名古屋支店・竹中技術研究所・四国支店・愛媛営業所・徳島営業所に[再エネ電力](#)を導入しました。この7拠点の電力を全て再エネ電力に切り替えたことで、当社の本支店・営業所等の自社オフィスから排出されるCO₂排出量を約75%削減できます。

「スクラップ & ビルド」から、「サーキュラーデザインビルド®」へ

建設業界では、建設時に発生する廃材を資源として再利用し、資源消費を最小化する「サーキュラーエコノミー」の実現が求められており、当社では、建築でサーキュラーエコノミー

を実現するために「[「サーキュラーデザインビルド®](#)」というコンセプトを紡ぎ出しました。従来のスクラップ&ビルドから「つくる」・「つかう」・「つなぐ」をキーワードにリユース、水平リサイクル、アップサイクルなど、廃棄物を出さない取り組みを推進します。



[拡大](#)

サーキュラーデザインビルドを体感する「竹中工務店 サークュラー支店」展を開催

当社では「サーキュラーデザインビルド®」を一般の方に理解していただくことを目的に、サーキュラーエコノミー実現への取り組みを紹介する「竹中工務店 サークュラー支店」展を、「BankPark YOKOHAMA」にて開催しました。今回のイベントでは、サーキュラーな建築プロジェクトの事例、廃材を再活用するアイデアコンペの成果、サーキュラー建材の展示などを紹介し、また、サーキュラー分野の専門家や実際のプロジェクト担当者によるトークセッション、木工や廃棄物アートをテーマにしたワークショップも開催し、多くの人にお越しいただきました。



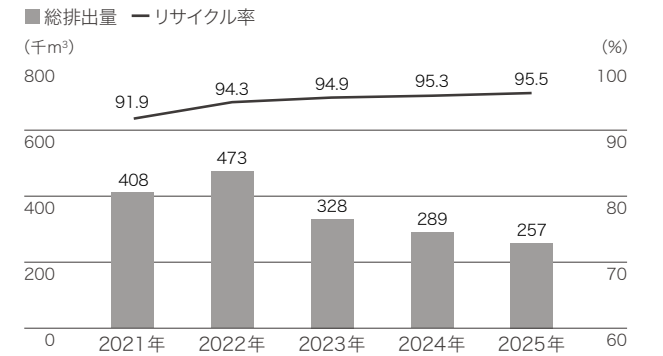
サーキュラー支店 展示の様子

[詳細はこちら](#)

KPI: 新築工事の廃棄物リサイクル率の推移

全国の作業所では、各地の中間処理会社と連携した細かな分別に取り組み、廃棄物のリサイクルを推進しています。その結果、工事の増加に伴い廃棄物が多く発生してもリサイクル率は常に90%以上を保持着しています。また、廃プラスチックのリサイクル率向上のためのさらなる分別も、全国の主要な作業所から順次開始しています。

建設廃棄物総排出量とリサイクル率



廃プラスチック新分別

サーキュラー建材の共通評価基準を策定

サーキュラー・低炭素建材検索システムの構築

建築業界では建材選定の基準が「機能性」「意匠性」に加えて、「環境配慮性」へと拡大している一方で、建材の再利用性や再利用原料の含有率などの循環性(サーキュラー性)に関しては、統一された基準がありませんでした。

そこで、当社と建材選定プラットフォームMaterial Bank®を運営するDesignFuture Japan(株)は、枯渇性資源を可能な限り原料として使わず、廃棄後も再利用可能な建材(以

下、サーキュラー建材)を建築プロジェクトで選定する際に参照できる建築業界共通の評価基準をWBCSDのCTI指標をもとに策定しました。さらに、同プラットフォームにおいて、この評価基準を満たしたサーキュラー建材や低炭素建材を検索できる「サーキュラー・低炭素建材検索システム」を開発し、当社設計者による実証を開始しました。今後、実証運用の参加者を当社および社外の有志以外にも広げ、2026年末にはMaterial Bank®サービスの全会員への機能提供を行います。 [詳細はこちら](#)

Material Bank®のサーキュラー・低炭素指標に基づく建材選定画面



建材を使い続けるために〜

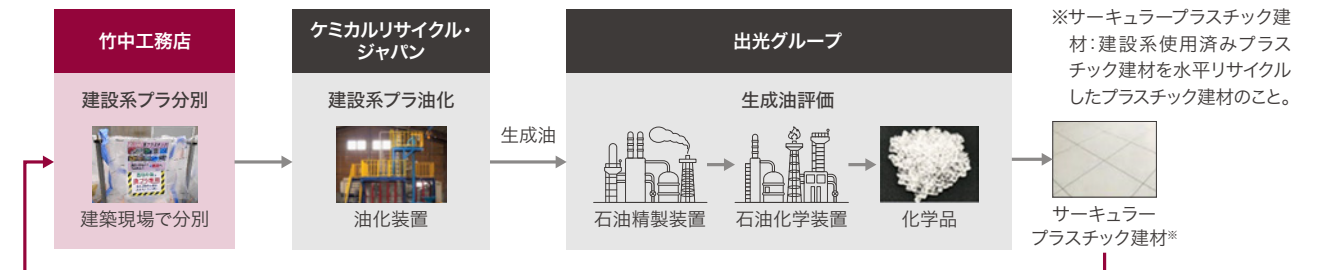
サーキュラーデザインビルド®「つかう循環」の実現

当社は、「サーキュラーデザインビルド®」の方策の一つ、「つかう循環」として、建物に使用されている建材を使い続けるために、解体工事で発生する廃建材を元の建材に戻す水平リサイクルの取り組みをステークホルダーの皆様と協業しながら進めています。これらの取り組みを通して確認された課題を解決して多くの建材で水平リサイクル手法を確立し、持続可能で循環的な製品という新たな付加価値の提供を目指します。

廃プラスチック

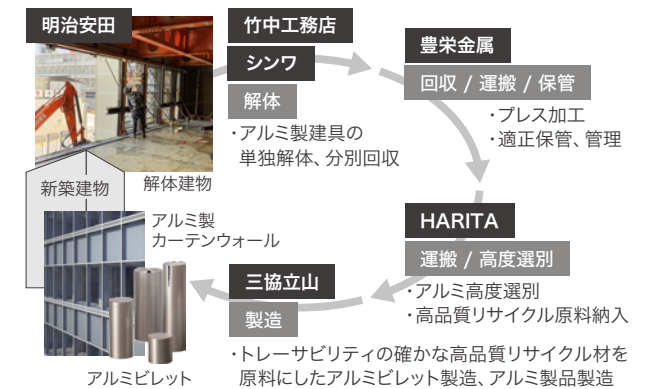
建設現場から発生する使用済みプラスチック(以下、廃プラ)は、複数の樹脂種別が同時に発生し、種別ごとの分別が難しく、多くは燃料利用(焼却)されています。そこで、燃料利用されている廃プラスチックを燃やさずに油化(ケミカルリサイクル)して再びプラスチック建材に戻す取り組みを2023年から行い、ペレット化を経てプラスチック建材に戻せることを確認しました。 [詳細はこちら](#)

当取り組みを通じて目指す姿



廃アルミ建材

解体現場で発生した非鉄スクラップは、金属種別ごとに分別されずまとめて回収されますが、一度、混ざったものから再びアルミ建具用の高品質材を取り出すのは大変な手間とコストがかかります。そこで、より効率的な水平リサイクルを可能にするために、アルミ製建具を分別回収し、運搬・プレス加工、その後、高度選別を経てトレーサビリティを確保した高品質リサイクル原料として製造元へつなげるという実証事業を実施しました。 [詳細はこちら](#)



自然と共生する建築・まちづくり

生物多様性への配慮、 生物多様性向上プロジェクトの推進

当社は、多くのプロジェクトにおいて、計画から設計・施工、そして竣工後の維持管理・運営段階まで土地利用のライフサイクル全般に関わっています。その中で、地域のステークホルダーと連携し、自然を基盤とした解決策(NbS: Nature-based Solutions)の実装を通じて自然と調和した魅力的なまちづくりに取り組んでいる例を紹介します。

茨木市文化・子育て複合施設 おにくる周辺エリア

市民会館の老朽化に伴い、既存公園内に新たな市の中心となる文化複合施設を新築し、公園を整備しました。2019年のプロポーザルの段階から、敷地だけでなく敷地周辺のまちの将来像や広域の鳥観図を描きました。そのなかで、「育てる広場」のキーコンセプトのもと、ユーザーである市民との「対話」から「参加」へつなげるため、設計段階から市民参加型の多種多様なワークショップを実施しました。

緑地の整備に当たっては、公園内および隣接する緑地にある既存樹木の健全度を把握し、保全・移植による地域景観の継承とともに、公園整備に伴う伐採木を用いた屋内遊具へのアップサイクルによる、資源循環と木育をテーマとした子供たちの遊び場と居場所づくりを行っています。建物のフットプリントを最小化することで公園面積を最大限確保、地上の公園エリアから公園に面した各階テラスへ地域に根差した植栽を導入してランドスケープと建築がつながった「立体的な公園」のようなパブリックスペースを整備しました。植栽の一部は、市内北部北摂の里山エリアから実生苗を採取・育苗、公園への植えつけを市民参加で行い、まちと里山の連携の試みも行っています。竣工後も、前面道路を広場化する社会実験を主導し、人中心の道路の再編に向けた検討を行うなど、まちの価値向上につながる取り組みを継続しています。これらの取り組みが評価され、第6回グリーンインフラ大賞「優秀賞」を受賞*しました。

※ 当社は、グリーンインフラ大賞を連続受賞しており、今回は「国土交通大臣賞」も受賞しました。

[詳細はこちら](#)

KPI

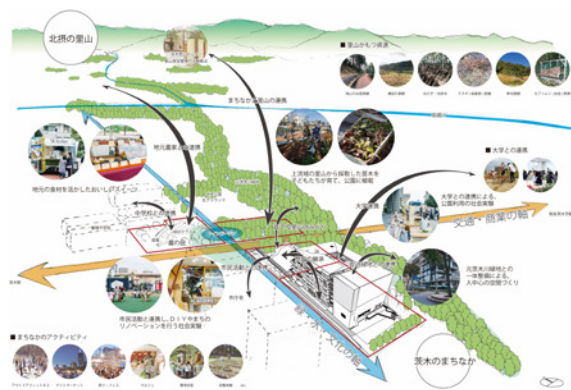
生物多様性向上プロジェクト数

実績: 10件

目標: 12件



おにくる周辺エリア



広域の鳥観図

国分寺市役所 新庁舎

国分寺市では庁舎機能が分散し市民の利便性が低下していました。この状況に対して新庁舎移転業務委託の公開型プロポーザルが行われ当社が選定されました。新庁舎の敷地は、雑木林が残る国分寺崖線の湧水から始まる野川の涵養源となる台地上に位置し、緑豊かな公園と旧街道跡の史跡の間に位置します。

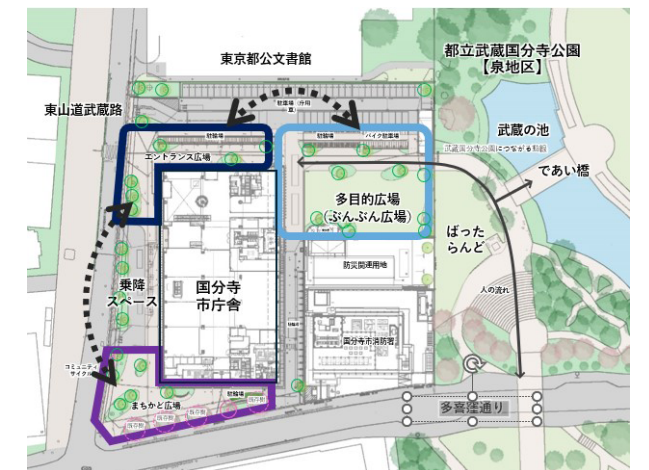
提案では、敷地周辺の環境や歴史・文化を読み解き、地域資源を活かす施設づくりを目指しました。崖線沿いの雑木林や隣接する公園の緑地と連続する植栽配置、史跡や公園を巡る地域の回遊動線と連続する歩行路や広場の配置を計画しました。そして、湧水の涵養・保全のため、雨水浸透を促進するため植栽地や透水性舗装の面積を最大化、建物を軽量化し直接基礎により地下帯水層と基礎が干渉しない工夫を行いました。また、風環境を確認し、自然通風を促進する建築計画を行っています。外装の色彩の検討に当たっては、市内の小中学生とワークショップを実施。「まちの色を見つけよう」をテーマに市内を歩き回り「カラーハント」を行

い、それをもとにみんなで市役所の色を考え、地域に馴染む外装デザインとなりました。この他、友好都市(長野県飯山市)の地域産木材を用いたベンチづくりや、駐輪場に地域の植物の葉形をペイントするワークショップなど、市民参加のものづくりを通じ、計画・設計の想いを利用者に伝えることができました。

まちの価値向上につながる開庁後の取り組みとして、隣接する公園で開催されるイベントと連携した活用が始まっています。公園そして、隣接する消防署と新庁舎の広場を一体的に活用できる設えとすることで、防災イベントやお祭りが開催されました。国分寺市と隣接公園の指定管理者とともに、公園・広場の利用実態の把握・活用の検討を行い、これからのまちの未来を見据えた将来像を描きました。2024年4月に国分寺市と当社は「地域活性化包括連携協定」を締結し、地域課題解決を通じまちの価値の向上を目指しています。



都立武蔵国分寺公園から望む新庁舎



計画地と隣接敷地をつなぎ一体的な運用を意図したプラン

清和台の森づくり活動 森づくり・人づくりを通じたまちづくり～ 清和台の森づくり研修

清和台の森づくり活動は、2018年に竹中グループの環境方針や自然共生活動指針(2025年に刷新)を具現化する「竹中生物多様性促進プログラム」の一環としてスタートしました。この活動は、1泊2日でグループ従業員が自ら応募・参加する森づくり研修(体験実習型研修)が柱となっています。初級研修では、川西市黒川地区での里山管理学習および清和台の植生調査を行い、生態系との関わりを学びます。中級研修では、清和台の森のあるべき姿の実現に向けた樹木の伐採実習などの野外実習や座学を通じ、生物多様性の社会課題の解決に向けた知識を育みます。この研修を経て修了生は、積極的にステークホルダーとのコラボレーションにチャレンジしたり、生物多様性に関わる当社グループのソリューション(解決策)を社会に実装していくリーダーとして活躍しています(2025年で約300名が受講修了)。

[詳細はこちら](#)



清和台の森づくり研修(伐採実習)

清和台の森の活用 お客様との対話を目指して～ お客様見学ツアー

清和台の森は、2018年より生物多様性実践・検証フィールドとして整備を進め、2024年2月には、環境省の「自然共生サイト」の認定を取得しました。2025年より、この清和台の森に見学コースを設置し、春・秋(5月・10月)にお客様をお招きし、生物多様性に関わる語らい・ディスカッションを開始しました。企業としての地球環境に関わる社会課題の解決を図ることを目指しています。また、場内に併設されている、竹中技術実務研修センター「想」(体験型の品質教育施設)も含め、竹中の人づくりの最前線を見学いただくコースで、お昼には、ランチミーティングを開くなど、意見交換を活発化させるプログラムとなっています。午後は、「竹中大工道具館」「聴竹居(重要文化財)」にご案内し、竹中DAYを満喫いただく企画としています。



お客様見学ツアー(川西市清和台)

清和台の森を中心に広がる輪 修了生から始まる多様な活動とネットワーク～

竹中グループでは、森づくり研修の修了者を中心として、環境に関する多様な取り組みや活動が行われています。大阪本店設計部有志のワーキング「SAO(Sustainability Actions Osaka)」は、環境への関心を自発的な行動へと発展させる有志メンバーの集まりです。

SAOは“メンバーのユニークな興味を伸ばし合う”ことを理念に掲げ、清和台の森の利活用や将来像の検討をはじめ、自然素材の建材化、楽しみながら学べるツールの開発、市民向けイベントへの参加など、さまざまなアイデアをトライ&エラーで具体的な活動へと展開してきました。こうした試行の積み重ねから多様な協働が生まれ、そのつながりは清和台の森の枠を超え、より多様なステークホルダーへと広がりつつあります。



匠の技、現代に息づく ～大阪・関西万博「大屋根リング」の軌跡～

当社は西工区の大屋根リング建設工事において、実施設計・施工を担当しました。

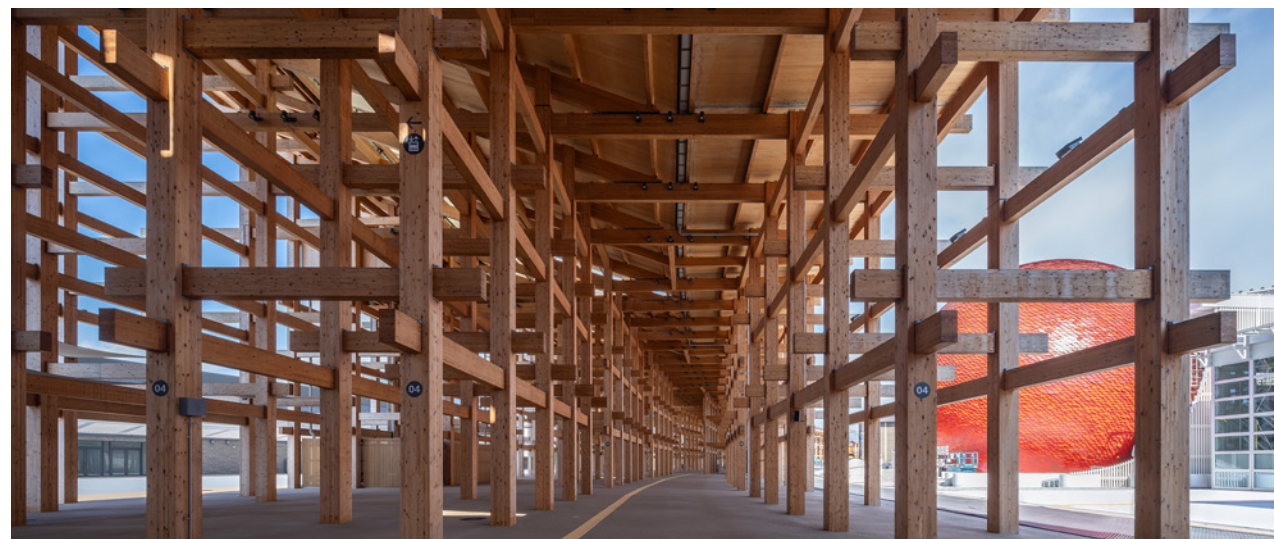
本プロジェクトは、創業時より培ってきた神社仏閣造営の技術を現代建築に昇華させるという、当社にとって特別な意味を持つ取り組みとなりました。日本の伝統的な貫接合技術を応用した「現代の貫構造」では、従来の木製楔による接合の耐震性能不足という課題に対し、ボルトとプレートによる補強と木製・鉄製楔の併用により、回転剛性を5倍以上向上させることに成功しています。金属部材を隠す納まりで美観を保持しながら、楔の取り外し機能によるリユース性も確保しています。

建物の高さの違いに応じた3種類の貫接合の使い分けや、実大モックアップによる徹底した事前検証により品質を担保しました。GIR工法*の採用をはじめ、接着剤選定から各種材料試験まで、多角的な検証を重ねています。工事管理面では、BIMデータを活用した3Dプリンター模型による関係者間の完成イメージ共有と施工手順検証を実施。数十万点の部材をジャスト・イン・タイム搬入するとともに、地上でのユニット組立により揚重回数を削減し、高所作業の最小化を通じて安全性と効率性を両立させています。

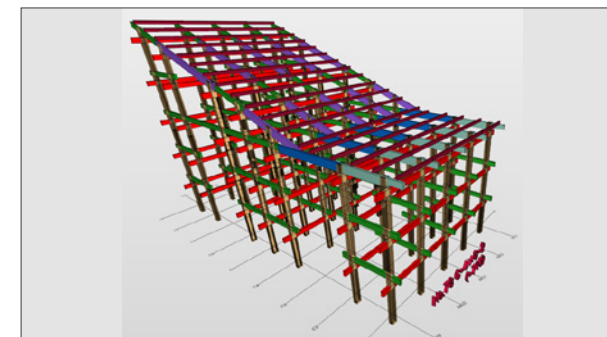
予定より2カ月早い上棟達成は、先人の技に想いを馳せながら伝統工法を現代に継承し、新たな価値を創造した当社の技術力の結晶といえます。

* GIR工法：部材同士の接合の際に、梁に開けた孔にボルトを挿入し、樹脂接着剤を充填するグルード・イン・ロッド工法

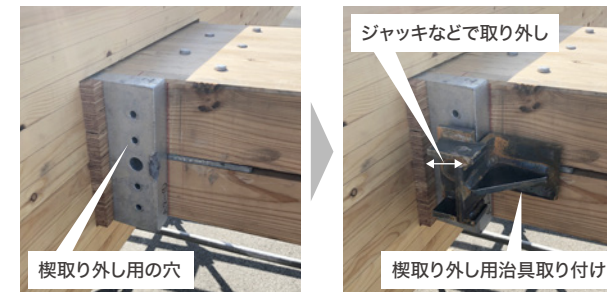
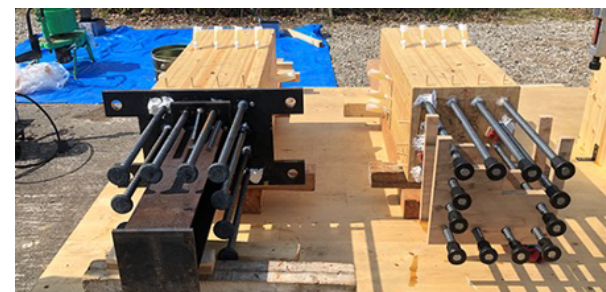
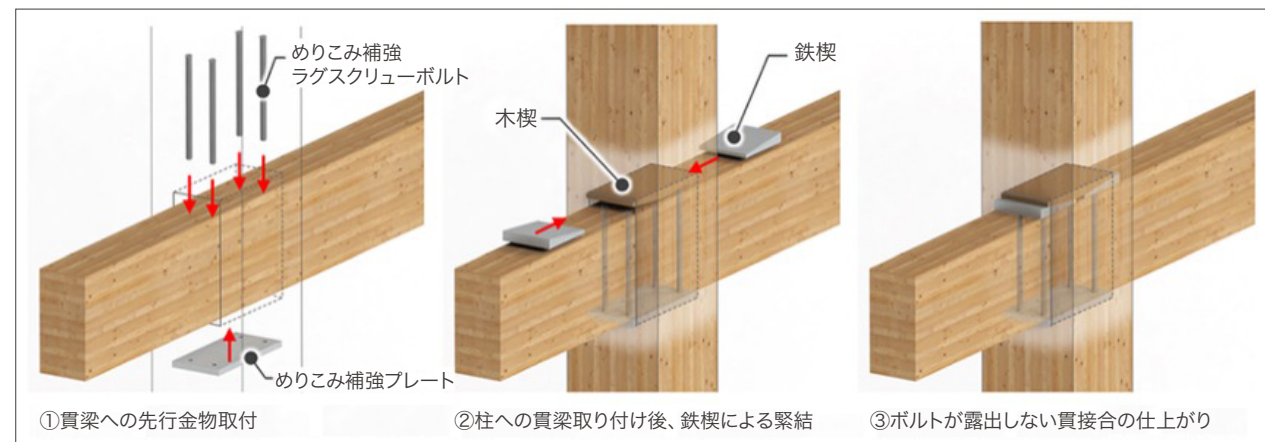
[紹介動画](#)



日本国際博覧会会場のシンボル「大屋根リング」

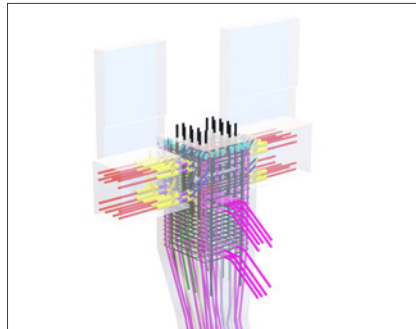


「大屋根リング」BIMモデル



働き方改革、労働人口減少を見据えた取り組み(従来の現地作業をオフサイト化)

従来、現場で行っていた組み立て作業を工場製作に変更することにより、現場作業の大幅な削減と作業の平準化を実現しました。特に、高所作業や建物外部での作業を工場製作に変更したことで、危険作業の排除、工期短縮、品質の安定化を達成しました。



複雑な接合部の納まりをBIMにより事前調整



斜め柱のPC化により現地作業を大幅に削減

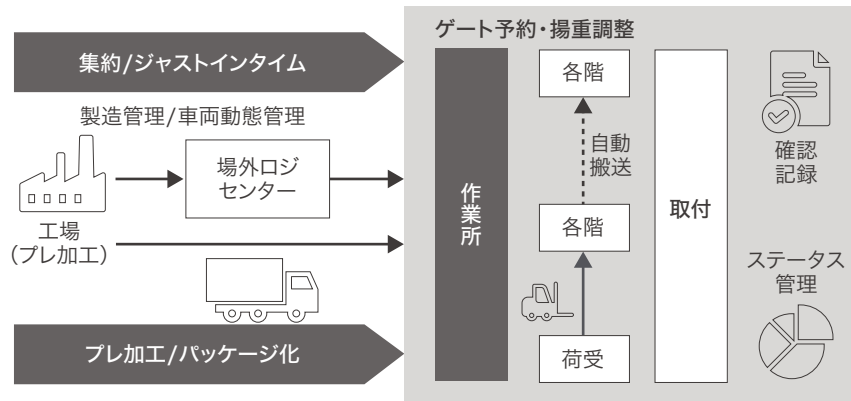


多数の柱を含む躯体工事を短期間で施工

建設ロジスティクス改革

建設業・運送業の従事者、熟練技能者の減少、およびCO2削減は社会的に大きな課題です。環境に配慮した持続的で生産性の高い建設プロセス実現に向け、サプライチェーン全体で捉えた改革に取り組んでいます。

建設ロジスティクス全体像



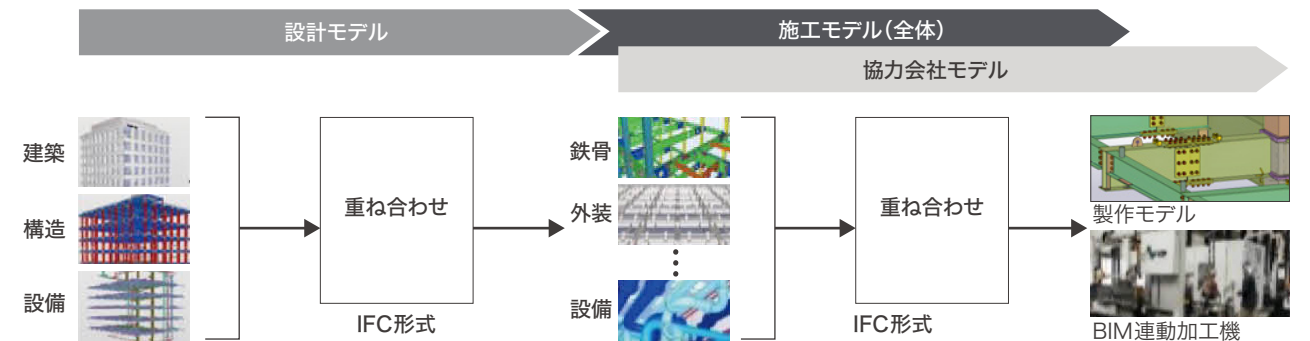
大阪・関西万博工事 場外ロジセンターでの事前組み立て

BIMの展開と新たなアプローチ

当社は、特定のBIMソフトに依存しない国際標準フォーマットであるIFC形式で、関係者とのモデル共有・調整を図る「オープンBIM」を展開しています。BIMの効果を更に高めるには協力会社への展開が不可欠であり、国土交通省の事業も活用し、プロジェクトを通じた協力会社への効果的な取り組みを展開しています。

オープンBIMによるモデル連携フロー

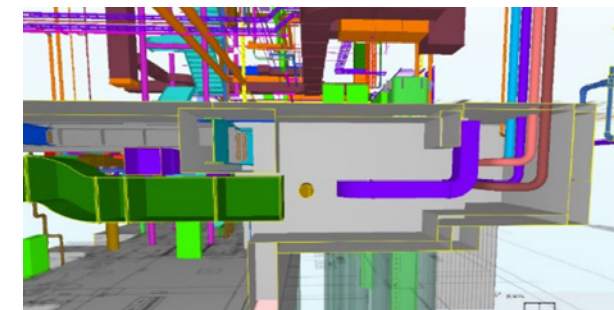
BIMソフトに依存しないIFC形式で重ね合わせ、整合調整したモデルを各工程で活用



施工現場でのモデル活用

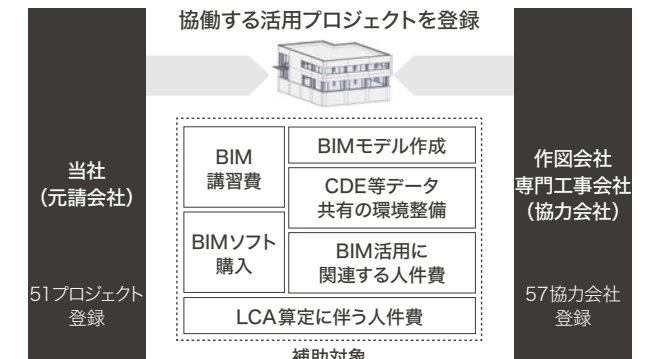
BIMクラウドプラットフォームの [StreamBIM](#) を活用し、納まり確認や進捗管理を実施

- BIM(IFC)及びPDF情報を確認
- 進捗記録などのタスク管理を実施



協力会社へのBIM展開を協業

- 国土交通省「建築GX・DX推進事業」登録を推進
- 国土交通省事業を活用し協力会社へのBIM導入を加速
- 効果的なBIM活用の取り組みにより高い相乗効果を創出



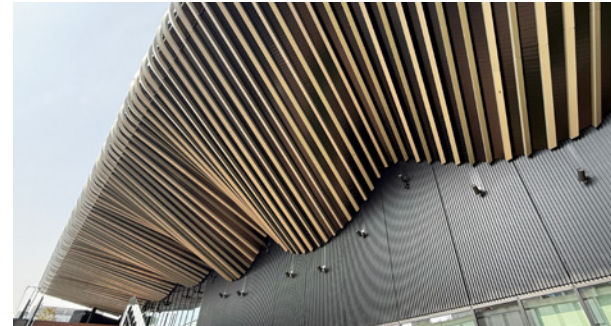
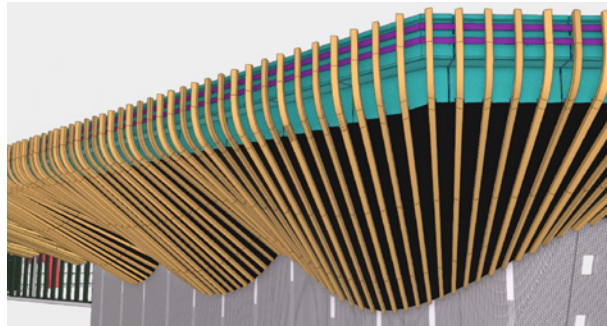
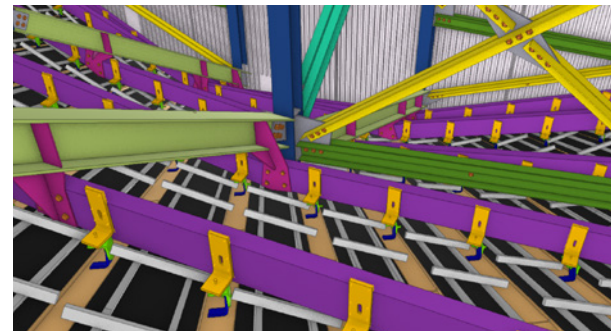
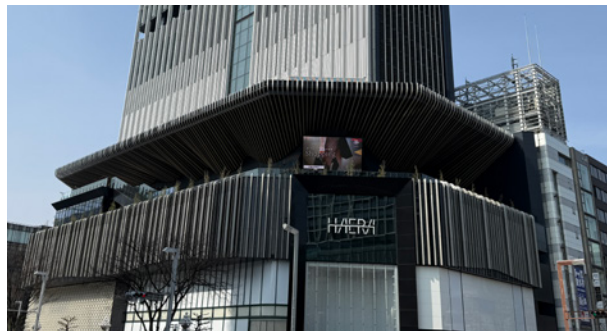
パラメトリックモデリングによる統合的な最適化

複雑な意匠形状のプロジェクトでは、設計段階から施工性を含めた多角的な検討が重要となります。設計・施工を一貫して手がける体制において、パラメトリックモデリング(寸法や形状を数値で制御し、条件変更に応じて形状を自動的に更新・最適化する手法)により意匠検討と施工検討を統合的に実施することで、より精度の高い設計とより確実な施工を両立させ、検討の効率化と品質向上を同時に実現しています。

また、設計段階から施工・製作段階まで全体形状に加えて外装材の下地も詳細なモデルを活用して最適な納まりを検討しています。

錦三丁目25番街区開発(名古屋市)では低層部の大庇に対してパラメトリックモデリングによる検討を行い、舞台の幕が上がる様子を表現した複雑に波打つ曲面形状のルーバー天井を実現し、プロジェクトの魅力的なファサードの構築に貢献しています。

錦三丁目25番街区開発での検討事例



将来像へのチャレンジ

デジタル技術の急速な進歩が建設業界に革命をもたらしています。タワークレーンの遠隔操作技術「TawaRemo」は移動式クレーンの「CRANET」へと展開され、オペレータの人体的負担の軽減と環境改善がますます期待されています。また、国土交通省が推進する「Project PLATEAU(プロジェクト プラトー)」では3D都市モデルの活用に取り組み、公道における搬送車両自律走行および都市部におけるドローン自律飛行技術の確立を目指して、[陸空自立モビリティの実証実験](#)を実施しています。3D都市モデルから作成した点群マップとLiDARを活用して走行・飛行し、LiDARにより

測位精度が低下する場所ではVIOの画像判断によって測位精度を確保しています。このようなBIMデータからロボットの自律走行シミュレーション、遠隔操作・監視を一元的に取り扱う基盤システム [「建設ロボットプラットフォーム」](#)を活用して、新職種「ロボ工(こう)」によるロボット活用の加速させ、建設業の魅力向上と、人とロボットが共に歩む未来へむけてチャレンジを続けていきます。

KPI

①施工高管理効率 ②施工高効率

実績:①14.0% ②18.0%

目標:生産性向上 ①9.0% ②5.0%(2025年)

「CRANET」(システム概要)

[詳細はこちら](#)



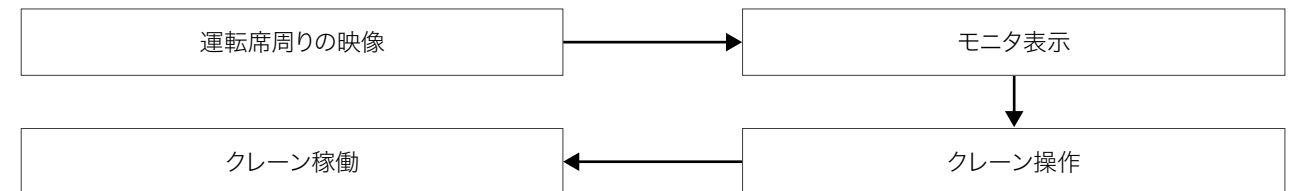
建設現場



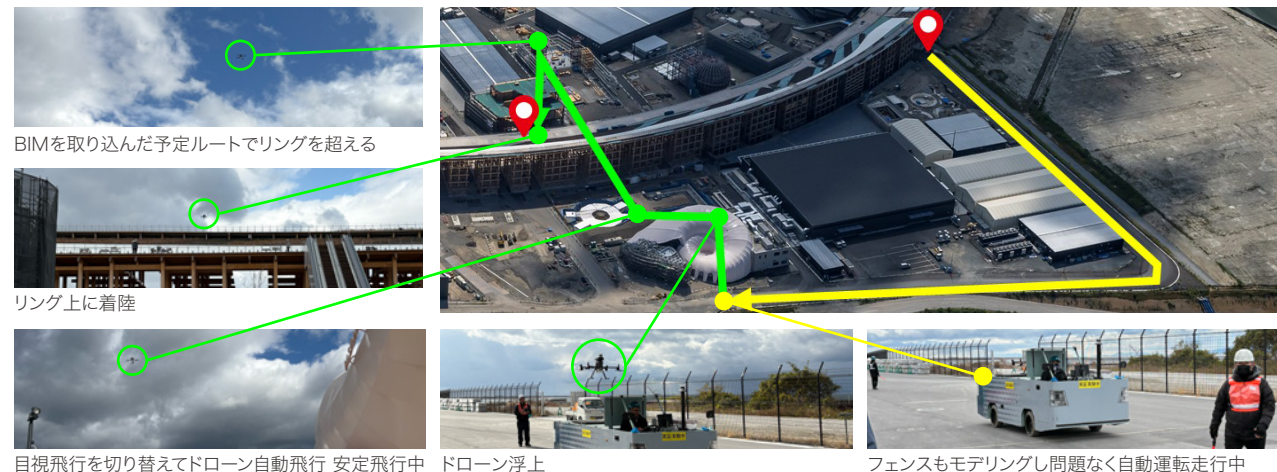
事業所オフィス



完全無線
通信網



大阪・関西万博会場建設現場での陸空自律モビリティ実証状況

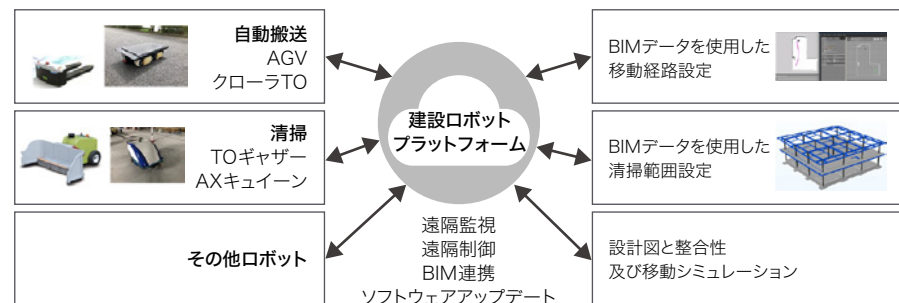


高層ビル谷間での自律飛行 (GPS受信の悪い場所での実証実験状況)

[詳細はこちら](#)



建設ロボットプラットフォームの概略(活用イメージ)



新職種「ロボエ(こう)」 (ロボエのイメージイラスト)



デジタル化による業務変革 ~生成AI等の業務適用とDX人材の育成~

当社は「デジタル変革で2030年に目指す姿」を設定し、その実現を目指した活動をデジタル部門と各事業部門が一体となり進めています。

BIM展開や竹中新生産システムの取り組みとも連動し、[建設デジタルプラットフォーム](#)を変革の基盤としながら、LLM*による技術情報検索などの生成AIの業務適用を含む各種デジタル化施策の継続実施により、生産性向上と新価値創造につなげています。

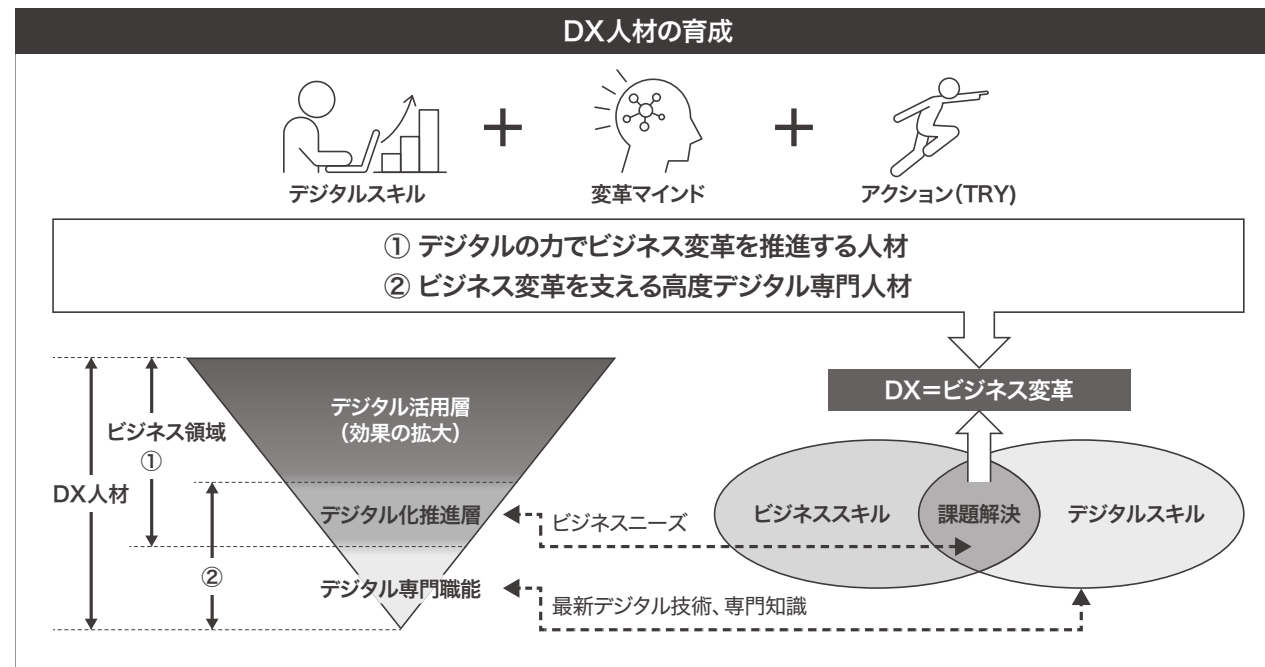
また、デジタル変革の実現にはDX人材の育成も不可欠であ

り、前年度に引き続き2025年度もデジタルリテラシー教育を全社実施しています。

* LLM: 大規模言語モデル

KPI
2030年のデジタル変革目標に対する
2025年のマイルストーン達成率
実績: 48.4%

目標: 100% (2025年)
(2025年デジタル変革を目指す姿の実感度調査による)
デジタル変革への期待度は83.3%と高く、この強い期待に応えるため、今後も推進に注力していきます。



**建物運用段階でのBIM活用のご支援
～維持管理・運用BIM作成～**

設計・施工段階で作成したBIMデータを運用段階へ適切に引き継ぐことで、建築物のライフサイクル全体でBIMを活用し、長期的なお客様の経営判断を支援します。お客様の活用方針に合わせ、標準的なPC環境でも円滑に利用できるよう、軽量で分かりやすい3Dモデルと、施設の維

持管理に必要な情報を整備します。これにより、維持管理ソフトや不動産ソフトなど各種データベースへ受け渡し可能な「維持管理・運用BIM」を作成します。建設段階で作成したBIMデータを基盤として、施設台帳の整備、長期修繕計画の策定、スペース管理などのファシリティマネジメント業務に活用することで、維持管理業務における大幅な生産性向上が見込めます。



労働時間等の適正な労働条件の担保

適正工期の確保と人員配置、施工時のトラブル防止

2018年以来、国家レベルで進められてきた「建設業の働き方改革」、すなわち日本建設業連合会「建設現場の週休2日」運動、改正建設業法「適正な工期の確保」、改正労働基準法「長時間労働の是正」の三位一体活動が、次のステージに移行しようとしています。

当社は、これまで受注段階ではお客様のご理解を得ながら適正工期を確保すること、生産段階では作業所における4週8閉所・4週8休100%の達成および時間外労働上限規制遵守を目指して鋭意活動してきました。具体的には、人的資源に着目した受注と生産のバランスを重視した経営やフロントローディングの推進、BIMを中心とした業務スタイルの定着などの組織的活動に加え、個々人が柔軟な働き方のできる人事制度やタイムマネジメントの実践、作業所業務のアウトソーシング、会議のWEB化や時間短縮、生成AIなどを含むデジタルツール活用など、多岐にわたる方策を実践してきました。

その結果、4週8閉所は70.3%、4週8休は95.2%と大きく改善しました。しかし、日建連は『長期ビジョン2.0』を新たに策定し、2026年度からの目標を2035年度4週10閉所に引き上げると宣言しました。当社には、受注・生産プロセスの、より一層の改善努力が求められています。

KPI

作業所閉所目標実施率(2025年12月末実績)
4週8閉所実施率 70.3%^{*1}(目標:100%)
4週8休実施率 95.2%^{*2}(目標:100%)

^{*1・2} 日建連カウントルールに基づく算定値

協力会社と一体となった入職促進・離職防止活動

当社では、持続可能な建設業を目指し、当社協力会社である竹和会とともに入職促進・離職防止活動を推進しています。2024年には「全国担い手確保連絡会」を立ち上げ、これまで各社・各地区でそれぞれ行ってきた担い手確保活動を全国レベルで共有し、採用や離職防止などのノウハウを互いに共有することで会員企業の担い手確保を支援しています。また、建設工事の担い手として外国人材の重要性が高まるなか、当社は竹和会とともに安全・技能の向上をはじめとする外国人材の育成や採用活動に取り組んでいます。具体的には、一般社団法人 建設技能人材機構(JAC)および一般財団法人 国際建設技能振興機構(FITS)にご協力いただき、外国人技能者の適切な受入に向けた制度概要や好事例の紹介、受入企業への支援事業などに関する講演会を開催し、外国人材の採用や育成に関する知識の向上を図っています。



建設技能人材機構(JAC)による講演会



全国竹和会担い手確保連絡会での意見交換の様子

働きやすさ・働きがい向上 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (以下、DE&I)推進

グローバル化の加速や、テクノロジーの急速な深化、働き方の多様化など、私たちを取り巻く環境は急速に変化しています。このような時代において、「働きやすさ」「働きがい」のあるエンゲージメントの高い魅力的な組織や多様性を受け入れ、それを活かす体制を備えた組織は、企業の持続的な成長と革新的な価値創造に不可欠です。

当社では、2023年に人事・福利制度の再構築を実施、2024年7月にはDE&I推進を単なる社会的要請への対応ではなく、会社の成長と直結する重要な経営課題として捉え、経営企画室にDE&I推進部を設置しました。2025年には従業員自らの意思決定・自律的な選択により、成果を創出できる環境を整えていくための制度改定を行いました。これからも各自の潜在能力を最大限に発揮できる職場を構築することで、当社の未来、そして社会の持続可能な発展に貢献していきます。

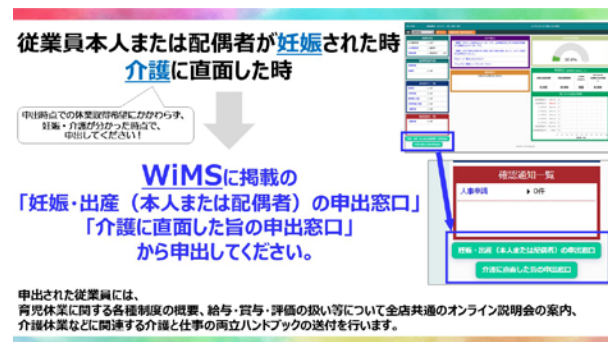
[当社のDE&Iへの取組み](#)

育休者復職支援プログラム

育児休業者の円滑な早期復職を支援するため、包括的なプログラムを実施しています。

①妊娠申出時のサポート

本人あるいは配偶者の妊娠の早期申出促進のため、毎月19(いっきゅう)日に社内イントラのポップアップで案内を実施しています。



②育休前の情報提供

妊娠申出した従業員とその上長を対象に、オンライン育休前全体説明会を定期的に開催しています。制度の詳細説明はもちろんのこと、従業員が安心して出産・育児休業を取得し、育児と仕事を両立できる環境整備の重要性、育児休業中に得られる新しい視点や経験等についても説明しています。

産休・育休前 全体説明会

1. 当社ととりまぐ株主
2. なぜ、育児休業が必要なのか
3. 育児休業法改正について（国の動向）
4. 育児から戻られるアツクの仕事スタイル
5. 育児休業取得のワーク
6. 育児に関連する制度・サービス
7. 評価について
8. まずは家族で相談
9. 帰国はここから

経営企画室 DE&I推進部・人事部

まずは家族で相談を

1. 産前産後の準備性：
 - ・育児や家事の負担を軽減的に決める
 - ・互いの働きを尊重にできる
2. 経済面の検討：
 - ・収入の減少に対する準備ができる
 - ・必要な貯蓄や手続調整を計画できる
3. キャリアへの影響の理解：
 - ・仕事への復帰や昇進で目指せる
 - ・育児休業のメリット・デメリットを把握する
4. 心理的サポート：
 - ・不安や悩みを共有し、互いにサポートできる
 - ・両立に対する意識を高められる
5. 育児方針の一致：
 - ・育児の目的や価値観を話し合える
 - ・協力して育児に乗り切る意思を確認できる
6. スケジュール調整：
 - ・育児休業期間中の生活リズムを整える
 - ・復帰後の生活リズムに調整できる

③上長との連携

説明会では、両立期の役割分担、働き方/休み方、キャリア形成などをご家族とご相談いただくようすすめています。話し合った結果を早期に上長へ報告、面談を実施します。

④人事部門との連携

所属部門における補充人員の調整や業務分担に要する期間を確保し、安心して育児休業に臨めるよう準備しています。

⑤復職支援の取り組み

復職への不安軽減と職場とのつながり維持を図るため、任意の交流の場として、オンラインミーティング「Talk Café」を開催しています。育児休業中の従業員をはじめ、妊娠・産休中、その他希望する従業員を対象とし、開催時期に応じた育児と仕事の両立に向けた各種テーマを設定し、情報提供や先輩社員による経験談の共有を行っています。

毎月第2・4木曜日開催
(自由参加型)

TALK CAFE

=参加対象者=
育児休業中の方
参加希望の方

資料公開

KPI

男性の育児休業取得率

実績：47.6%

目標：各年100%

(政府目標：2025年50%、2030年85%)

女性エンパワメント研修 社内アルムナイ発足

2014年より女性リーダーの育成を目的とした社外の女性エンパワメント研修を継続的に実施してきました。この研修には全国各本支店から参加しており、これまで着実に成果を上げてきました。

この度、研修で得た学びや意欲を継続的に維持・向上させ、参加者同士の経験や知見の共有を図ることを目的に、研修参加者を対象とした社内アルムナイ(同窓会組織)を新たに発足しました。本支店や職能を超えた横断型のネットワーク構築に寄与しています。

今後も女性のキャリア形成支援が一層充実し、組織全体の多様性促進と女性リーダーの継続的な育成につながるよう活動していきます。



KPI

女性管理職比率

実績：5.7%

目標：8%(2025年)

働きがい創出のための施策

キャリアビジョンを考える会

入社6～8年目の若手事務系社員を対象に、育成期にある社員の成長促進を目的として、全店から40名が参加しました。当日は、事務系の先輩社員から今までの経験の中で得たものや各職務の魅力等を共有し、その後のワークショップでは、自身の価値観を言語化し、自己理解を深めたうえでキャリアプランの作成を行いました。参加者からは「他者からのフィードバックで新たな長所を発見できた」「普段聞けない同僚の考えや価値観を知ることができた」といった感想がありました。



ミッドキャリア研修

満55歳に達する役付職社員を対象に、想定していない将来にも目を向け、具体的な行動計画を立てることで、ポストオプ後の自律的なキャリア開発を実践することを目的に行っています。

当日は、今後の課題を理解するとともに自身の仕事観について言語化し、役割変化を見据えて、具体的なリスキリング・アップスキリング計画を作成しました。

参加者からは「様々な職能の同世代の人が集まり会社への貢献について話し合え、職能を越えた価値観の共有につながった」といった感想がありました。



聴覚障がい者情報交換会およびその上長同僚意見交換会

2024年に続き、2025年6月に広島支店で情報交換会を開催し、全国から18名が参加しました。

当日は当事者からの声を反映し、「相互理解」をテーマに当事者同士のグループディスカッションを実施しました。ディスカッションから見てきた職場内の課題について、後日、外部の専門家を招き、当事者の上長、同僚を集めた意見交換会を実施しました。

職場での双方の声を踏まえた課題の整理・共有を通し、働きやすい職場づくりに向けた具体的な方策を検討する一助になりました。



キッズサマーツアー

従業員の子どもを対象に、職場見学会「キッズサマーツアー」を2025年8月に7本支店(東京、大阪、名古屋、北海道、東北、広島、九州)で開催し、合計116名が参加しました。従業員の家族に職場への理解促進を図ることで、従業員と家族との絆を深め、従業員の業務意欲向上につなげます。また、従業員間で相互の家族状況への理解が深まり、コミュニケーションの活発化や働きやすい職場の雰囲気作りを目的としています。当日は、職場訪問やワークショップといった各本支店毎のプログラムを実施しました。

参加した子どもたちからは、「お父さんやお母さんがどんな仕事をしているか見られて良かった」「たくさんの人と名刺交換ができて楽しかった」従業員からは「翌日のいってらっしゃいの声に心がこもっていてうれしかった」といった感想がありました。



従業員意識調査 エンゲージメントサーベイのグループ・グローバル展開

当社では、従業員のエンゲージメント状況を把握し、従業員と組織の関係性強化に向けた課題を抽出し、施策立案に活かすことを狙い、(株)リンクアンドモチベーションによる従業員意識調査 エンゲージメントサーベイを毎年実施しています。組織課題に関する職場単位での対話による意識変革や、働きがい・働きやすさ向上のための人事施策展開により、レーティングが2年連続で向上し「A」となりました。当社グループでは、2022年よりグループ全体での取り組みを開始し、2025年は13社での実施までに拡大、各社のレーティング状態も毎年向上を続けています。また、2025年からは、海外現地法人(アジア・欧州)で同調査を開始しました。調査は、各国言語で実施し、拠点別でのフィードバックを行うことで、組織状態の定量的可視化と各法人・各国拠点による自立的・継続的な運用体制の実現を目指します。



品質経営基本方針のもと、協力会社とともに、お客様の期待に応える高品質なものづくりを推進しています

お客様満足(CS)活動

お客様・社会から高い評価を得ることによる
企業価値向上

当社の作品およびサービスの質の向上を図るため、お客様満足度調査を1983年から実施しています。竣工時と竣工2年後の建物を対象に、専任の担当者が訪問または書面調査により、建物そのものや当社担当者の対応、当社への期待などをヒアリングしています。その後、調査結果の分析を行い、社内関係部門と共有・フィードバック、業務改善に取り組み、

お客様満足度のさらなる
向上に努めています。

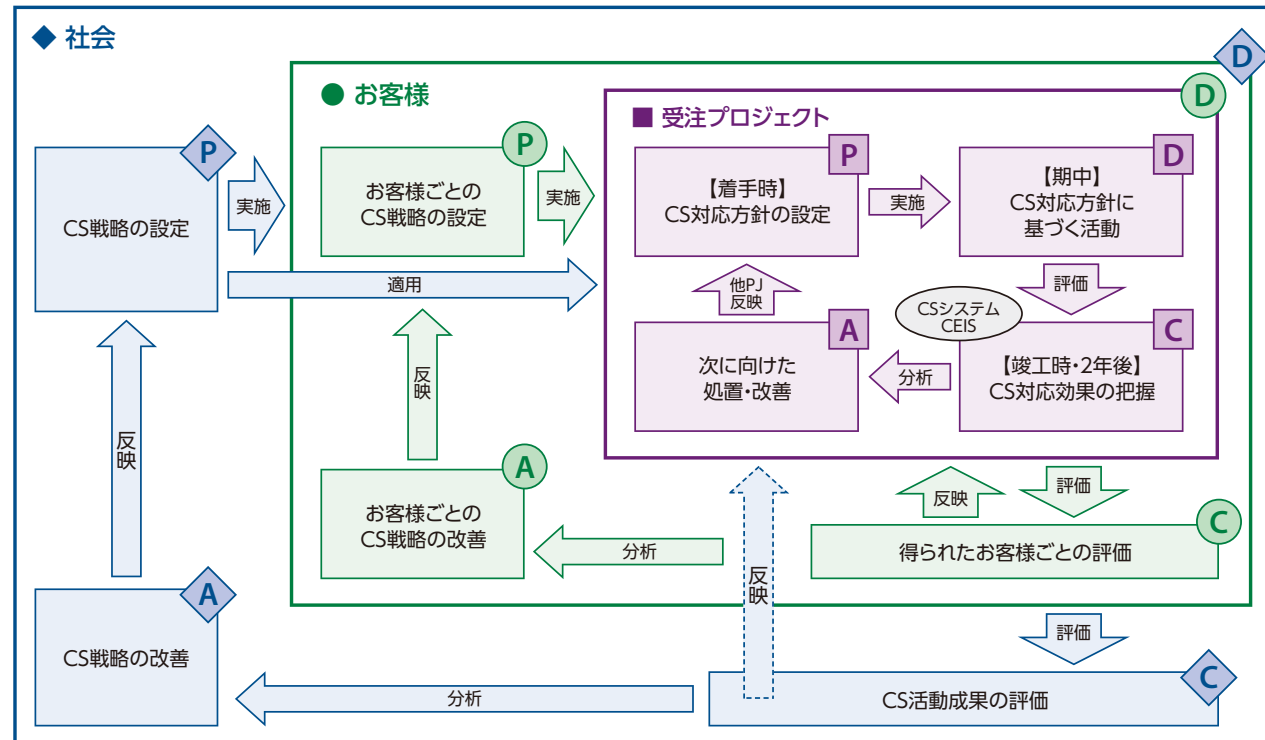


社内関係部門へのフィードバック

KPI

お客様満足度調査
実績：99.7%
目標：各年100%

竹中CS業務管理体系(一部簡略化)



品質つくり込みのプロセスを次世代に伝承 ものづくりの「型」を身につける研修の実施

品質をつくり込むプロセスを次世代に伝承するため、[☑](#) 技術実務研修センター「想」で、現物を使った職能別・階層別の教育を2011年から行っています。「見て・触れて・体得する」体験型研修センターとして、模型やパネル、展示物を見て視覚に訴えるとともに、不具合事例に触れることで品質管理の重要性を学ぶ場を提供しています。2018年には増築により、技術の進化とともに変化する最新の工法を体得することを目的に、PC部材、鉄骨、免震装置を複合したハイブリット工法、燃エンウッドなど実物大モックアップを増設し、構造設計者・建築技術者がスキルアップできるカリキュラムも補強しています。また、協力会社の技能労働者にも「想」での研修を行い、品質確保の意識向上を行っています。

さらに、海外ローカルスタッフの日本短期研修のなかで「想」見学を2011年より継続的に行い、技術保有人材の裾野を広げることで、多様なお客様に対して高品質の建物を提供するための人材教育を実践しています。講師は、全国から委嘱された社員が担当しており、経験や知識に基づく品質管理の基本を指導するとともに地域による違いを説明することでより深い知識の指導に努めています。先輩社員が現業における最新の情報・不具合事例を交えながら、後輩社員の育成に努めています。

KPI

重大な品質問題発生件数
実績：0件
目標：各年0件



RCモックアップ



PCモックアップ



設備技術：鉄筋の設備納まり演習



建築技術：PC納まり演習



協力会社との配筋検査演習

AI画像認証技術を取り入れた 揚重時安全対策

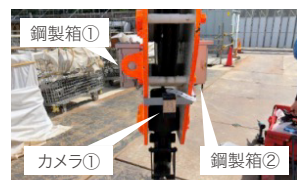
AIスコープ

建設現場におけるクレーンを用いた揚重作業では、吊り荷の落下や挟まれるような危険が伴い、過去にも多くの災害が発生しています。特に近年では吊り荷の落下災害が増加傾向にあり、これを防ぐために建設現場では、玉掛け3・3・3運動(地切り30cmで3秒間停止し、3m離れて巻き上げる)という安全活動を実施しています。また、タワークレーンの運転席から操作してフック付近に取り付けたセキュリティコールという警報装置を鳴らすなどの安全対策を実施していますが、タワークレーンのオペレーターが警報を鳴らすため、オペレーターの死角になる範囲では警報を鳴らすことができず、災害発生のリスクが存在します。さらなる対策として、揚重作業専用の監視人を配置し、吊り荷直下の人払いを実施したり、玉掛け者が揚重巻上時に、ホイッスルを鳴らして注意喚起を実施したりと、さまざまな対策を講じている作業所もありますが、未だ揚重災害はなくなっていません。そのため、早急に機械的な吊荷直下侵入者防止対策を講じる必要がありました。

そこで、クレーンのフックにカメラを設置し、AIによる画像認識技術を用いて人を認識して、センサー検知エリア内に人を検出するとアラート通知するAIスコープ(アイスコープ)を開発しました。



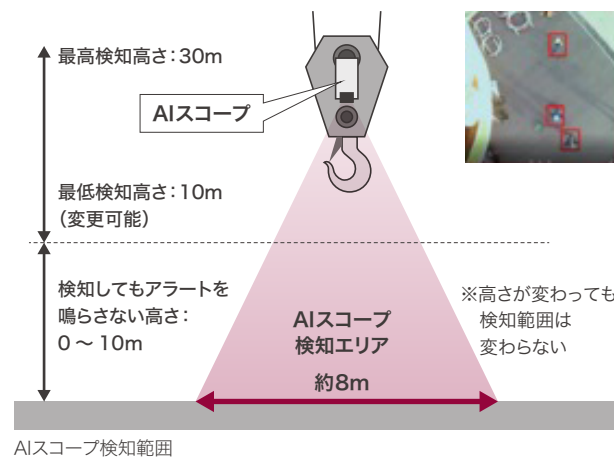
AIスコープ取付状況(正面)



AIスコープ取付状況(側面)

4つの特徴

- ①吊り荷下の「人」を自動検出してアラート発報機能
クレーンのフックに取り付けたカメラから人物を自動で検知するAI検知機能。
- ②フックの高さに応じて検知エリアを維持する機能
一般的にはカメラの高さが変わると画角が広がっていきますが、製品本体に内蔵している気圧センサーを用いて、センサー検知エリアを自動で調整できる機能。
- ③マグネットでフックへ簡単に取付け
タワークレーン、移動式クレーン、フックの形状に応じて、製品本体を取り付けが可能。
- ④検知エリアを用途に応じて設定可能
基本の検知エリアは直径8mの円内であるが、用途に応じた任意のエリア設定が可能。



KPI

重大な公衆災害・労働災害発件数
実績：0件・1件
目標：各年0件・0件

機器構成	
鋼製箱① カメラ側本体BOX 全長×幅×高さ =250mm×118mm×249mm	小型PC 気圧センサー DCDCレギュレーター Wi-Fiルーター リレー基盤 パトライト製LED ヒーター用バイメタル マグネット固定40kg×4個 落下防止
鋼製箱② バッテリー側本体BOX 全長×幅×高さ =250mm×118mm×249mm	リチウムイオンバッテリー マグネット固定40kg×4個 落下防止
カメラ側本体BOX×2	USBカメラ

持続可能なサプライチェーンの実現 サステナビリティ調達の推進

当社は、調達分野において明確な [調達方針](#) に基づいた行動を展開し、企業の社会的責任を果たすため、「お取引先と一体となり社会・お客様のニーズに応える調達を推進する」を調達方針とし、9項目からなる活動指針を制定して調達活動を行っています。また、お取引先の皆様に対しては、共存共栄を実現するための持続可能なサプライチェーンを構築すべく、より具体的な活動を明記した [「取引先活動ガイドライン」](#)を設定し、当社が直接契約をする取引先のみならず、その傘下の取引先(再下請先など)にも周知徹底のうえ、「サプライチェーン全体」で持続可能な社会を目指すサステナブルな調達活動を進めています。

KPI

主要取引先による取引先活動ガイドライン遵守率
実績：99.5%
目標：各年100%



取引先活動ガイドライン

事業活動に関わるステークホルダーの皆様への人権尊重に向けた取り組みを推進しています

人権の尊重

人権に対する取り組みは、[企業行動規範の第4条](#)に条文として謳い、基本方針の一つとして人権方針を掲げています。

人権方針

2025年4月に[人権方針](#)を改定し、当社グループでの共通する方針として定めました。当社グループは、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重することが、企業の社会的責任として重要であると認識しています。この認識のもと、国際的に認められた人権を尊重し、人権侵害が起こらないよう、相互の理解と尊重に努め、健やかで働きがいのある環境の実現に努めます。



外部アドバイザーによるレビュー

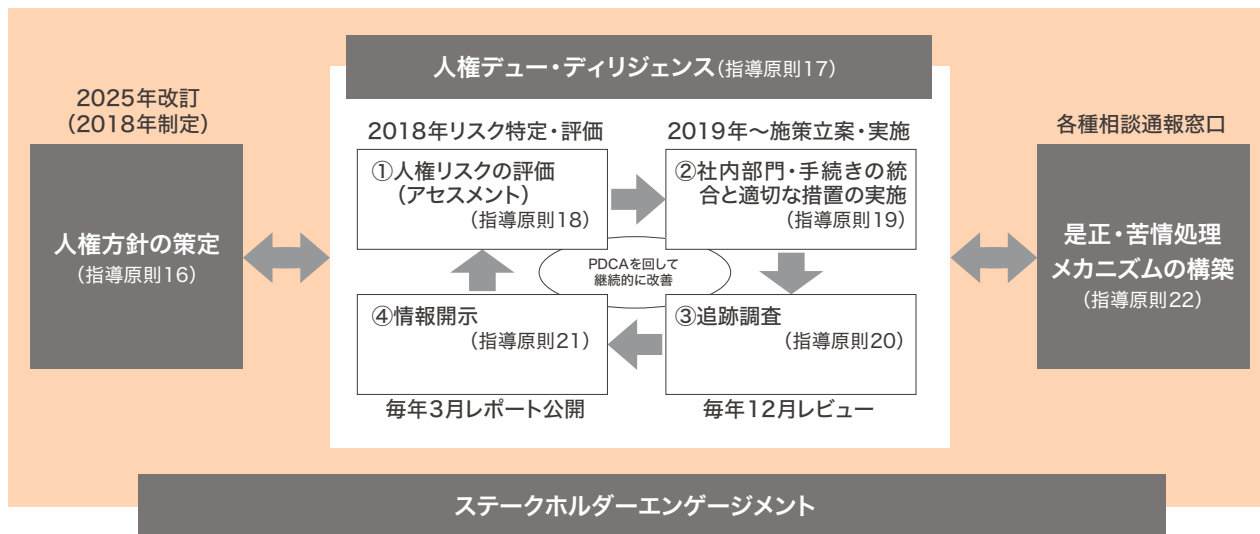
人権デュー・ディリジェンス

「ビジネスと人権に関する指導原則」の17「人権デュー・ディリジェンス」に基づき、2018年に課題を特定・評価し、人権リスクの軽減、人権侵害の予防に取り組んでいます。毎年、社外の有識者を招いて、各部署での取り組みをレビューし、いただいた評価・指導に基づいた改善を図っています。

差別とハラスメントの撲滅に向けた環境調査・教育啓発

当社では、働きやすい職場環境の実現に向けて職場の実態を把握するために全従業員を対象に「職場環境調査」を行い、その結果をもとに、全ライン長を対象にハラスメント防止研修を実施し、新任ライン長には毎年継続してこの研修を

行っています。また、全従業員を対象にハラスメントに関するeラーニングを実施し、健全な職場環境と従業員の心身の健康維持に取り組んでいます。また、2025年6月の改正労働施策総合推進法の成立を受け、2025年10月1日付でカスタマーハラスメント対応基本方針を制定しました。当社グループの従業者の人格と尊厳を守り、健全で働きやすい職場環境を確保するためにも、引き続きお客様等との健全な関係を維持することに努めます。



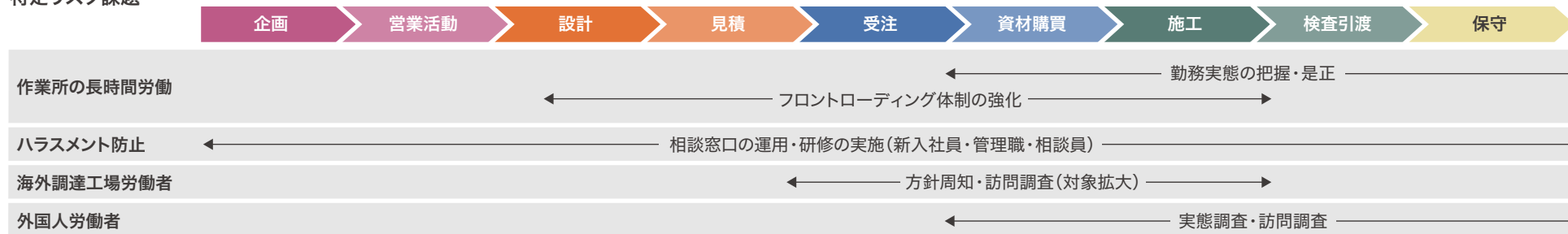
人権リスクのグループ会社従業員への啓発活動

2025年より、人権デュー・ディリジェンス活動を当社グループ全体の活動とする取り組みを開始しました。新たに12月4日から10日を「竹中グループ人権週間」と定め、グループ従業員に対する人権アンケートの実施、サプライヤーに対する人権尊重と環境保護に関する取り組みのアンケート、グループ会社の作業所や事業所で働く技能者に対して新たに改定した人権方針を周知するとともに、人権侵害のおそれがある場合の、救済措置としての通報窓口を周知しました。

また、「CSR・コンプライアンスニュース」を、「サステナビリティニュース」としてリニューアルし、引き続き人権尊重・環境関連情報を配信していきます。



特定リスク課題



KPI

人権デュー・ディリジェンスの継続的実施の検証
実績：1回 / 2025年12月実施
目標：1回 / 年の有識者による検証実施

お客様の想いを かたちに



建物に求められる機能は高度化、多様化しています。「リジェネラティブ・ワークス®」「総合力から生まれるデザイン」「魅力再生®」などに持続的に取り組みながら、建築の新たな価値創造にチャレンジしています。

OSAKA HIRAISHIN KOGYO KOBE OFFICE

大阪避雷針工業神戸営業所

スクラップ&ビルドから、ストック&リジェネレートへ



リジェネラティブ・ワークス®

当社は1971年の「設計に緑を」から始まり、2004年に「サステナブル・ワークス®」へと発展させた環境への取り組みを、さらに進化させています。気候変動の加速に対応するため、従来の環境負荷軽減から地球環境と社会課題の解決に向けたポジティブな影響を生み出す「リジェネラティブ(再活性)」な考え方へと2026年に転換しました。竹中グループは「リジェネラティブ・ワークス®」として、脱炭素・資源循環・自然共生を調和させ、地球の恵みを回復・再生してウェルビーイングな未来の実現を目指します。

大阪避雷針工業神戸営業所

避雷設備を設計・施工する企業の営業所。当初は建替え予定だった築35年のRC造4階建ての建物を、設計者からの提案によって、新築では成し得ない価値創出と、躯体寿命が尽きるその先までをデザインの射程として再生させました。

不要部分を減築して建物を大幅に軽量化したことにより、既存躯体からの跳出しだけで木と鉄骨による一体増築を実現しました。そして、新たに付加する部材は「経年美化」する素材を選定し、ボルトやビスによる接合を基本としたうえで、それを視覚的に見えるようデザインしました。これによりユーザー自身が容易に建築をメンテナンスできるようになります。時とともに建築への愛着が増していき、長く大切に建築をつかってもらう契機になるとともに、将来の解体・分解・部材の再利用も見据えた計画としています。

[詳細はこちら](#)

[紹介動画](#)



つなぐ減築

4階の社宅と3階スラブを減築し、軽くなった分、既存躯体から大庇を吊り下げようとして、基礎を設けずに1階の床を増築しました。この操作と高断熱化により、BEI=0.40という高い環境性能を獲得。加えて、解体+新築した場合に比べて、工期は半分となり、CO₂排出量・廃棄物量ともに約7割減しました。



北側大庇と新設階段

これまで壁で囲まれたコアの中にあった階段を、北側の増築部につくりなおしました。階段を上り下りすると、大庇の隙間から外構の植栽と街路樹がつながって見え、ふとした移動の時間に自然の変化が感じられるようになりました。



ひらく増築

3階にあった事務所を2階に降ろすと、近隣住宅との見合いが発生します。そこで、大庇で執務空間を覆い、視線と直達日射を制御することで、ブラインドを閉める必要のない開放的な空間を実現しました。さらに、トップライトを開けると、庇下に新設した引き違い窓から気持ちよい風が入り、中間期は空調なしで快適に運用できます。



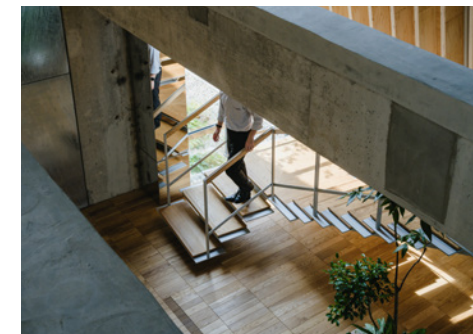
倉庫をひらき、仕事をみせる

従来、建主にとって倉庫は隠す場所でしたが、ルーバー状のガラス間仕切りにすることで、エントランスからは倉庫が見えないように配慮しつつ、共創スペースからは見えるようにしました。この間仕切りは、避雷針を保管するラックも兼ねており、解体や分解もできるようにデザインしました。



仕事に寄り添う大庇

営業所には避雷設備の搬入のため、トラックなどの車両が出入りします。荷捌きを天候に寄らず快適に行うために、大庇で作業場を覆いました。1階倉庫の開口は既存の2倍に拡大し、長物である避雷針の搬入の作業効率を高めました。



大事に手入れをし、時とともに価値を増す

付加する材料には、厚みや色味にムラのある「経年美化」する材料を選定。そして、手入れや交換、解体しやすいディテールでそれらを取り付けました。築35年のこの建物は、大事に手入れを続けることで、時とともに価値が増し、愛着がわき、躯体寿命が尽きるまで使われる建築となります。

総合力から生まれるデザイン



北東外観：プロムナードに面して半屋外広場「TRY SQUARE」を設けるとともに公園に対してヴォリュームの軸を振ることで、多様な人々を施設内に引き込む

立命館大学 大阪いばらきキャンパス H棟

共創を生み出す新たなキャンパスモデル

本計画は、2015年に開設したキャンパス(OIC)への2024年映像学部・研究科、情報理工学部・研究科の移転に伴う新棟計画です。学園ビジョン「R2030 挑戦をもっと自由に」を具現化するため、新棟を起点としたOICのさらなる進化を目指し、キャンパスそのものをあらゆる人々の挑戦の場と捉え「TRY FIELD」というコンセプトを掲げました。公園と一体化した塀のないキャンパスの特性を活かし、建物内まで地域社会を引き込み、研究活動を地域に開くことで、共創や社会課題の解決を実現するキャンパスを目指しました。

[詳細はこちら](#)



Innovation Lounge:
日常的な上下移動による研究分野の垣根を超えた出会いと、学生同士の親密なコミュニケーションを促す階段状の吹き抜け空間



デモストリート:
研究プロセスの可視化+すぐに試して挑戦できる学びの場を実現するために、研究室前の廊下を拡張した幅4m、長さ100mの実験場



TRY SQUARE: 地域開放の多彩なプログラムと回遊プランを組み合わせることで、学生や地域住民、企業など、さまざまな人びとが集まる半屋外広場

魅力再生®

建物は生命や財産を守る器であり社会の資産です。「魅力再生®」は、時を経た建物の機能や性能の向上、美観の回復、地球環境への貢献、コンバージョン、歴史的・文化的価値の保存・再生など、多様化・高度化するニーズに企画・設計・技術の総合力で応えることで資産価値や事業性の向上を目指し、建物をまもり、いかし、持続可能な社会の実現に貢献しています。



中央日土地博多駅前ビル

“まち”のため、“ひと”のため、“地球”のためのオフィス

新耐震基準による既存建物の地上3階以上を解体し、地下と地上2階までは既存躯体を補強、免震層を介し13階の新築としたテナントオフィスの計画です。既存躯体を利用した1～2階は、構造体をダイナミックに表現したピロティ空間を、公開空地やテラスとしてまちに開放しました。高層のオフィスフロアでは快適かつ創造的に働ける環境を提供するために、全ての貸室区画に緑化テラスを設けています。“まち”に開き、“ひと”を支え、“地球”に貢献する新たなオフィスのかたちを追求しました。

設計施工：竹中工務店 [紹介動画](#)



旧第一銀行横浜支店／BankParkYOKOHAMA

“歴史をつなぎ、文化を創る、まちにひらかれた交流拠点”

横浜市認定歴史的建造物「旧第一銀行横浜支店」を2025年に改修。1階には世界各地の工芸を集めたギャラリーやサステナブルな食を提供するダイニングカフェ、フラワーショップを備え、文化・芸術・観光を発信。地下1階・2～3階には多様な働き方を提供するワークスペースを計画し、象徴的なバルコニーは様々なアート・工芸などを展示する「まちかどギャラリー」として活用しています。まちにひらかれた、文化とサステナブルの発信・共創拠点として、まちに新たなにぎわいをもたらすことを目指しました。

設計施工：竹中工務店



都市開発・まちづくりによる新たな価値の創造

当社は、都市再生、市街地再開発、PPP/PFI事業、自社開発事業、

まちづくり組織への参画など、さまざまなプロジェクトを手掛けてきました。

これからも、構想・企画から取り組むことにより、新たな価値を創造し、まちの発展に貢献していきます。



©Akira Ito.aifoto

うめきた開発

JR大阪駅の北側で、1期(グランフロント大阪)・2期(グラングリーン大阪)を合わせて区域面積24ha、総延床面積100万㎡を超えるまちづくりを進めています。当社は企画・設計・施工の役割に加え、共同事業者として開発に参画しています。イノベーション創出支援機能の充実と魅力的な「みどり」の空間の創出、大規模複合施設の整備により、大阪の国際競争力を高め、関西の発展を牽引することを目指したリーディングプロジェクトです。

イノベーション創出を支援する組織やタウンマネジメント・パークマネジメントをする組織を当社も含む共同事業者で立ち上げ、継続的に、新しい都市の価値を高めていきます。

グランフロント大阪(1期)

先行開発区域約7haで、延床面積約57万㎡の大規模複合開発です。2013年に竣工しました。

基本設計：日建設計、三菱地所設計、NTTファシリティーズ
 実施設計：日建設計、三菱地所設計、NTTファシリティーズ、
 竹中工務店、大林組
 施工：竹中工務店(JV)

グラングリーン大阪(2期)

(2024年9月 先行まちびらき、2027年度 全体開業)

開発事業者が、中央の都市計画公園(4.5ha)と民間宅地を一体的に整備・開発・運営する新しいまちづくりプロジェクトです。

設計：(南街区賃貸棟)三菱地所設計、日建設計、竹中工務店、大林組
 (北街区賃貸棟)日建設計、竹中工務店
 (北・南街区分譲棟)竹中工務店、日建設計
 (大屋根施設)SANAA事務所
 (公園施設)日建設計
 (VS設計監修)安藤忠雄建築研究所
 (都市公園・ランドスケープ)GGN(デザインリード)、
 日建設計、三菱地所設計
 施工：(賃貸棟・分譲棟・公園施設)竹中工務店(JV)
 (都市公園)大林組、竹中工務店、竹中土木(JV)



渋谷 ハルコ・ヒューリックビル

渋谷の魅力向上に資する新たなタイプの都市再生特区提案の支援、特定業務代行者として再開発事業の推進、設計・施工、エリアマネジメント運営支援などを行いました。まちの界限性を建物外周部に立体街路として取り入れ、個性的な店舗や劇場、事業化支援施設、オフィス、広場などを有機的に連携させ、ファッション・アート・演劇文化の育成・情報発信拠点として、まちづくりに貢献しています。

設計施工：竹中工務店 [詳細はこちら](#)



鳥取県立美術館

県立博物館美術部門の50年にわたるコレクションと活動を引き継ぎ、全国初となる公立美術館の新設・運営のPFI事業として倉吉市に2025年に開館しました。当社は大和リースグループの一員として、設計(共同)・施工、提案企画を担当しました。「OPENNESS」をブランドワードとし、建物中央の吹き抜け空間「ひろま」を設けるほか、「アートを通じた学び」を支援する活動も行われるなど、誰に対しても開かれた美術館となります。

設計：横総合計画事務所、竹中工務店
 施工：竹中工務店、懸樋工務店、丹青社



BASEGATE 横浜関内

PPP方式を活用した横浜市旧市庁舎街区の再整備計画です。本プロジェクトは、多種多様な施設計画と旧横浜市庁舎行政棟の保存・活用により、「新旧融合」を特色とした大規模ミクスْتُコース型プロジェクトです。当社は、事業コンペ段階から日本最大級の常設型ライブビューイングアリーナや低層商業施設、ホテルリノベーションの設計・事業提案を行い、ホテル事業メジャー出資者としてコンソーシアムへ事業参画しています。村野藤吾が設計した「旧横浜市庁舎行政棟」をホテルとして保全活用するにあたり、「新旧が融合した新たな都市のランドマーク形成」を評価頂き、戦後建造物として初めて横浜市歴史的建造物の認定を受けました。コンソーシアムの一員として関内駅周辺地区の新たなにぎわい創出に貢献します。

設計施工：竹中工務店 (JV)

[詳細はこちら](#)



長崎スタジアムシティ

ジャパネットグループのリージョナルクリエーション長崎が運営する、サッカースタジアムアリーナ・ホテル・商業施設・オフィスからなる大型複合施設です。当社は事業者の土地入札支援、基本構想立案、地区計画および交通計画、補助金対応、テナントリーシングなど幅広く対応し長崎の新たな集客拠点の実現に貢献しました。

基本計画：竹中工務店基本計画監修：仙田満

基本設計：環境デザイン研究所、安井建築設計事務所JV

実施設計(スタジアム・ホテル・商業)：竹中工務店

施工(スタジアム・ホテル・商業)：竹中工務店 (JV)

[紹介動画](#)



神戸須磨シーワールド／神戸須磨シーサイドパーク

Park-PFI方式を活用した須磨海浜水族園・海浜公園の再整備事業です。地域コミュニティのための公園と観光集客を目指すリゾートを融合させた全体開発計画のもと、『つながる』エデュテインメント水族館をコンセプトとした「神戸須磨シーワールド」を核に、ホテル、にぎわい施設、既存の松林を保存した園地、立体駐車場から構成されています。当社は、事業コンペ提案から、設計・施工、交通計画等の行政協議、補助金申請まで幅広く対応したほか、コンソーシアムの1社として事業にも参画しています。開業後は、神戸の新しい観光拠点として広域から集客し、公園では地域住民の憩いの場として賑わいを生み出しています。

全体基本計画：竹中工務店、浅井謙建築研究所、E-DESIGN

設計：(水族館)竹中工務店、(園地) E-DESIGN

施工：(水族館・園地)竹中工務店

[詳細はこちら](#)



東京ミッドタウン八重洲

東京駅正面に建つ、オフィス・ホテル・小学校・交流施設・店舗・バスターミナル・地域エネルギーセンター(特電DHC)などの用途から成る、都市再生特区制度を活用した超高層複合建築です。当社は地権者として再開発事業に参画し、実施設計・施工者として携わりました。東京駅前の新たなランドマーク拠点として、都市の魅力向上や賑わい創出、国際競争力の強化に貢献しています。

基本設計・実施設計・監理：

日本設計

実施設計・施工：竹中工務店

[詳細はこちら](#)



大阪梅田ツインタワーズ・サウス

西日本最大のターミナルに位置する百貨店・オフィス・カンファレンスホールの複合施設です。道路上空を活用して隣接する2つの街区のビルを一体的に建替えるとともに、歩道やデッキなどの周辺公共施設整備を行いました。当社は実施設計、各種申請、施工、企画支援と、本開発の周辺地域のエリアマネジメントを担っています。

基本設計：日本設計

設計施工：竹中工務店

[詳細はこちら](#)



ハレミライ千日前

劇場を核とした岡山市の新たな文化芸術創造拠点整備と中心市街地の都市機能拡充を目的とした、市街地再開発事業による複合用途開発です。当社は事業の初期段階より参画し、基本計画から都市計画手続き、そして設計施工と、事業完了まで一貫して施行者である再開発組合のパートナーとなり事業推進を行いました。劇場の開館によりエリアの人流は増加し、賑わい再生に貢献しています。

基本設計・実施設計：竹中工務店 施工：竹中工務店 (JV)

[詳細はこちら](#)



パティナー大阪・なノにわ

大阪城公園の南側に位置するラグジュアリーホテル「パティナー大阪」と、隣接した難波宮跡公園をPark-PFIの手法で整備した「なノにわ」は、大阪城南部エリアの賑わい創出や回遊性向上、歴史・文化の発信に寄与しています。当社は両施設で設計・施工や企画支援を行い、大阪城公園周辺エリア全体の魅力向上や活性化に貢献しています。

パティナー大阪

実施設計・監理/施工：竹中工務店

基本設計/実施設計監修/内装設計監理：NTTファシリティーズ

外装デザイン：光井純 アンド アソシエーツ 建築設計事務所

ランドスケープアーキテクト：鳳コンサルタント

なノにわ

設計施工：竹中工務店

多様なお客様のニーズに グローバルに対応

当社の海外活動は歴史が長く、1960年代のアメリカ進出をきっかけに本格化しました。現在では世界各地にネットワークを広げています。

海外進出を目指す日本企業、各国の公的機関や現地企業などをお客様として、国際空港や超高層オフィス・ホテル・工場・商業施設など、プロジェクトの規模や建築種別にかかわらず多彩なプロジェクトを手掛けてきました。

近年は、データセンターや半導体関連施設など、グローバルなニーズに応えるプロジェクトにも積極的に取り組んでいます。

さらに、設計施工はもとより、技術支援・コンサルティング業務など、活動範囲も多岐にわたっています。



上段左から ジャガー・ランドローバースロバキア新工場(2018 スロバキア) [イノバット スロバキア R&Dセンター\(2023 スロバキア\)](#) [ダイキン工業 ベルギー ゲントオフィス・R&D\(2024 ベルギー\)](#)

下段左から [チャンギ空港 第4ターミナルビル\(2017 シンガポール\)](#) [パンフィック センチュリー プレイス ジャカルタ\(2017 インドネシア\)](#) UMCシンガポール新工場(2024 シンガポール)

**2025年、インド竹中は設立15周年、
マレーシア竹中は設立35周年の節目を迎えました。**

インド竹中は設立以来、生産施設を中心に多くの工事を手掛けてきました。また、マレーシア竹中は近年需要の拡大するデータセンター、物流施設の建築に注力し、事業領域の拡大を進めています。

今後も棟梁精神を源流とする当社の設計施工の強みを活かした高い技術力を発揮するとともに、先端テクノロジーを積極的に活用し、お客様のサポートに努めていきます。



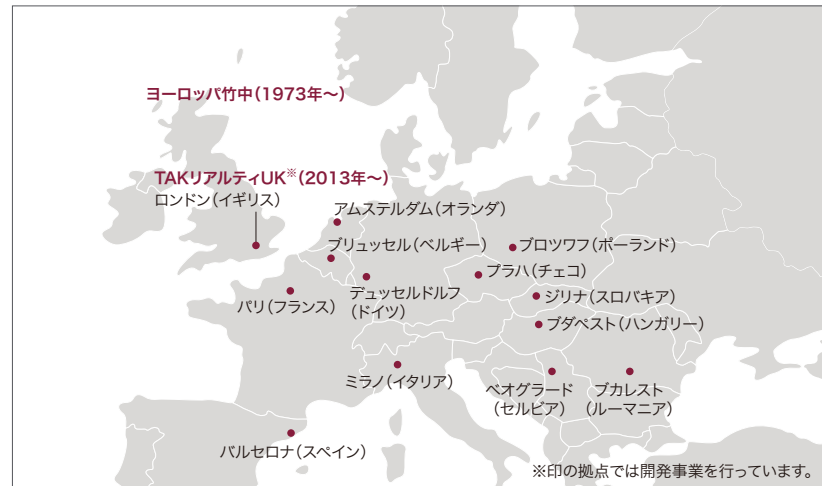
インド竹中 記念式典の様子



マレーシア竹中 記念式典の様子

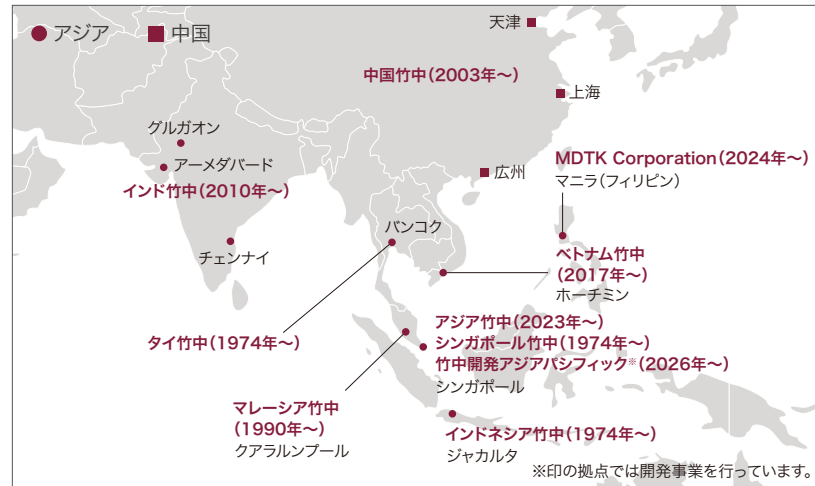
ヨーロッパ

1973年にドイツ・デュッセルドルフに事務所を開設して53年。ヨーロッパ竹中は、これまで1,500以上の工を手掛けてきました。現在はドイツ本社管轄の下、13カ国に拠点を展開し、駐在員約60名とローカルスタッフ約600名の体制で世界各国のお客様のニーズに対応しています。



アジア/中国

タイ・シンガポール、インドネシアでは拠点設立から52年、マレーシアでは36年、中国は23年、インドは16年目を迎えました。2017年にはベトナムに拠点を設立し、現在はアジア竹中管轄の7カ国及び中国の計8カ国に事業を展開しています。アジア・中国地域全体で駐在員約140名、ローカルスタッフ約1,700名の体制で、プロジェクトの規模や建築種別に関わらず幅広く対応しています。



アメリカ

当社は1960年にアメリカへ進出し、海外事業の礎を築きました。現在は開発事業およびコンサルティング事業を中心に活動しています。



🔗 ToyoTireセルビア新工場(2023 セルビア)



🔗 Daimlerポーランドバッテリー組立工場(2020 ポーランド)



🔗 相鉄グランドフレッサバンコク(2023 タイ)



ダイキン工業 蘇州デバイス開発センター(2025 中国)

自社開発不動産を通じて 長期的に安定した事業収益の拡大と自社建築ブランドの発展に貢献する

当社の不動産開発事業は1987年から国内事業を、1985年に海外事業をスタートし、国内外に40件の事業用資産を保有しています。

長期保有によるインカムゲインを投資方針とし、ポートフォリオの拡大、アセットタイプの多様化、資産価値の向上を図っています。

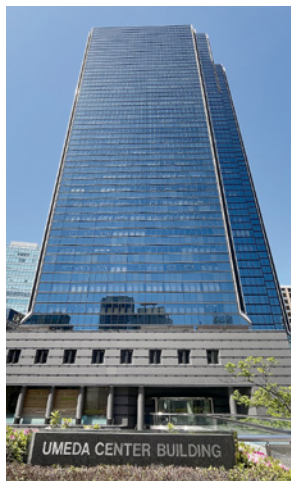
オフィス



大手センタービル

当社が東京・大手町で手掛けている開発事業プロジェクトです。利便性の高い立地条件を備え、新しいビジネスニーズに対応した継続的なリニューアルにより、ロング・ライフ・ビルディングとして快適なビジネス環境を提供しています。

設計施工：竹中工務店



梅田センタービル

大阪「梅田」に立地し、緑あふれるオープンスペースに快適なオフィス空間を提供しています。敷地の70%を占めるオープンスペースは、四季の自然に彩られたクリスタル広場や多彩な店舗が並ぶコリドール街、あらゆるイベントに自在に活用できる大規模ホール「梅田クリスタルホール」など、快適なビジネス環境をテナント各企業に提供しています。

設計施工：竹中工務店



クリスタルタワー

歴史と自然との調和を図る大阪の副都心・大阪ビジネスパーク(OBP)のランドマーク。敷地の85%は水と緑をテーマとした公開空地として開放し、ビジネスパークの憩いのスペースを提供しています。BCS賞など多数の賞を受賞し、現在でも大阪においては、築年数を感じさせないグレードの高いビルとなっています。

設計施工：竹中工務店



Tilt49 オフィスビル

Amazon、Google、Metaなど、大手IT企業の多くが拠点を置くワシントン州シアトル市は、全米で最も成長率が高い都市として発展を続けています。

本物件もAmazon社に長期一括賃貸しており、当社は建物の立地、将来性、収益性などを総合的に判断し、2017年12月の建物竣工と同時に取得しました。

設計：ZGF Architects

[詳細はこちら](#)



400/430カリフォルニア

米国サンフランシスコ市金融街の中心部に位置し、当社は2016年に取得しました。ランドマーク指定を受けた低層部分の保存・耐震改修やロビーリニューアル・アメニティ増設を含むバリューアッド工事を実施し、クラスAオフィスに蘇らせました。

設計：Walter Danforth

Bliss / William Baker Faville (低層棟)
Anshen & Allen Architects (高層棟)



ワンフリース・プレース

セントポール大聖堂を臨むミッドタウンの好立地に位置し、「シティ・テムズ・リンク駅」に直結しています。2024年には「クロスレール」開通により、ヒースロー国際空港までの所要時間が30分となり、利便性がさらに向上しました。本物件は弁護士事務所に長期一括賃貸しており、当社は英国への足掛かりとして2013年6月に取得しました。

設計：Skidmore, Owings & Merrill

商業

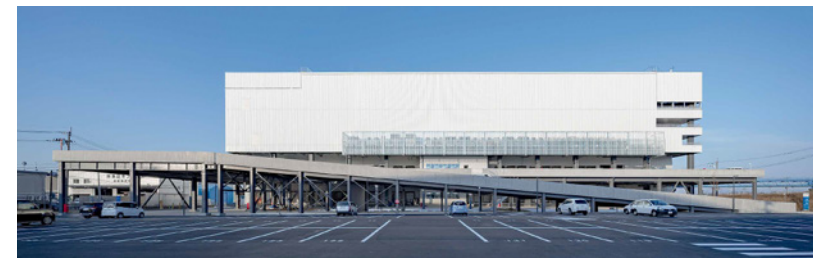


ココノススキノ

国内外から多くの観光客が訪れる札幌の「すすきの」に、ショッピング、映画、食事、宿泊と一日を通して楽しめる複合施設を2023年に開業しました。当社は既存地権者として当初から代替検討に参画し、多くの関係者の合意形成、事業パートナー選定、核テナントの誘致などを推進しました。多様な楽しみ方ができる「あそびば」を提供し、昼夜を通じた街の賑わい、活力を生み出しています。

設計施工：竹中工務店

ロジスティクス



仙台扇町ロジスティクスセンター

仙台市宮城野区の利便性の高い立地に「ビルド・トゥ・スーツ(BTS)型」の冷凍冷蔵倉庫を2022年末に開発しました。外壁には解体時の廃材が少ない断熱パネルを採用するとともに、上部に熱負荷を低減するための換気口を設け、さらに、屋上に太陽光発電パネルを設置することで、より環境性能の高い冷凍冷蔵倉庫としています。竣工後、当社も出資するファンドに組み入れ、運営を行っています。

設計施工：竹中工務店

ホテル



グランドハイアットカウアイリゾート& スパ

約20万㎡の広大な敷地にハワイアン・クラシックのコンセプトを軸にしたエレガントな空間とグランドハイアットブランドのサービスを提供しています。当社は開発、施工段階から現在のリゾート所有・経営までを一貫して自社で手掛け、お客様からの高い評価のみならず、地域コミュニティからの大きな信頼を獲得し、2025年には開業35周年を迎えました。

設計：WAT&G 施工：アメリカ竹中



山荘 京大和・パーク ハイアット 京都

当社の自社開発事業として、開発から設計・施工・運営まで一貫して手掛けたプロジェクトです。長年にわたり地元で愛された料亭「山荘京大和」とハイアットの最高級ブランドが共存するという、歴史的に伝統と新しい文化を融合させてきた京都にふさわしい施設として、2019年10月に開業しました。京都の街と八坂の塔を一望できるラグジュアリーホテルとして国際的にも評価され、2年連続で「世界ベストホテル50」に選出されました。

設計施工：竹中工務店 インテリアデザイン：トニー・チー+竹中工務店 作庭：北山安夫

[詳細はこちら](#)



アンダーズ5番街

ニューヨークマンハッタンミッドタウンの5番街に位置するライフスタイル型ホテルです。ホテルの外観は1914年からの歴史を誇る石灰岩とレンガ造りで、ニューヨークに多く見られるクラシックな高級アパートメントを想わせる趣のある佇まいです。2010年にハイアット社が著名なホテルインテリアデザイナーのトニー・チー氏の設計によりホテルに転換。Andazブランドを冠して開業しました。

インテリアデザイン：トニー・チー



ホテル日航サンフランシスコ

サンフランシスコ市の中心部、ユニオンスクエアから数ブロックの好立地にあります。ビジネス、観光、ショッピング等あらゆるゲストのニーズにふさわしい地上25階、533室の大型ホテルです。米国における当社初の開発事業として、土地の購入、事業計画、設計、施工を手掛け、建物の所有・運営を行ってきました。

設計施工：アメリカ竹中

住宅



フラッツ 東陽

単身赴任者向けの家具付き高級サービスアパートメント。大浴場など充実した共用施設とコンシェルジュサービスにより、入居者に快適ライフを提供しています。

設計施工：竹中工務店

[詳細はこちら](#)

フラッツ ウッズ 木場

当社独自の木造木質技術を盛り込み、2020年春に開業した251室の独身者向け高層サービスアパートメントです。

設計施工：竹中工務店

[詳細はこちら](#)



代々木参宮橋テラス

参宮橋エリアの閑静な住宅街に総戸数86戸の「代々木参宮橋テラス」が2023年春に開業しました。非分譲の大規模集合住宅として国内で初めて、Nearly ZEH-M認証を取得し、脱炭素の取り組みを進めています。

設計施工：竹中工務店

[詳細はこちら](#)



Press Block

2025年10月に開業を迎えた米国オレゴン州ポートランドにおける高層賃貸住宅開発事業です。現地デベロッパーとの共同事業で、当社は建設モニタリング業務も行い、専門性と総合力を活かしたプロジェクトとなっています。

設計：Mithun

[詳細はこちら](#)

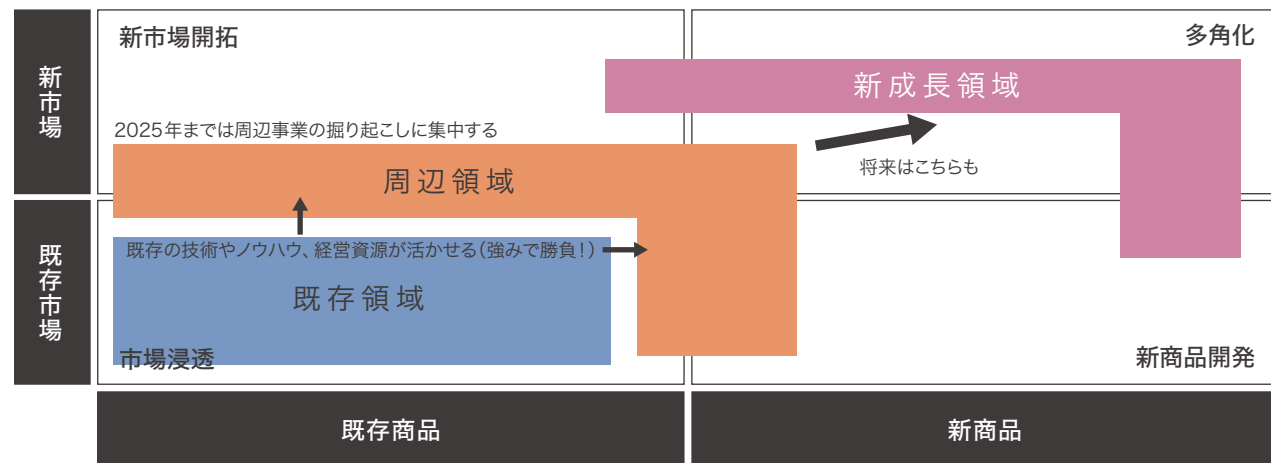
新たな価値創造を通じて、 社会課題解決と持続可能な社会の実現に貢献する

新規事業の目的

成長のために、企業利益向上の源泉として本業である建設事業への相乗効果やブランド向上につながり、かつ環境問題などの社会課題解決に寄与する事業を海外展開も含め幅広く創出します。「環境関連」「まちづくり・レガシー活用領域」「建設周辺・デジタル」「新領域」の4つの領域・テーマの事業に取り組んでいます。

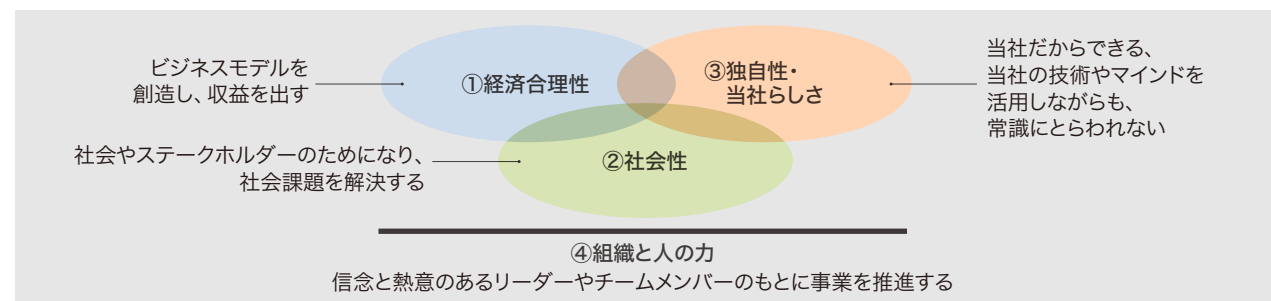
ポートフォリオ

既存の建設・開発事業を起点に、隣接・周辺領域から段階的に新市場・新サービスへ展開。リスク管理と持続可能な成長の両立を目指します。



新規事業開発で大切に「4つの観点」

これから、以下の「4つの観点」を持って新規事業を開発し、建築事業・開発事業に続く柱に育成していきます。



まちづくり・レガシー活用領域 (レガシー活用事業)

社会資産でもある名建築や歴史的建造物を、未来に継承するために、当社が建物をマスターリース(一括賃借)し、改修工事と、現代ニーズに合致する運用と活用を実践することで、建築や街のブランド価値向上に取り組みます。

旧山口萬吉邸 / kudan house 【第一弾】



築90年を超える個人邸「旧山口萬吉邸」をマスターリースし、国の登録有形文化財への手続きとコンバージョンを行い、会員制のビジネスインベーション拠点として活用。

[詳細はこちら](#)

建物名称: 旧山口萬吉邸
施設名称: kudan house
所在地: 東京都千代田区
竣工: 1927年
改修: 2018年
用途: ビジネスサロン(会員制)
(2024年 BELCA 賞受賞)

堀ビル / goodoffice新橋【第二弾】

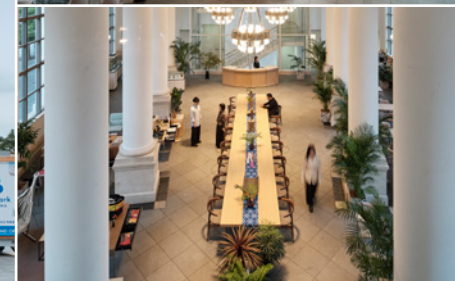
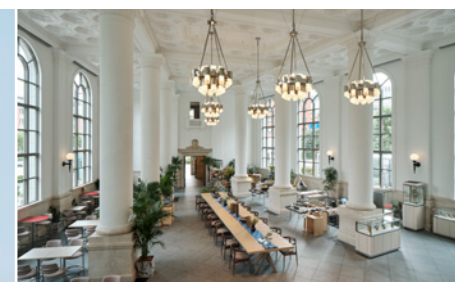


東京新橋にある国の登録有形文化財「堀ビル」をマスターリースし、オフィス兼住宅として使われていた名建築をコンバージョンして、シェアオフィスとして活用。

[詳細はこちら](#)

建物名称: 堀ビル
施設名称: goodoffice新橋
所在地: 東京都港区
竣工: 1932年
改修: 2020年
用途: シェアオフィス

旧第一銀行横浜支店 / BankPark YOKOHAMA 【第三弾】



元銀行店舗であった横浜市の認定歴史的建造物「旧第一銀行横浜支店」を10年間マスターリースし、ギャラリー併設のカフェやシェアオフィスにコンバージョンしました。資源循環の取り組みや文化芸術の発信を行う拠点として活用しています。

[詳細はこちら](#)

建物名称: 旧第一銀行横浜支店
施設名称: BankPark YOKOHAMA
所在地: 神奈川県横浜市
竣工: 1929年(2003年 復元)
改修: 2025年
用途: 飲食・シェアオフィス等

まちづくり・レガシー活用領域(まちづくり事業)

歴史的建造物を複合施設として再生し、地域の文化と経済を活性化。持続可能な地方再生モデルを展開しています。



ツミカサネ 第一工場(丸太から単板を製造する拠点)

木曽森林グランドサイクル構想 (シンゴーハン/株式会社ツミカサネ)

長野県木曽地域の廃校2校を活用し、これまで有効活用が困難だった小径木を、高付加価値な建築や内装材に再生する合板製造事業「(仮称)シンゴーハン」を展開します。運営会社として株式会社ツミカサネを設立し、旧檜川中学校(塩尻市)と旧上田小学校(木曽町)の2拠点体制で事業を推進します。木材の産出から加工までを一貫して地元で行うことで、森林の健全な再生促進や地域経済の活性化、持続可能な森林資源の循環利用、地域雇用の創出に貢献していきます。今後、2026年秋に本格稼働を予定しています。

[詳細はこちら](#)

歳吉屋 -BYAKU Narai- (奈良井宿 古民家群活用プロジェクト) (2025年 BCS賞・2024年 BELCA賞受賞)

400年続く中山道の宿場町・奈良井宿で、築200年の旧杉の森酒造家屋を改修し、酒づくり事業を継承・再興するとともに、宿泊施設・レストラン・浴場などを併設する小規模複合施設として再生しました。外観の保存規制があるなか、耐震性・温熱環境・防火性能を向上させながら、遺すものと変えるものを峻別し、全室異なるアクセスを持つ客室や酒蔵のレストランなど、懐古的な保存再生だけでなく、驚きや非日常性をもたらす空間を創出しました。

[詳細はこちら](#)



歳吉屋 -BYAKU Narai-



木質バイオマス発電

[詳細はこちら](#)



地熱発電



風力発電(画像はイメージです)

環境関連領域

再生可能エネルギー事業を展開し、収益基盤構築と脱炭素社会の実現に貢献します。地熱発電などを通じ、地域社会と協働してエネルギーの地産地消と地域経済活性化への貢献を目指します。

2040年のScope2カーボンニュートラル達成に向け、当社グループ一体となった再生可能エネルギー確保に向けた新規事業を展開しています。これまで展開していた愛媛県内子町での木質バイオマス発電・熱利用、岐阜県奥飛騨での地熱発電に加え、新たに宮崎県えびの市での地熱発電の検討を開始するとともに、陸上風力発電の展開検討も進めています。小水力発電、太陽光発電とあわせたエネルギーミックスによるポートフォリオを構築しています。

これらの多様な電源開発により、2031年には国内グループ全体の電力需要量をカバーする設備容量の確保を目指します。また、地域との共生を重視した持続可能な事業展開を通じて、グループの脱炭素化と新たな収益基盤の確立を図るとともに、将来的に外部への電力供給事業へと展開することも視野に入れた事業基盤の構築を進めています。

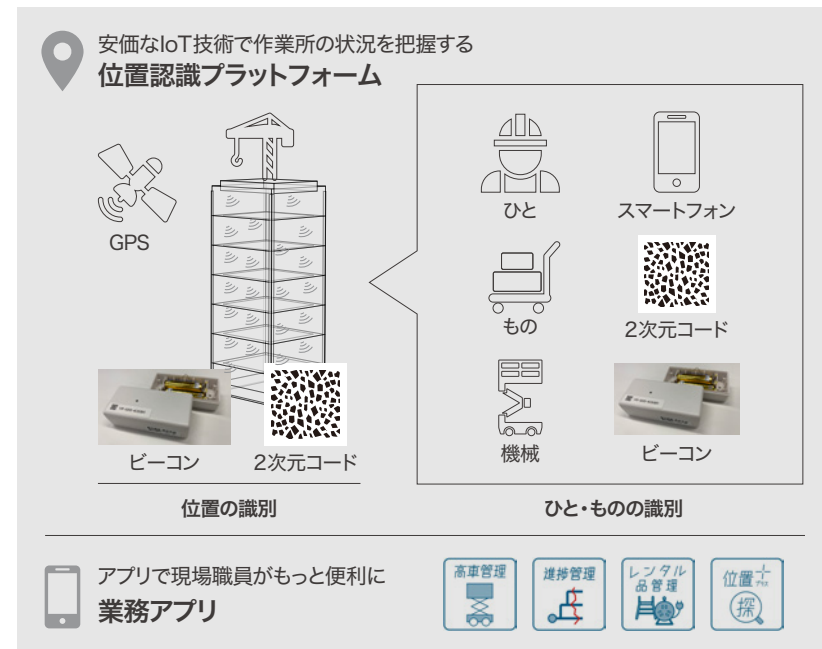
建設周辺・デジタル領域

建築の見識とデジタル技術を融合し、業界の課題に革新的な解決策を提供。

収益性と成長性を追求しつつ、既存建設事業とのシナジーを最大化し、持続可能な企業価値創出を目指します。

位置プラス事業

位置情報技術をベースとした現場向けアプリケーション「位置プラス®」シリーズの各種アプリを開発し、グループ会社の朝日興産を通じて60社の建設会社に販売・サービス提供。資機材管理や進捗管理、ひとの管理などを効率化し、職員や協力会社職長の手間削減とコスト抑制を実現しています。累計導入現場数は700現場を超え、年商1,000億円以上のゼネコン・設備サブコンの約7割との基本契約を締結し、サービス提供を行っています。取扱いレンタル会社も17社を超え、現場のサプライチェーンを考慮したDXを推進しています。今後、現場ユーザーのニーズに基づいた開発や、現場DXベンダー各社との連携機能の開発を強化していきます。



オフグリッド型モビリティの活用事業

(2025年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞受賞)

当社が開発した「オフグリッド型モバイルハウス」は、自立電源(ソーラーパネルと蓄電池)と自立通信(衛星通信)を搭載し、電気や通信インフラのない場所でも運用可能です。建設現場の環境改善と生産性向上に寄与しつつ、災害時には地域の安全拠点として機能します。平常時と非常時をつなぎ、まちの新たな価値創造を目指す取り組みです。2024年12月の会社設立以降、レンタル・販売事業では建設業界を中心に展開し、多様な業界からの引き合いが増加しています。地域復興支援や防災拠点整備など社会課題の解決に向けた活用も進んでおり、各地でオフグリッド技術を活用した新しいまちづくりの実証実験を計画し、既存インフラに依存しない持続可能な地域発展モデルの構築を目指しています。



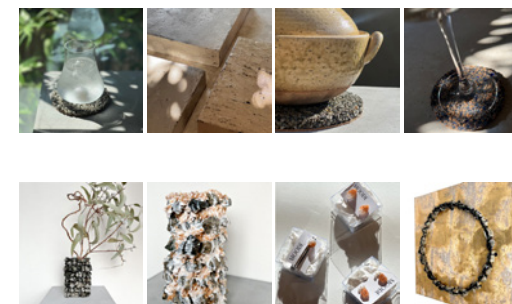
ロボ工事業

建設業界初の新職種「ロボ工」による現場密着型DXサービス事業を企画。現在社内テスト導入により効果を実証中。ICTツール導入・運用、ドローン撮影、3Dスキャンなど多様なデジタル技術を活用し、現場監督の負担軽減とデジタル化促進を両立。建設現場の生産性向上と働き方改革の実現を目指しています。



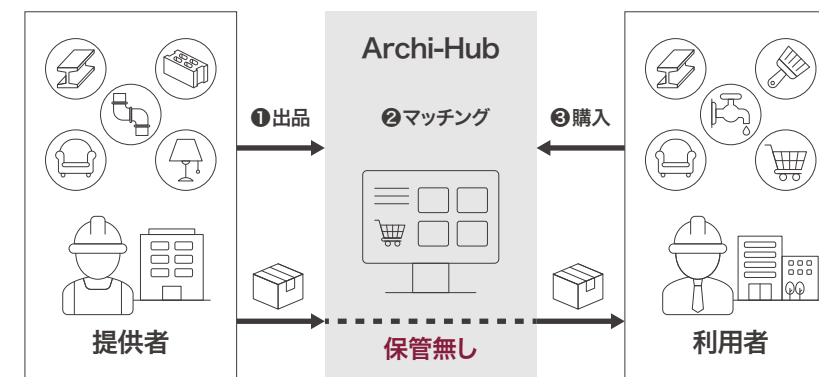
建設廃棄物アップサイクル事業

建設現場で発生する廃棄物に新たな価値を付加し、デザイン性の高い商品として再生するアップサイクルの取り組みを展開。コンクリートガラを活用したコースターや花瓶、おがくずを活用したアクセサリなどを、協業クリエイターと連携してオンラインストアで試験販売しており、循環型社会の実現を目指しています。



建築リユース事業

解体・改修工事で発生する建材を新たな建築プロジェクトで再利用する循環型建築の実現に向けた取り組みを推進。建材のリユース可能性を診断し、提供者と利用者をマッチングするプラットフォーム「Archi-Hub」を開発し、建設業界の廃棄物削減と資源循環の促進を目指しています。



インフラ整備を通じて 人びとの豊かな暮らしを支える

竹中グループの中で、竹中土木は土木分野の専門会社としてグループ経営の一翼を担っています。竹中土木は、国内では大型プロジェクトへの参画、防災・減災工事への取り組み、土地区画整理事業、土壌汚染対策工事などの実績を積み上げていくとともに、海外事業や新規事業の展開についても前向きに推進し、社会・経済の基盤づくりを通じて人々の豊かな暮らしを支えています。

また、グループ連携を一層強化して事業領域の拡大を図りながら、竹中グループが目指す脱炭素、生物多様性、資源循環への取り組みを通じて社会課題の解決に貢献していきます。



国道121号湯野上2号トンネル工事

国道121号湯野上バイパスは、下郷町大字高隲から下郷町大字塩生に至る延長8.3kmの高規格道路です。観光期の混雑緩和、落石崩壊や線形不良といった交通支障箇所の整備のほか、南会津地方の住民の救急医療へのアクセス性の向上を目的として、2012年度から国が直轄権限代行事業として整備を進めています。

本工事では、国土交通省が進める「i-construction2.0」の考えに基づき、ローカル5Gとバーチャル空間での360度ライブストリーミングにより、遠隔地からリアルタイムで施工状況を自由視点で確認できるシステムを構築し、また、トンネル工事において地盤の状態を確認するための「岩判定」を遠隔から実施する実証実験も行いました。今後は、コンクリート吹付作業における遠隔操作への適用も検討しています。

発注者：国土交通省東北地方整備局

施工地：福島県南会津郡下郷町大字高隲～白岩地内

工事内容：トンネル延長L=1,936m(全長2,579m)、トンネル掘削L=1,930m、覆工・インバートL=1,562.5m他一式



トンネル切羽の岩判定を遠隔から行う実証実験の様子



すさみ串本小河瀬谷川橋(下部工)工事

一般国道42号すさみ串本道路は、和歌山県の東牟婁郡串本町サンゴ台から西牟婁郡すさみ町江住に至る19.2kmの自動車専用道路です。また、近畿自動車道紀勢線(田辺～すさみ)と連続しており、紀伊半島沿岸部の大阪府から和歌山県南部地域を結ぶネットワークの一部を構成しています。この道路は、国道42号の和歌山県東牟婁郡串本町から西牟婁郡すさみ町間における、異常気象時通行規制区間の解消、防災・災害時の代替路確保などを主な目的としています。



マニラ首都圏地下鉄事業

フィリピンのマニラ首都圏は、人口増加によって過密化しているにもかかわらず、首都圏内の高架鉄道3路線の総延長が50キロメートルにとどまるなど、大量輸送手段としての軌道系公共交通の整備が遅れており、交通渋滞が深刻になっています。これが円滑な物流や移動のボトルネックとなって経済的損失につながり、フィリピンの国際競争力を低下させる要因になっています。そのため、同国政府は、マニラ首都圏の南北軸となる大規模公共交通を整備し、首都圏中心部と郊外とを結ぶ公共交通網を強化することを計画しています。これにより、南北軸に沿った計画的な市街地の拡大と公共交通機関へのシフトを促すことになり、中心部の人口過密解消と交通渋滞緩和につながります。マニラ首都圏において地下鉄を整備することで、輸送需要の増加への対応を図り、マニラ首都圏の深刻な交通渋滞の緩和に資するとともに、大気汚染や気候変動緩和に寄与します。

発注者：フィリピン共和国運輸省
 施工地：フィリピン首都圏
 工期：72カ月(SA-3契約時)
 施工体制：清水・フジタ・竹中土木・EEI JV
 工事内容：
 ・駅舎：4駅地下3層、長さ235～380m、幅26～36m、
 ・シールドトンネル工事：4.75km × 上下2本＝
 計9.50 km、仕上内径6.1m
 ・地下移行開削部：360m
 ・車両基地(約30ha)の土木・建築工事他一式
 計71,400㎡



ハイウェイテクノフェア2025の竹中土木ブース展示の様子

ロボット×竹中土木の未来

～安全かつ効率的な耐震補強工事の実現を目指して～

竹中土木は、株式会社人機一体と共同で、危険を伴う現場作業を建設ロボットによる安全で効率的な作業にすることを目指し、ロボティクス分野の開発に継続的に取り組んでいます。橋梁の耐震補強工事で橋脚に鋼製ブラケットなどの重量物を取り付ける際、上部に橋桁がありクレーンの吊り上げ高さに制限があるため、チェーンブロックで重量物を吊り上げて、ボルト位置に合わせて微調整するという一連の作業を手作業で実施しています。

開発中の橋梁耐震補強用鋼製ブラケット取付ロボットは、重量物を保持しながら繊細な位置・姿勢の調整を遠隔操作できるロボットです。このロボットをクレーンなどの揚重機に取り付けることで、ブラケットの揚重から位置決め、設置、ボルト仮締結までの一連の作業を安全かつ効率的に実施することができ、作業時間を大幅に短縮することができます。



開発中の橋梁耐震補強用鋼製ブラケット取付ロボット



橋梁の桁下に重量物を取り付け、ボルトを仮締結する(イメージ)



取り付け作業は遠隔操作機からモニターを見ながら、繊細で敏感な操作が可能

安心で快適な 未来を育む建物管理



竹中セントラルビルサウス 管理センター

竹中グループの中で、アサヒファシリティーズは建物管理の専門会社としてグループ経営の一翼を担っています。建物一つひとつには、そこで過ごす人々の営みや暮らしがあり、それぞれの未来・物語が育まれる場所でもあります。

建物管理のスペシャリストたちは、そんな街中にある建物の一生を支えています。



日常点検



メーター検針

主なサービス

建物管理

設備管理から警備、清掃など、多岐にわたるサービスを提供して、建物を永く安全に守ります。

- ・設備管理 ・警備 ・清掃 ・中長期保全計画
- ・建物、設備診断 ・改修、更新工事
- ・エネルギーソリューション ・環境維持
- ・植栽管理



作業前打合せ



運転・点検・整備

プロパティマネジメント

私たちのプロパティマネジメントは、お客様の不動産価値の最大化と入居者満足度の向上を両立させる、信頼のパートナーです。建物の運営管理に関する業務を一括で受託することで、収入の最大化と支出の最適化を図り、長期にわたってお客様の利益の最大化に貢献します。

- ・リーシング業務
- ・入退去管理
- ・建物管理
- ・会計業務
- ・コンサルティング
- ・工事監理

集約管理

デジタル技術を活用して建物管理情報を集約し、近傍の複数建物を一元的に管理することで管理品質をそのままに、管理コストを抑制します。日常は効率的なリモート管理により建物の状態を把握し、設備故障などの緊急時には警報監視機能などにより迅速に対応します。

複数建物を集約して管理

地域や特性ごとに建物を集約して管理することで、管理品質の向上、管理コストの抑制とバックアップ体制の強化に繋がっています。

中央管理システムによるリモート監視・制御

デジタル技術を活用し、複数建物の中央監視システムを管理センターから遠隔監視・制御。24時間365日体制で建物を絶え間なく見守ります。



管理センターからのリモート監視・制御

緊急時の対応体制完備

コールセンター、警報監視機能などを完備し、お客様の建物のインシデントを把握します。「緊急サポートセンター」を中心に、現地駆け付けや作業手配など迅速な対応を確実に行います。



緊急時の駆け付け対応

イノベーション

多様な社会課題の解決や新しい価値創出を生み出す先進技術を、建物管理の分野にタイムリーに導入することで、生活空間の更なる快適性を追求するとともに十分な安全性を確保し、常に「最良の建物管理」でお客様に安心をお届けしていきます。



警備ロボット

DXの推進

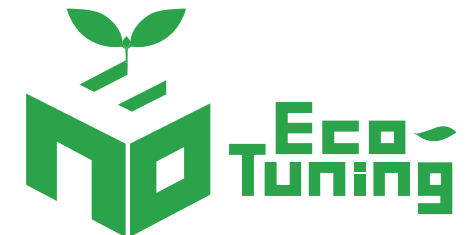
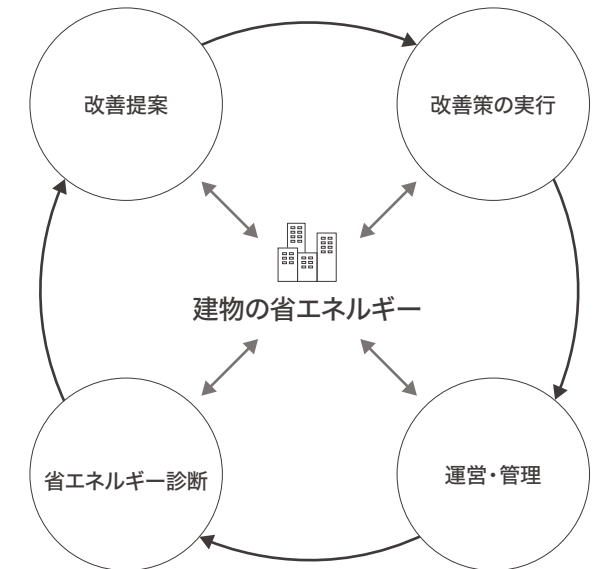
点検・検針業務にAI技術が活用された「管理ロイド」を採用するなど、先進的な建物管理技術を取り入れて従来の建物管理業を変革し、最高の管理品質の確保と最適な業務効率化を図っています。



メーター検針にAI技術を活用した「管理ロイド」

環境・エネルギー

省エネルギー診断、設備のエネルギー効率改善提案、省エネ法対策支援などにより、お客様建物の省エネルギーに取り組んでいます。地球温暖化抑制のためのGHG削減や環境破壊防止のための廃棄物削減など、建物管理を通じて社会に貢献していきます。



高い設計技術と豊富なノウハウで 企画・設計・施工から運用までをサポート

エネルギー消費量を実質ゼロとする建物「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の設計件数は年々増えており、BELS認証を受けたZEB件数は、当社が業界No.1の実績となっています*1。2050年カーボンニュートラル社会実現に向けて、更なるZEBの普及が必須となります。当社は、ZEBの設計を効率化するためのツール「ZEBIA®」と「ZEB設計ガイドライン」を開発・整備しました*2。

ZEBIAは、設計初期段階から利用可能で、シンプルな操作性でニーズを反映したシミュレーションを行い、複数のシミュレーションを同時に実行が可能です。設計フローと手順を体系化したZEB設計ガイドラインと組み合わせて使用することで、設計に要する時間と労力を大幅に削減しながら、快適性とデザイン性を兼ね備えたZEBを提案していきます。

[紹介動画](#)

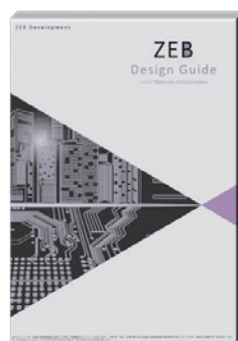
受賞歴

[省エネ大賞\(製品・ビジネスモデル部門\)経済産業大臣賞](#)

[気候変動アクション環境大臣表彰\(先進導入・積極実践部門\)環境大臣賞](#)

*1 当社調べ(2024年12月末時点)：一般財団法人住宅性能評価・表示協会のBELS事例データ一覧より設計者公開物件を集計(施工のみは除く)

*2 アメリカの建築環境コンサルティング事務所Loisos+Ubbelohdeと共同で開発



ZEB設計ガイドライン



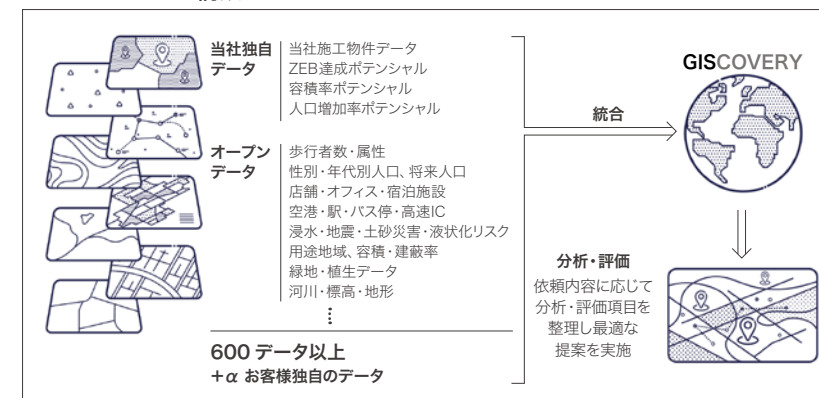
2024年度省エネ大賞
気候変動アクション環境大臣表彰

新たな時代の土地探索を可能にするGISプラットフォーム「GISCOVERY®」

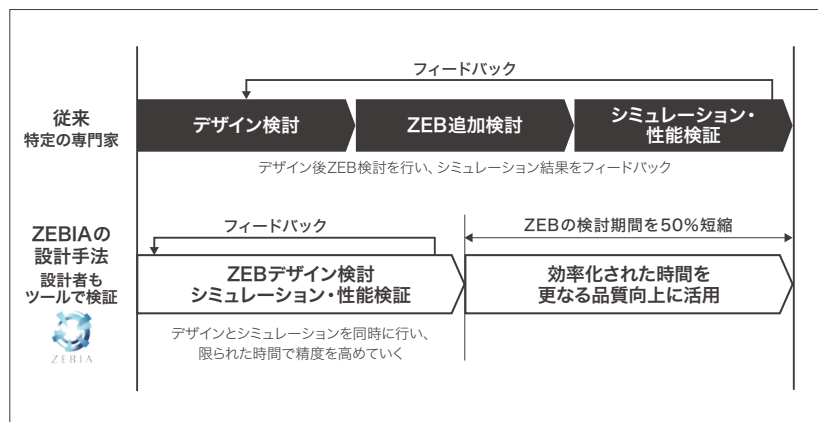
当社が長い歴史の中で積み重ねてきた建物・土地に関する独自のデータと多様で膨大なオープンデータを地理情報システムGISにより統合することで、お客様の事業計画に必要な、土地の選定・評価・活用するためのプラットフォーム「GISCOVERY®」を開発しました。当社はこのGISプラットフォームを用いて、土地のポテンシャルを正確かつスピーディに検討・立案することで、お客様の事業計画推進をサポートしていきます。

[紹介動画](#)

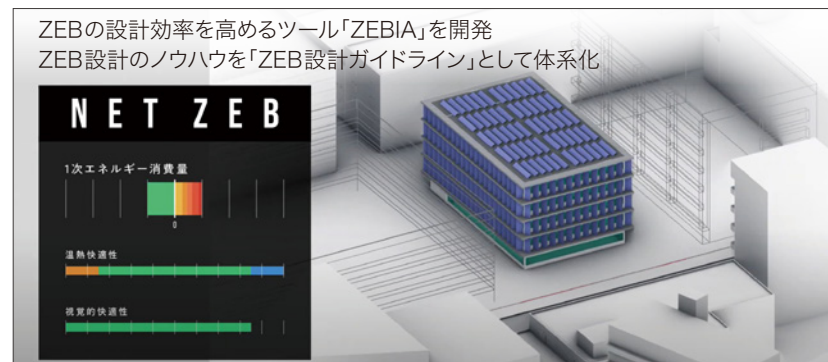
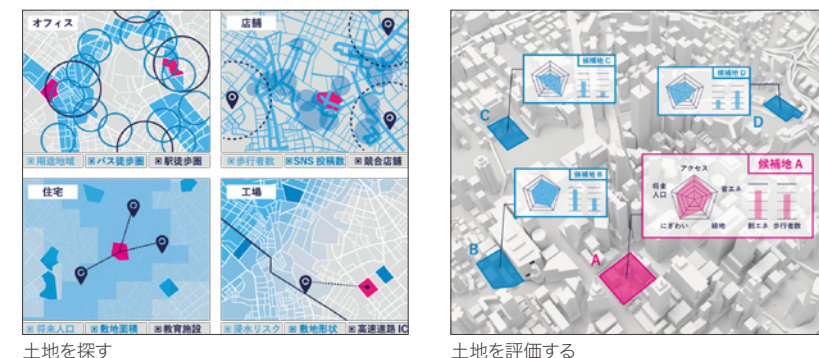
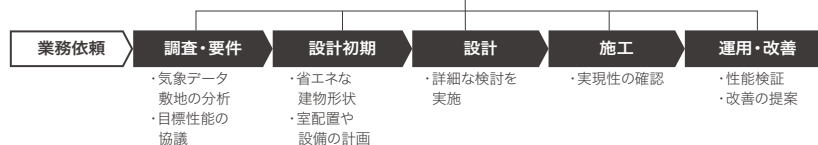
GISCOVERYの構成



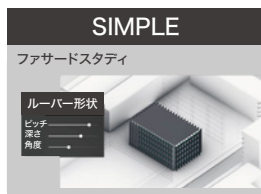
竹中工務店の独自技術ZEBIAの検討フロー



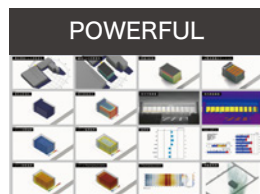
事業計画から竣工後の対応まで一貫してZEB達成をサポート



条件設定のテンプレートを
用いて即座に検証



充実のライブラリから
直感的な操作で条件設定



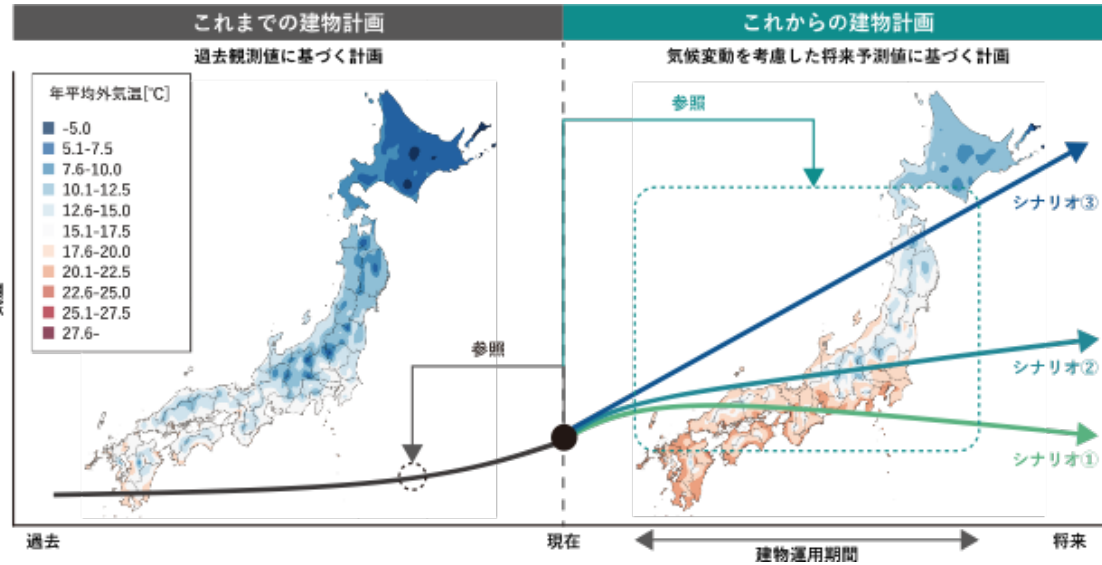
3Dモデルから様々な
環境性能を検証可能

気候変動の緩和・適応・レジリエンスを考慮した建物設計のための将来気象データ「Met.box®」

日本全国の2090年までの気象変化をIPCCの気候変動シナリオに基づいて予測した、建物計画用の将来気象データ「Met.box(メットボックス)」を開発しました。Met.boxには将来の標準的な気温や湿度のデータのみならず、熱波や豪雨など、数十年から数百年に一度発生する異常気象のデータも含まれています。これまで一般的だった過去の気象観測値に基づく建物計画から、気候変動の緩和・適応・レジリエンスを考慮し、将来に渡って環境性能、快適性、安全性の高い建物を提案します。気候変動シナリオ数・予測期間・地点数の観点で、建物設計のライフサイクル評価に適した将来気象データは、一般に入手可能ではありません。当社は社会の気候変動対策に貢献することを目的とし、「Met.box」やその分析結果を広く公開します。今後の開発と活用に対し、様々な方との連携や協業を目指しています。

[データにはこちらからアクセスいただけます](#)

[将来気象データMet.box利用規約](#)



気候変動を考慮したこれからの建物計画

生体情報と位置情報を活用したオフィス空間評価システム「GISTA®」

建物内における利用者の生体情報(心拍データ)と位置情報を測定し、データに基づいてオフィス空間を評価するシステム「GISTA(ジスタ)」を開発しました。本システムから得られるオフィス空間のデータを実測・分析・評価することで、お客様それぞれの職場環境や働き方、組織の特徴に合わせたオフィスの新築・改修提案を行うことに加え、利用者へのフィードバックにより個人の生産性向上をサポートします。「GISTA」を活用したオフィス空間評価ソリューションの提供により、個人と組織の更なる生産性向上に寄与します。

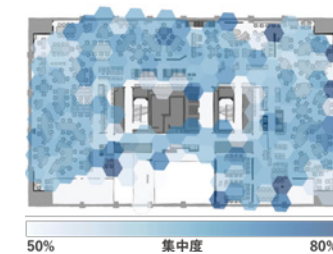
[紹介動画](#)



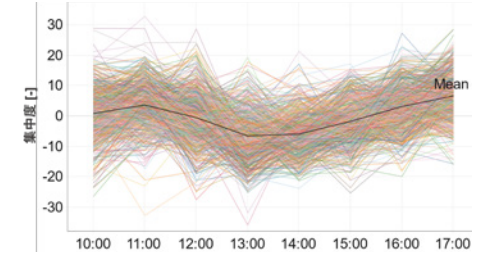
GISTAアプリ

GISTAの利用イメージ

「GISTA」アプリ内で集中度・ストレス度をはじめとする生体指標をリアルタイムで確認できます。位置情報と生体情報を掛け合わせることで、どの場所で集中度高く業務が行われているかを可視化します。結果に基づき、生産性向上に向けたオフィス空間の改善検討が可能になります。



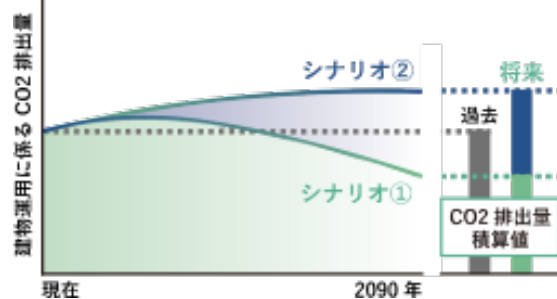
集中度のヒートマップ



1日の集中度の推移

気候変動の緩和 -Mitigation-

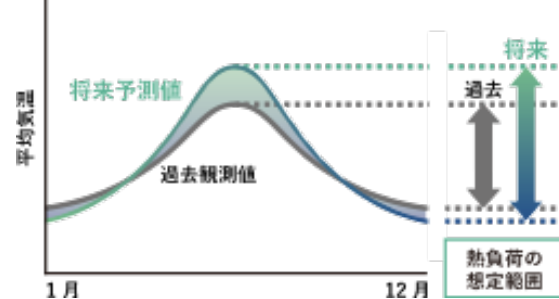
CO₂排出量を正確に算定し、脱炭素目標を達成する建物計画を提案



緩和: CO₂排出量の正確な算定と削減計画

気候変動への適応 -Adaptation-

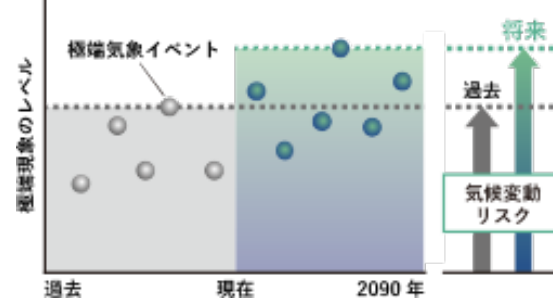
将来の環境変化に対する適応性の高い建物計画を提案



適応: 将来の気象変化に対する適応性の高い建物計画

気候変動へのレジリエンス -Resilience-

将来の異常気象に対する建物のBCP計画を提案



レジリエンス: 将来の異常気象に対する災害対策・BCP計画

お客様の課題に 最適なソリューションを

市場変化に追従したスピーディーな対応、高度な建物環境、様々な安全・安心が求められています。

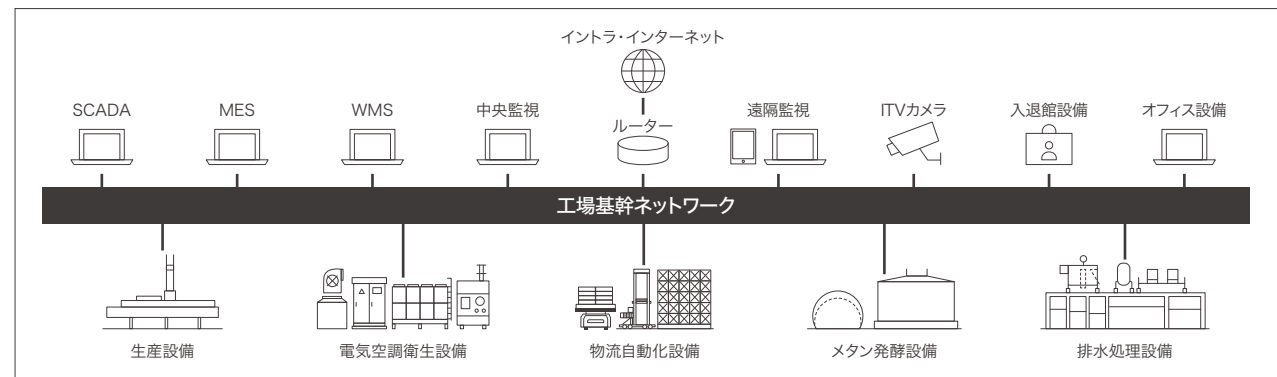
当社は、お客様のニーズに対し、企画段階から計画・設計・施工・アフターケアまでトータルエンジニアリングでお応えします。

次世代型のスマートファクトリー

生産設備、物流設備、OA設備に加え、脱炭素に対応する環境設備を統合ネットワークで結び、収集されたビッグデータの活用による生産性の向上、省力化、エネルギー削減など、DX*1とGX**2が融合した未来の工場づくりを進めています。

瀬戸内海の自然に囲まれた「カルビーせとうち広島工場」は、自動化・脱炭素・働きやすさを極めた「次世代マザー工場」です。

当社は、統合ネットワークの構築をはじめ、食品加工残さを活用した資源循環をエンジニアリングしました。



統合ネットワーク概念図

次世代工場を支える情報インフラ (DX統合ネットワーク構築)

生産・建物・OA・環境の全設備を繋ぐ神経網として基幹ネットワークを構築しました。リアルタイムなデータ連携により、エネルギー効率の最適化はもちろん、生産ラインの遠隔監視を可能にし、生産体制の基盤を実現しました。

AGV活用による搬送自動化 (工場内物流の自動化・省力化)

「運ばない・待たせない・探さない」現場を目指し、原材料の受け入れから製品の保管まで、工程間をAGV*3とWMS*4でシームレスに接続。人の手による重筋作業を廃止し、安全性と効率性を両立した物流環境を構築しました。

おいしさと品質を支える基盤 (プロセスサポート対応)

一般ユーティリティに加え、ポテトチップスのおいしさの要となる食油設備や、食の安全を支えるCIP*5設備のエンジニアリングを実施。お客様の厳しい品質基準に応えつつ、安定供給を支えるインフラを整えました。

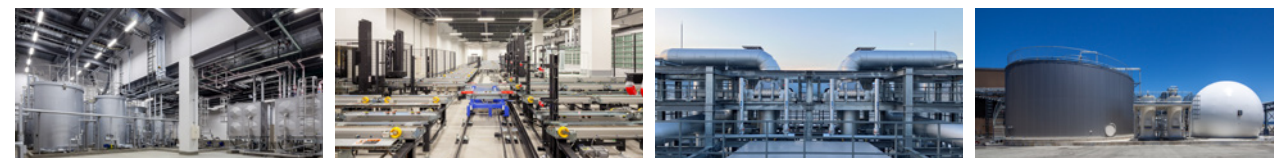
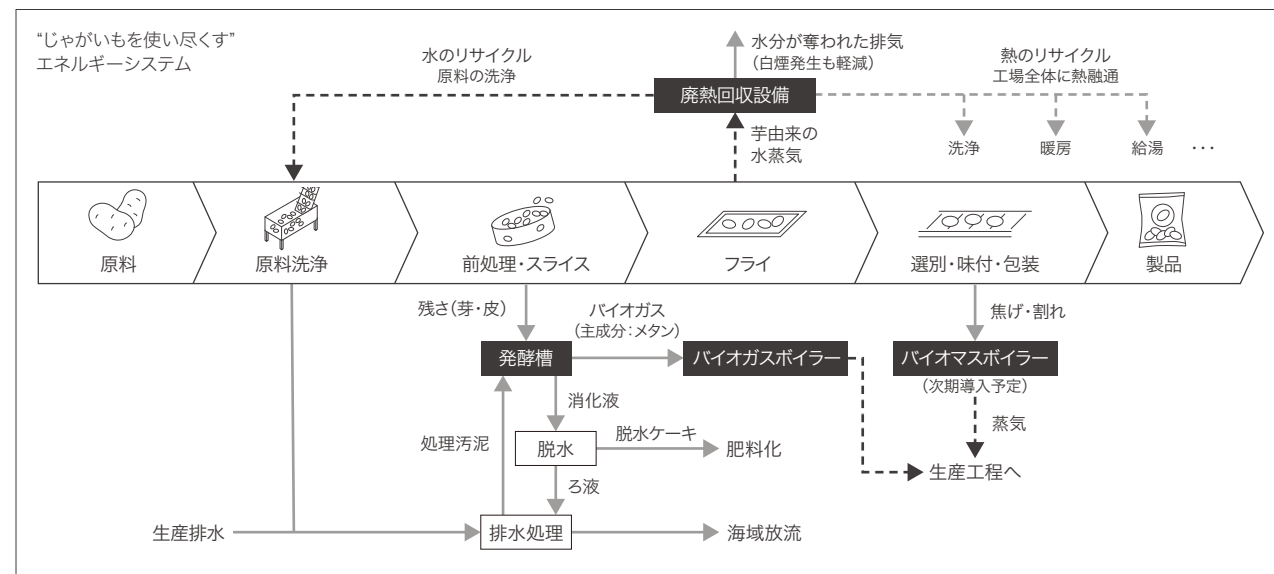
廃蒸気の水・熱循環システム (廃熱・排水回収対応)

スライスしたじゃがいものフライ工程で立ち昇る「廃蒸気」に着目し、これを「水」と「熱」に分離・回収する技術を導入しました。回収した水は洗浄水へ、熱は温水製造へとプロセス内で循環利用し、エネルギーロスを極限まで抑えています。

じゃがいもを使い尽くす技術 (排水処理・廃棄物削減対応)

製造過程で出る「じゃがいもの皮」などの残さを、廃棄物ではなく資源として活用。メタン発酵によりバイオガスを生成し、工場の蒸気ボイラーの燃料として再生利用することで、「じゃがいもを使い尽くすエネルギーシステム」を実現しました。

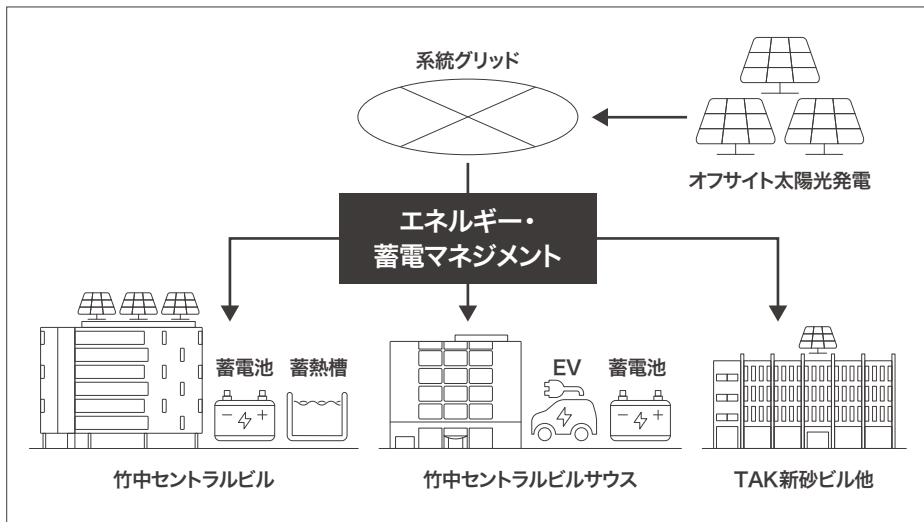
- *1 DX(Digital Transformation) : デジタル技術で生活をより良いものに变革すること
- *2 GX(Green Transformation) : 温室効果ガスを排出しないエネルギーへ転換すること
- *3 AGV(Automated Guided Vehicle) : 無人搬送車
- *4 WMS(Warehouses Management System) : 倉庫管理システム
- *5 CIP(Cleaning In Place) : 設備を分解せずに自動洗浄するシステム



食油タンク室(食油供給設備) | 出荷エリア(自動搬送設備) | 屋上設備エリア(廃熱・排水回収設備) | 環境設備エリア(メタン発酵設備)

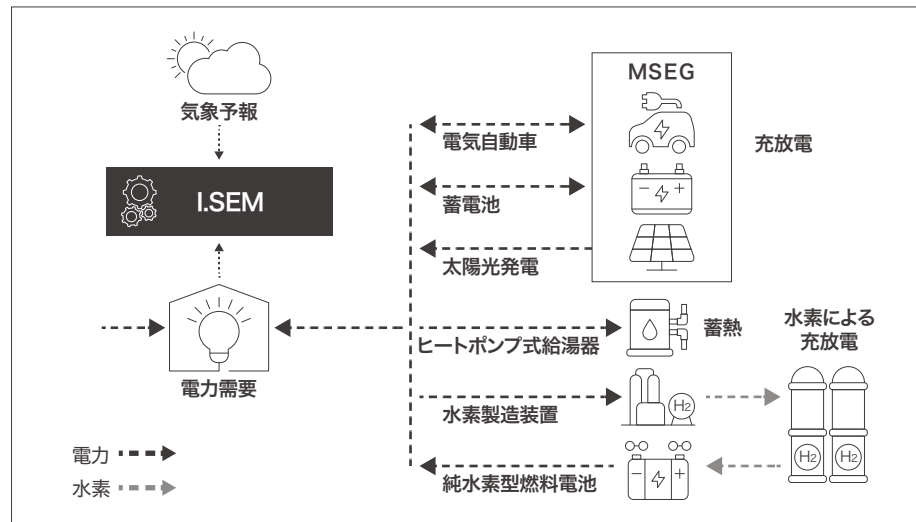
東陽・新砂における都市型脱炭素スマートエネルギーネットワーク

東陽・新砂エリアで、「都市型脱炭素スマートエネルギーネットワーク」を実施します。オフサイトの再エネを当社建物群に供給し、先進的なエネルギー・蓄電管理を行うことで、将来の再エネの高騰やGHG排出算定ルールの厳格化、再エネ調達の最大化、BCP対応などお客様の課題解決に貢献します。この計画は東京都が進める「マイクログリッド形成推進事業」に採択され、江東区とも連携をはかります。



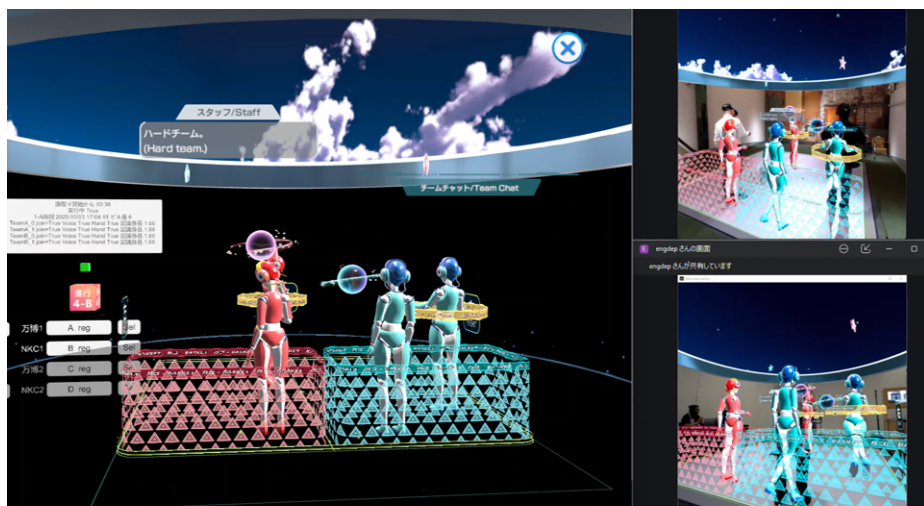
水素システムと連携したエネルギー管理システム

「パッシブタウン第5街区」において、エネルギー管理システム「I.SEM®」と直流統合電源「MSEG®」、水素システムを連携し導入しました。敷地内の太陽光発電による余剰電力を最大限活用したタイムシフト・シーズンシフト制御を同時に行い、再生可能エネルギーによる電力の年間自給率95%を実現します。



大阪・関西万博「未来社会ショーケース事業」コモングラウンド体験

2025年の大阪・関西万博において、コモングラウンド技術を用いた空間重量体験のコンテンツを展示しました。アバターを介して同じ仮想空間で交流できる環境を構築し、遠隔地の人々とのリアルタイムのコミュニケーションを実現しました。ロボットやAIエージェントと人が共存する未来社会の実現を目指して、活動を続けています。



レジリエンス向上ワンストップサポート

今後想定される大地震、火山噴火や降灰、短時間豪雨、災害激甚化などへの備えとして、レジリエンス強化への関心が高まっています。当社は、BCP・防災計画全般のアドバイザー、災害ごとの対策提案、要員の教育支援など、お客様の課題に最適なソリューションを、専門部署があらゆるフェーズで提供しています。

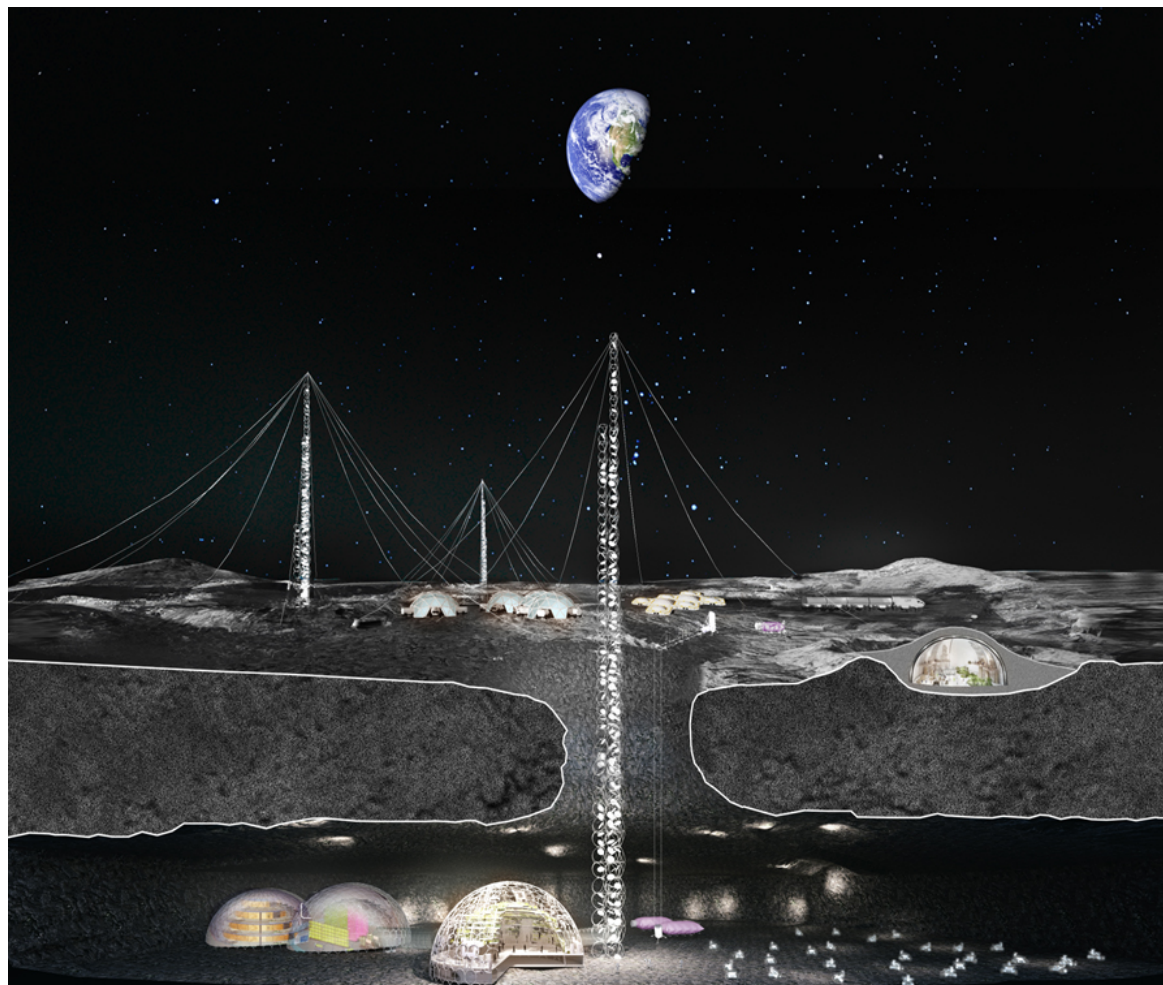
[詳細はこちら](#)



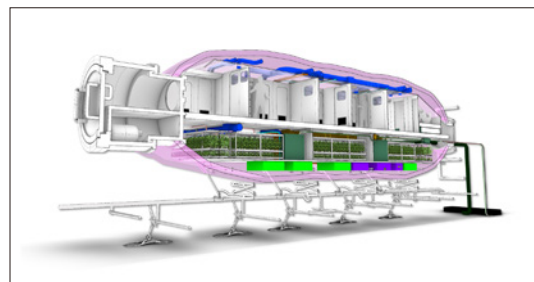
当社のレジリエンスに関するサポート

宇宙フロンティアへ

当社は、建物の設計・施工で培った技術を活かし、月面建築やそこでの生活の実現を目指した研究・開発を進めています。これは、現地資源の利用や水・空気・エネルギーの循環システムの構築を目指すもので、地球における資源循環やサーキュラーエコノミーの新たなモデル検証の好機になります。さらに、月面での取り組みは宇宙という過酷な環境を前提とするため、持続可能な仕組みや新たな発想を生み出す契機にもなります。こうした宇宙建築への取り組みは、地球上の都市や生活環境の進化をもたらし、人間と地球が互いに高め合う社会の実現に寄与すると考えています。 [詳細はこちら](#)



宇宙居住施設のランドデザイン



短期滞在モジュール

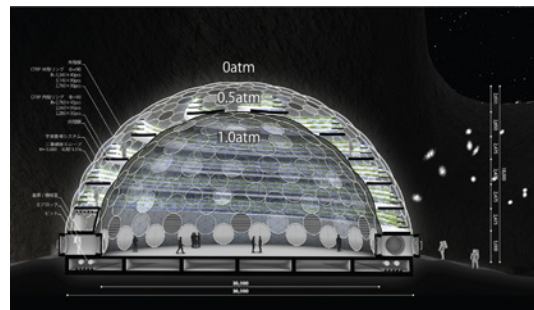
月に人が滞在するためのベースキャンプとして構築すべき最小の構造物の研究開発に参画しています。宇宙飛行士2人が最長2週間滞在できるオールインワン・モジュールと、4人の宇宙飛行士が最長半年間無補給で生活できる短期滞在モジュールの内部設計、設備設計、高密度緑化計画を担っています。

国交省スターダストプログラム：東京大学佐藤淳研究室、他との協業



長期滞在モジュール

宇宙飛行士だけでなく、研究者や旅行者が月を訪れる未来に向けて、40人規模の長期滞在モジュールを計画しています。基本ユニットは地球から運搬し、現地でモジュールを連結することで平面的な広がりを獲得し、ISS(国際宇宙ステーション)と同等以上のQOL(生活の質)レベルを目指します。



月面大スパン空間 ルナドーム

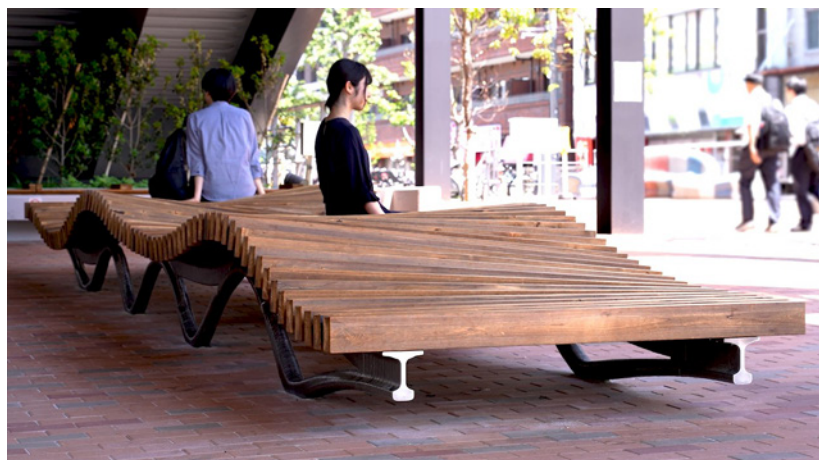
ルナドームは、当社のドーム建築技術を応用した直径30mの月面大スパン建築物です。

地球のように、気持ちの良い屋外空間(自然)が存在しない月面において、大人数が長期間、安全で快適に生活するためには、水平・垂直方向ともに大きな、広場のような内部空間が不可欠になります。高さ方向の広がりを獲得することで、食料生産や工場といった生産基盤の構築など、様々な事業促進が可能となります。また、立体的な生活空間によって、宇宙でのQOL向上を実現します。

持続可能な未来を技術開発で創造

循環型社会を実現する金属3Dプリンタによるアップサイクルベンチ「ルーベンチ」

西日本旅客鉄道株式会社などとの共創によって、鉄道の廃レールをアップサイクルした金属3Dプリンタ製ベンチ「ルーベンチ」を、JR大阪環状線弁天町駅に設置しました。アーク溶接を応用したWAAM方式の金属3Dプリンタによる積層造形で、国内最大級となるフレームを製作。材料の一部には廃レールを溶解・加工し、金属スクラップを用途や機能の異なる製品に循環させるアップサイクル技術を実現しました。この技術を通じて、お客様事業内での金属資源の再利用を促進し、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。



ルーベンチ

[紹介動画](#)

アップサイクルの工程



供用していた廃レール

溶解し圧延

溶接ワイヤに再生

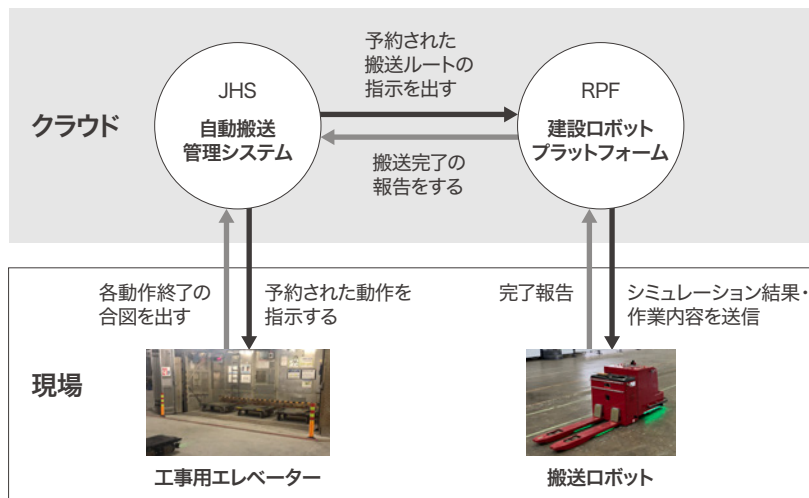
3Dプリンティング

建設現場の生産性を向上するBIM連動型「資機材自動搬送ロボット」

建設現場の資機材搬送を自動化する「資機材自動搬送ロボット」を、鹿島建設、アクティオと共同開発しました。このロボットは、BIMデータを活用した自動走行用地図と2D LiDAR、バーコードリーダーによって、工事用エレベータから所定のフロアまで資機材を自律搬送します。「建設ロボットプラットフォーム(RPF)」との連携により、人が少ない時間帯にも自動搬送が継続でき、建設現場の生産性向上に寄与します。

[詳細はこちら](#)

自動搬送の仕組み

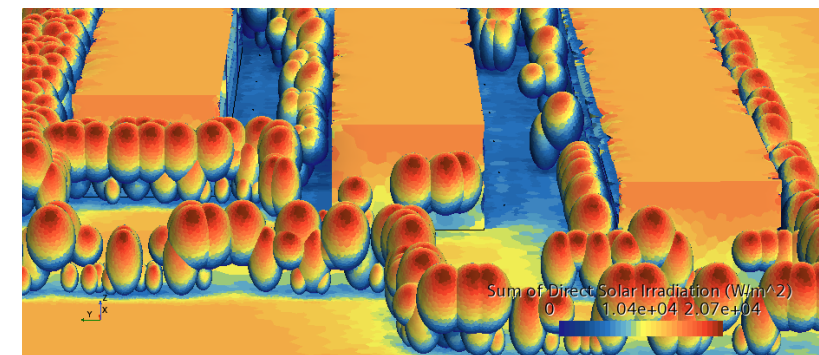


資機材自動搬送ロボットは、本体上部に2D LiDARおよびバーコードリーダーを搭載

緑地の快適性と環境性能を両立する樹木配置最適化シミュレーション技術「Optree®」

敷地内緑地の暑熱・風環境や景観を効率的にデザインするシミュレーション技術「Optree(オブツリー)」を開発しました。これにより、樹木の種類や配置パターンを、膨大な組み合わせの中から環境シミュレーションと最適化アルゴリズムを連動させて自動評価し、敷地形状やコストなどの制約条件も考慮しながら、理想的なランドスケープを高速で見つけ出すことができます。今後も、自然共生社会の実現に向けた技術開発を推進していきます。

[詳細はこちら](#)



Optreeの日射シミュレーション



Optreeの最適解に基づいて設計された緑地

国内主要グループ会社の 事業活動

まちのライフサイクルのあらゆるステージにおいて、
当社をはじめグループ各社は、お客様の多様なニーズにお応えします。



竹中土木

人と環境に優しいものづくりでサステナブル社会を実現する

竹中土木は、竹中グループの土木分野を担う会社として1941年の設立以来、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念を掲げ、ダム、トンネル、シールド、土地造成などの社会資本整備を通じ、人々の暮らしが豊かになるように努めてきました。また近年では、ますます激甚化する自然災害に対して、「強くしなやかな国土をつくり人々の暮らしを守る」という建設業の使命のもと、国土強靱化や防災・減災への対応、そして社会資本の長寿命化にも注力しています。

また、担い手不足が叫ばれる建設業界の中でDXを推進し、ICTを活用した生産性向上への取り組みも併せて行っています。

私たちは「人と地球の架け橋に」というコーポレートメッセージに込めた想いを全従業員が共有し、環境に配慮した持続可能な取り組みを推進します。そして自然環境を再生・創造する企業へと変革を進め、社会的責任を着実に遂行していきます。

左上：道路 圏央道江戸崎橋(下部工)

右上：西目西ノ沢風力発電所

左下：ARを使用して、トンネル工事の完成形を3Dモデルで投影して施工状況を確認の様子

右下：1951年当社築造による防潮壁の遺構が、2025年竣工の物流施設の共用部に再活用されました



次世代の建物管理を実現する「集中管理センター」

アサヒファシリティズ

お客様の建物価値と安全を守る

アサヒファシリティズは、1969年の設立以来、全国のオフィス、病院、ホテル、商業施設など様々な建物において、お客様の最良のパートナーとして、建築及び設備の維持保全、警備、清掃などを提供するビルマネジメント事業、不動産の収益を向上させるプロパティマネジメント事業、損害保険を中心とした保険代理事業などをワンストップで提供しています。建物は、その機能を長期にわたって発揮してこそ優良な資産となります。私たちは、「建物管理のプロ」として、「技術力、対応力、提案力」を発揮し、更に、最先端のICTによる最適化を実践することで、建物管理に求められる高度化・多様化したニーズに応え、省エネルギーや廃棄物削減などの環境保全に取り組み、建物をお客様の優良な資産として見守り続けます。



小川町の森林資源活用に向けたフィールドワーク

TAKリビング

地球の恵の「木」をより良く活かす環境共創のパートナー

TAKリビングは、1949年の創立以来、東京木場に木工場を構える専門会社として、造作木工事、家具工事を通じて「最良の作品づくり」に取り組んできました。近年、脱炭素・資源循環・自然共生をはじめとする環境への配慮と、木材を取り入れた空間が人々のQOL(生活の質)向上に寄与することが実証されるなど、私たちが得意とする木質空間が再び注目を集めています。また、竹中グループの一員として、解体材や廃棄木材を活用したアップサイクル品の製作や、埼玉県の小川町をはじめとする荒川流域の森林資源活用に向けた新たな木材サプライチェーンの構築、プロダクト開発に積極的に取り組んでいます。地球の恵みである「木」と、70年以上にわたり培ってきた木工技術と伝統を活かし、リジェネラティブな社会の実現に貢献していきます。



(株)東京朝日ビルド本社

東京朝日ビルド

誇りあるものづくり

東京朝日ビルドは、1964年に当社が自社の躯体工事を施工する技能者養成のために設立した「竹中工務店建設技能工東北養成所」を起源とし、1972年に型枠・鉄筋工事の専門会社として設立されました。現在は型枠・鉄筋工事のみならず、躯体工事全般をワンストップで請け負う「プロの職人集団」に成長しています。今でも「技能の研鑽、技術者の育成」の想いを受け継ぎ、新入社員育成プログラム「ビルド学校」や全国の工業高校への「出前授業」、BIMやDXへの取り組みの加速など、「ものづくり」に対して常に挑戦・進化を続けています。これからも変わらず、時代の変化や社会の要求、技術の進歩に「誇り」をもって対応し、唯一無二の存在となることで、竹中グループの一員としてお客様、地域、そして社会に貢献していきます。

2025年大阪・関西万博 当社の取り組みを延べ80万人以上が体験



森になる建築

万博閉幕後は自然に還る休憩所

「森になる建築」は、当社が万博会場内に休憩所として提供した建築です。万博閉幕後は廃棄物にならず自然に還ることを目指し、生分解性樹脂の3Dプリント構造体に、植物の種入りと和紙「シーズペーパー」で仕上げた環境配慮型の仮設建築物となっています。2020年11月の社内コンペで200件を超える応募案の中から最優秀賞に選定され、実現しました。会期中は延べ45万人を超える人々が訪れ、年代や国籍を問わず森に還るというコンセプトに共感する声や3Dプリンターでつくったことに驚く声が聞かれました。

また、外装材の「シーズペーパー」をつくる紙すきワークショップや清和台の森で採れた野草をお茶にして味わう森のお茶会、トークイベント等を実施しました。

建築の終わりをデザインするという考え方と、その実現のための生分解性樹脂を構造体とした3Dプリント技術のハイブリッドが高く評価され、グッドデザイン賞など、国内外の賞を多数受賞しました。2026年春に兵庫県川西市の「清和台の森」へ移築しました。

[紹介動画](#)

<主な受賞内容>

グッドデザイン賞/日本空間デザイン 銅賞
JID賞 ブロンズ/DFA賞 シルバー
IDA賞 ゴールド



シーズペーパー貼付



森のお茶会<春>



紙すきワークショップ

空からひろがる都市

未来の都市像を“鳥の目線”から楽しむ

当社が施工を手掛けた大阪ヘルスケアパビリオンの「ミライの都市」ゾーン内に、社内コンペで最優秀作品として選定された自社展示「空からひろがる都市」を常設展示しました。ミライの都市では、空中インフラの発達により人々の居場所やインフラが屋上や中高層部にも立体的に広がり、より自由で豊かな暮らしが実現すると考えました。その都市の様子を模型で表現し、透明なアクリルボックスに封入して積み上げることで展示を構成しています。

会期中は延べ25万人を超える人々が訪れ、子どもから大人まで展示の上に登ったり下をくぐったりしながら、空を飛んでいる鳥のような自由な視点で模型や映像を鑑賞している様子が見られました。

万博閉幕後、2026年2月より御堂ビルディング1階に移設され、来館者の皆様にお楽しみいただけます。

[☑️ コンセプトムービーはこちら](#)



展示の様子

木の国ー日本

木造建築文化を大切にする竹中工務店

映画作家の河瀬直美氏がプロデューサーを務める、シグネチャーパビリオン「Dialogue Theaterーいのちのあかしー」内の「森の集会所」で開催しました。

江戸後期の竹中遺構「正福寺」の原寸模型のほか、「竹中大工道具館」の木組キットに触れることができるコーナー、木造モダニズム「聴竹居」、現代の都市木造への取り組みなど、当社の“棟梁精神”を広く知っていただける展示となりました。特に来場者の注目を集めたのは、展示中央に据えられた青峰山正福寺の庇部分の組物を原寸で再現した模型です。普段は寺院の高い屋根の上にあるため小さく見える組木も間近で観察することでその圧倒的なスケールと職人による精密な木彫技術の美しさに多くの方が驚きの表情を見せていました。

9日間で延べ約10万人が来場し、木造建築文化への当社の想いと取り組みに実際に触れて感じていただく貴重な機会となりました。



展示全景(写真中央:「正福寺」組物実物大模型)

たてものめがね まちめがね展

建築の楽しさを幅広い年代に広く発信



たてもの・まちをつくる部屋

さまざまな空間や人々の活動・暮らしが詰まった100分の1サイズの一間ブロックを使い、来場者が「たてもの」を創造。一間ブロックには、間伐材や使えなくなった作業服、建設廃材などを活用しました。



等身大になる部屋

1間で切り取られた様々な日常に入り込み、大きさを体感。



スケールを横断する部屋

10分の1から1000分の1までスケールを横断的に体感。



エントランス

仮囲いの中に入っていくことで進行形の展示に来場者も参加。

たてものめがね まちめがね展

一宇宙から虫まで縮尺で考える建築の見方ー

2025年2月、グラングリーン大阪「VS.(ヴイエス)」において、縮尺:スケールを切り口とする展覧会を開催しました。2週間で2万6千人を超えるお客様に会場いただき、たてもの・まちづくりのおもしろさを体感いただきました。

縮尺という切り口で「たてもの、まち」への新たな視点を提供する試みや、「たてもの・まちをつくる部屋」で大人から子どもまで楽しんで参加していたことなどが評価され、「第44回ディスプレイ産業賞(2025)」において大賞(経済産業大臣賞)を受賞しました。

[🔗](#) 開催中の様子

TAKENAKA AS AN ARTIST

この展覧会の企画にあたって、当社の中堅・若手社員を中心とした展示企画チームを結成しました。従業員自身が主体的につくり上げるプロセスを重視するとともに、当社と社会の新しいコミュニケーションのあり方を目指しました。

縮尺:スケール

小さな世界の中で見えていないモノ・コトに自由に想像力をはたかせ、実際の大きさの世界とつなぎ合わせる楽しさが建築・まちづくりにはあります。この『たてものめがね、まちめがね』を体感いただく展示内容としました。

大阪から各地の地域イベントへ

来場したお客様から「地域のイベントでもやりたい」とご相談をいただき、8月には徳島県の東部防災館おきのすインドアパーク、11月には北信越小児病棟ネットワークと連携した[🔗](#) イベントを開催しました。今後も各地で連携した取り組みを進めていきます。

国内外の情報開示の動向を受け、ステークホルダーの皆様に 透明性の高い開示を行い、信頼性の構築、企業価値向上につなげていきます

これまでの取り組み

サステナビリティ情報開示の基盤整備

当社では、近年、サステナビリティ情報開示の基盤整備として、ガバナンス体制・サステナビリティ関連基本方針の整備、各領域におけるリスク・機会の把握・対応と戦略策定を進めてきました。

ガバナンスについては、2024年3月に、サステナビリティ推進を主管するサステナビリティ推進部を新たに設置、2025年には地球環境専門委員会をサステナビリティ専門委員会に改組し、サステナビリティ(ESG)全般についての議論を開始しています。

またサステナビリティ関連基本方針については、2025年には、環境方針、人権方針、調達方針などESG全般にわたる13領域の諸方針をグループ共通化するとともに、公益通報・通報者保護方針、腐敗防止方針、カスタマーハラスメント方針について新たに制定するなど、社会環境に即して改定しました。

☑ 諸方針・企業行動規範

さらに各領域におけるリスク・機会の把握・対応と戦略策定については、2023年12月に当社サステナビリティ WEBサ

イトを刷新し、ESGの枠組に沿った開示体制を整えました。このほか、2022年にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の取り組みを開始、2025年4月に新版を発信し、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に関しては業界に先駆け2024年に初版を社外発信し、年次の更新を行っています。

環境領域の戦略策定として、脱炭素、資源循環、自然共生の3分野の統合的な解決を目指し、2025年に環境戦略2050を発信しています。この環境戦略2050では、地球の恵みを回復・再生し、創造性豊かに暮らす社会を創る取り組み「リジェネラティブ・ワークス®」を進め、ウェルビーイングな未来を目指しています。

☑ 環境戦略2050

社会的動向と今後の対応

国際的なサステナビリティ情報開示の動向は、ここ数年で急速に進展しており、日本でもサステナビリティ基準委員会(以下「SSBJ」)が、サステナビリティ開示基準(以下「SSBJ基準」)を2025年3月に公表しました。これにより、2027年3

月期以降、段階的に開示が広がっていく見込みです。こうした情勢をふまえ、環境領域(気候変動・資源循環・自然共生)の取り組みに加え、社会・ガバナンス領域も含めて統合的にステークホルダーに対しリスク・機会と対応を開示していくことが必要です。

2024年度は気候変動・自然共生に関するワーキンググループを共同開催し、SSBJの要求事項や今後の課題についての状況整理を行いました。今後、領域間で検討プロセスに整合を取っていくとともに、徐々に社会・ガバナンス領域にも広げ、リスク・機会認識から戦略策定、実践・進捗管理、開示までを一貫して議論できる体制を目指していきます。

また、グループ内においてもTCFD、TNFDにおいて、研修やワークショップを幅広く開催し意見集約を図り、サステナビリティに対する意識醸成を図っています。

さらに、人権や環境方針などの各種方針の見直しや、サステナビリティ情報の収集範囲の拡大、CO2排出量などの集計方法の精緻化に取り組んでいます。これにより、ESG経営の透明性を一層高め、ステークホルダーの皆様との信頼関係の向上につなげていきます。

サステナビリティ推進に向けて

サステナビリティを推進するためには、グループ社員一人ひとりがその重要性を理解し、お客様・取引先との対話の中でこれを実践し、定着させていくことが重要です。社内浸透と事業部との対話を重視しながら、ステークホルダーの皆様に対し高い透明性をもって情報開示に取り組むとともに、企業価値を高めるサステナビリティの実践に取り組んでいきたいと考えています。



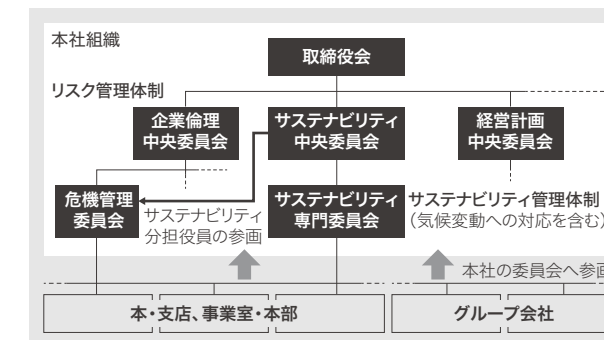
経営企画室
サステナビリティ
推進部長
野中 康司

ガバナンス・リスク管理体制

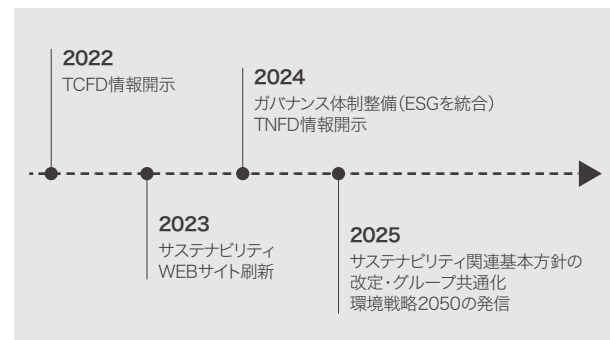
サステナビリティ中央委員会(委員長:社長)では、サステナビリティ専門委員会からの報告議案について審議・承認します。経営計画に盛り込む事項は、取締役会へ上程することとしています。

関連するリスクは、サステナビリティに関するガバナンス体制において特定・評価しています。また、全社的なリスク管理のため、サステナビリティ担当役員が危機管理委員会に参画し検討のうえ、取締役会に報告し意思決定を行っています。

当社グループのサステナビリティに関するガバナンス体制図



サステナビリティ情報開示の基盤整備の取り組み



研修でのリスク・機会の検討

TCFD提言に沿った情報開示

[詳細はTCFDレポート2025をご参照ください。](#)

戦略

竹中グループは自社の事業に影響を与える気候変動のリスクと機会について、2019年に本社部門横断で検討し、外部有識者の意見も参考にしながらシナリオ分析を実施しました。2015年に合意されたパリ協定やSDGs(持続可能な開発目標)などの関係性も考慮しています。2024年には、事業環境の変化を考慮し、再検討しました。

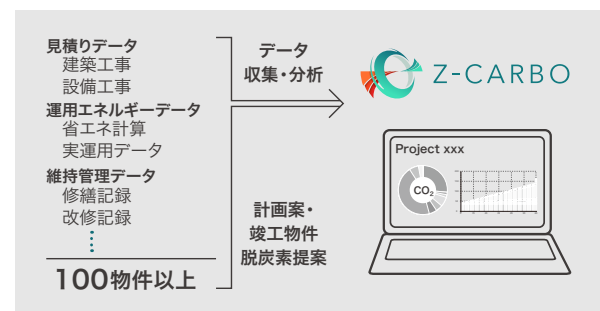
地球規模での気候変動対策進展の不確実性に対応するため、脱炭素社会への移行が順調に進展する1.5°Cシナリオと、化石燃料への依存が続く4°Cシナリオを設定し、当社グループ事業における気候変動のリスクと機会を特定しました。

1.5°Cシナリオ(参照シナリオ:IEA NZE)では、省エネ関連の規制強化や社会的要請が高まり、ZEBなどの需要が拡大するとともに、CO₂削減に寄与するエネルギー効率の大幅な改善が市場から求められ、そのための技術開発投資が促進されていく事業環境を想定しています。

4°Cシナリオ(参照シナリオ:IPCC SSP5-8.5)では、今世紀末までに平均気温が4°C以上上昇して異常気象・災害の激甚化が大きく進み、レジリエンス強化の需要が拡大するとともに、建設作業における労働環境の悪化や工事中の異常気象災害へ対応する必要性が増すことを想定しています。

また、その財務影響について、影響の時期とレベルを検討しています。

リスク・機会への対応策の一例として、地熱発電事業の推進やホールライフカーボン算定ツールの開発などが挙げられます。



ホールライフカーボンを評価するプラットフォーム「Z-CARBO」の開発



シナリオ分析の結果特定したリスク・機会の項目、その財務影響の時期とレベル、および対応策の一覧

分類	リスク・機会の項目	財務影響			リスク・機会への対応方針	
		時期※2	レベル※1			
			1.5°Cシナリオ	4°Cシナリオ		
移行	政策・法規制	建築物省エネルギー法の規制強化に伴う建設コスト増大リスク	短期・中期	I	—	省エネ建築の推進
		炭素税・排出量規制などによるコスト増大リスク	中期	III	—	建設工事のエネルギー転換
	市場	低炭素工法の不足による受注競争力の低下リスク	中期	III	—	低炭素工法の開発・普及
		再エネ電力・代替燃料の需給ひっ迫によるコスト増大リスク	中期・長期	III	—	再エネ電力調達の拡大・安定化
		設計建物のCO ₂ 排出量算定体制の遅れによる受注競争力の低下リスク	短期	II	—	ホールライフカーボン算定体制・ツールの整備
		ZEB、エネルギーマネジメントシステムの受注機会拡大	短期・中期	A	—	ZEB・エネルギーマネジメント技術の推進
		再エネニーズ拡大に伴う助成事業等の受注機会拡大(土木工事)	中期・長期	B	—	再エネ土木事業の強化
		中高層木造・木質建築の受注機会拡大	中期	A	—	木造・木質建築の推進
		建築物の環境性能ニーズ拡大に伴う受注機会拡大(建築工事・開発事業・建物管理事業)	中期・長期	B	—	低炭素資材・CO ₂ 吸収コンクリートの導入拡大/建築時・建築運用時の建築物の環境性能向上
物理	慢性	建設現場での熱中症発生に伴う生産性・安全低下リスク	中期	—	II	熱中症リスク管理の強化
		大規模自然災害による工期遅延	短期	—	III	災害対応力・BCPの強化
	急性	自然災害に対するレジリエンス強化の需要拡大に伴う受注機会拡大	中期	—	B	建築物・まちづくりのレジリエンス強化/緑化・グリーンインフラの推進

※1 リスクの財務影響レベルは、I:100億円以上、II:30億円以上100億円未満、III:30億円未満、機会の影響レベルは、A:50億円以上、B:50億円未満としました。

※2 影響時期は、短期:2024～2026年まで、中期:2027～2030年まで、長期:2031年以降2050年までとしました。

指標と目標

竹中グループは、2019年を基準年としたScope 1、2およびScope 3の温室効果ガス排出量の削減率を指標としています。なお、2024年3月に、Scope 1、2の2030年目標について、SBTi認定を取得しました。

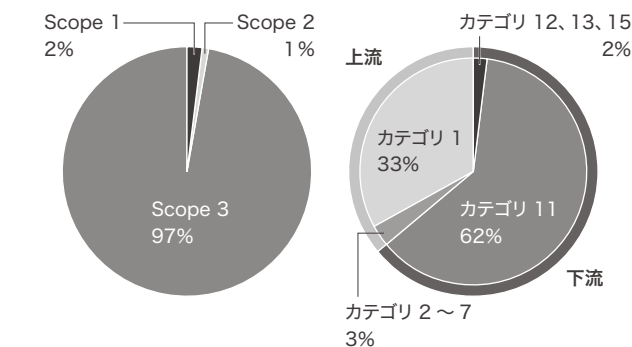
2024年における当社グループのScope 1、2排出量は基準年(2019年)比4.9%削減、Scope 3は37.8%削減となり、いずれも中期削減目標に向けて計画通りに推移しています。

[TCFD提言に沿った情報開示](#)

温室効果ガス(CO₂)排出削減目標と実績 (単位:t-CO₂)

	2019年 (基準年)	2024年 実績	2030年 目標	2050年 目標
Scope 1	100,990	94,015	80,410 (-46.2%)	0 (-100%)
Scope 2	48,471	48,115		
Scope 1+2合計 (基準年比増減率)	149,460	142,130 (-4.9%)		
Scope 3合計 (基準年比増減率)	7,489,605	4,659,608 (-37.8%)	5,429,964 (-27.5%)	0 (-100%)

温室効果ガス排出量の構成(左)およびScope 3の内訳(右) (2024年)



TNFD提言に沿った情報開示

[詳細はTNFDレポート2025をご参照ください。](#)

はじめに

竹中グループは「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を経営理念に掲げ、時代や社会が要請する建築、まちづくりを通してサステナブル社会の実現を目指しています。

1971年には、設計図面用紙に「設計に緑を」のマークを標語に掲げ、環境への取り組みを開始しました。

2023年3月にはTNFD開示提言に賛同し、同年12月にTNFD Adopterに登録、2024年5月にはTNFD最終提言v1.0に沿ったTNFDレポートを発行しています。そして、2025年4月にはその内容を拡充した更新版を発行しました。

シナリオ分析の結果特定したリスク・機会および対応策

■財務影響：大、発生可能性：高 ■財務影響：中、発生可能性：中 □財務影響：小、発生可能性：低 ★今後取り組み予定の対応策

区分	依存/影響	リスクの概要	第2象限		第3象限	
			影響度	発生可能性	影響度	発生可能性
物理リスク	急性・慢性	影響(資源利用)	■	■	■	■
	慢性	影響(資源利用) 依存(調整サービス)	■	■	■	■
	急性・慢性	依存(調整サービス)	■	■	■	■
移行リスク	市場・規制	影響(土地利用)	■	■	□	□
	市場・規制	影響(資源利用)	■	■	■	■
	市場	影響(土地利用変化、他)	□	□	■	■
	評判	影響(資源利用)	■	■	■	■
	評判	影響(資源利用)	■	□	■	■
機会	影響(土地利用変化)	都市部のグリーンインフラ技術の受注機会増加	■	■	■	■
	依存(生態系サービス) 影響(資源利用)	木造木質建築の受注機会増加	■	■	■	■
	依存(生態系サービス) 影響(資源利用)	建物の長寿命化や高資源効率技術の受注機会増加	■	■	■	■

※シナリオ分析は、TNFDにおいて例示されているシナリオを使用し、「生態系サービスの劣化」「市場と非市場の一貫性」の2つの軸によってシナリオを生成しました。なかでも第2象限・第3象限が、自社にとってのリスクが大きく、また現実的に顕在化する可能性も高いと考えられたことから、第2象限・第3象限に関するリスク・機会の評価結果を整理し、上記の表にて抜粋表示しています。

戦略

自然に関する依存・影響・リスク・機会を検討するにあたり、はじめにScopingにて分析対象とすべき事業分野を絞り込んだうえで、TNFDにて提唱するLEAPアプローチに沿った検討を行いました。

LEAPアプローチでは、自社の事業と自然との接点を確認し、優先地域を特定のうえ(Locate)、各拠点における依存・影響を分析(Evaluate)することで、依存・影響から生じる事業へのインパクトとしてリスク・機会を評価し(Assess)、さらにそれらのリスク・機会への対応策を構築・実践・開示する(Prepare)こととされており、2024年度では、リスクの検討においては、不確実性の高い未来を前提にレジリエンスを検証するためシナリオ分析を取り入れました。

このシナリオ分析は、環境省の「令和6年度気候関連財務情報開示を活かした自然関連財務情報開示支援モデル事業」に応募し採択されたうえで実施し、建設事業(新築・解体)をスコープとし、当グループの15部門から21名が参加し議論を行いました。シナリオ分析の結果得られたリスク・機会の評価結果についてSBTN(Science Based Targets Network)が提唱するAR3Tフレームワークを参考に対応策を整理しました。



環境省モデル事業でのワークショップ

リスク・影響管理

自然に関連する保有技術の活用等を通じて、従業員が事業と自然の関わりを認識・共有し、事業に活かしていく「竹中グループ生物多様性促進プログラム」の構築・稼働を進めています。また、今後は重要度の高いプロジェクトの抽出を、「竹中グループ生物多様性モニタリングシステム(仮称)」として管理していくことを計画しています。

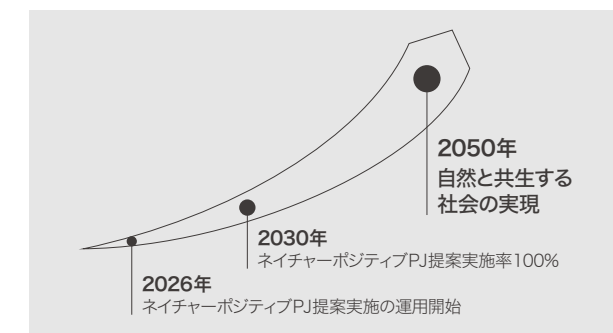
指標と目標

汚染物質濃度、水使用量などの指標について、全社的なデータの取得体制の構築等を進めています。また、従来の自然共生のKPI「生物多様性向上プロジェクト数」に代わり、2026年より新規KPIとして、「ネイチャーポジティブPJ提案実施率100%」を2030年目標として設定しており、これに沿った進捗管理を進めることとしています。

その他、自然へのインパクトに関する測定指標については、別途、TNFDレポートで掲載しています。

[TNFD情報開示](#)

新たなKPIの設定



経営の質の向上と、迅速で的確な意思決定を行うガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「企業活動全体の質」の改善向上活動に取り組み、広くお客様や社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その適正な運営に取り組んでいます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会・執行役員制度

取締役会を経営に関する意思決定及び業務執行の監督機関としており、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を執行役員に委譲し、経営意思決定の迅速化と事業執行機能、監督機能の強化を図っています。

監査役会

社外監査役2名を含む4名で組織されており、監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査しています。

企業倫理中央委員会

社会規範及び法令遵守の推進をより一層図るため、「企業倫理中央委員会」によりコーポレート・ガバナンス体制を推進しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス担当役員を委員長として、コンプライアンスに関する教育啓発と再発防止策の指導徹底を行っています。

危機管理委員会

自然災害をはじめとするリスク事象における迅速・的確かつ誠

実な対応と、平時における危機管理活動を推進しています。

TQM推進中央委員会

竹中品質経営(TQM)を推進するため、経営活動全般にわたる課題及び問題を調査、立案及び審議し、「作品サービスの質」と「業務の質」のレベルアップにより「経営の質」の向上を図っています。

経営計画中央委員会

経営計画を策定して取締役会に上程するとともに、計画の実施状況の確認と関連業務運営上の問題点への対応を行っています。

サステナビリティ中央委員会

社会的要請を受ける課題を特定するとともに、その対応方

針及び計画をグループ横断的に審議、立案を行い、当社の企業価値の向上と発展に努めています。

監査室監査部

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として監査部を設置し、会社の業務、会計および財産の実態について、正確性・妥当性の確認を行っています。

監査室コンプライアンス部

グループ全体にわたってコンプライアンスに関する教育・啓発を推進し、問題発生時には、組織的な事案対応、調査を実施し、再発防止策の徹底を図っています。

第三者委員会

コンプライアンスにかかる重大な事案が発生した場合は、外

部有識者等第三者の助言・指導のもと、組織的な調査や原因分析および再発防止の提言を行います。

サステナビリティ推進部

グループ全体にわたって地球環境や社会課題の取り組みを推進し、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じてレベルアップを図るとともに、活動全体を開示しています。

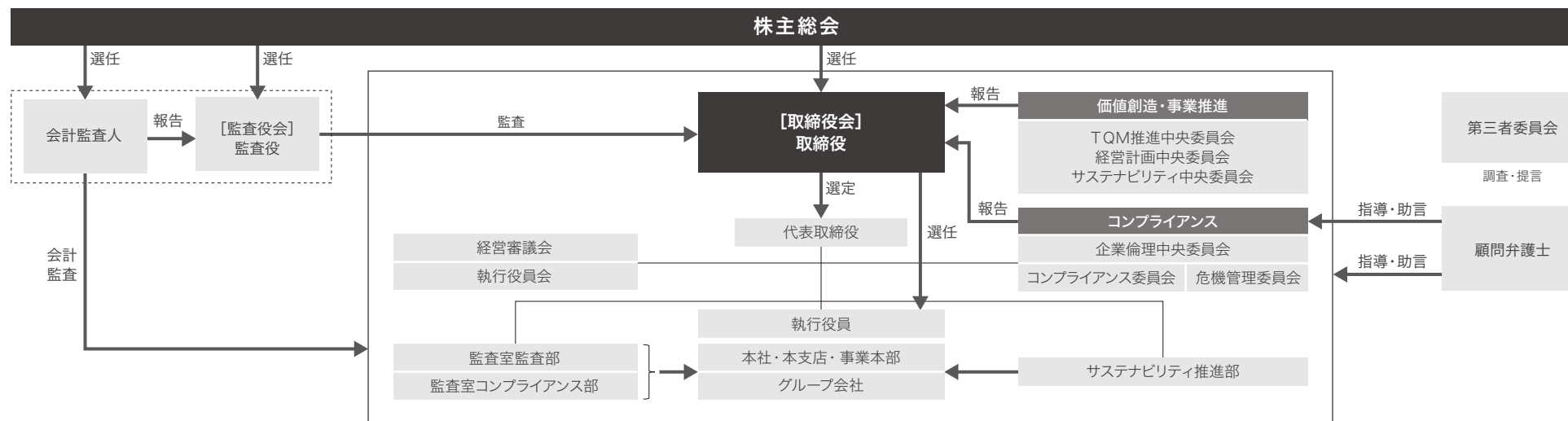
顧問弁護士

当社と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言などを行っています。

会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けています。

コーポレート・ガバナンス体制図



スキルマトリクス

「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、当社は匠の技と先進的な技術の融合により、社会に貢献してきました。

この伝統を継承しつつ、めまぐるしく変化する時代の要請に柔軟に応えるため、取締役会は、各取締役がもつ多様性、専門性、経験を掛け合わせた総合力の発揮を重視し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

区分	氏名	役職	経営全般 事業部運営	プロジェクト開発	営業	設計	生産 (建築・設備)	海外事業	ESG サステナビリティ	管理 財務・会計 総務・人事
取締役	佐々木 正人	代表取締役	○	○	○				○	
	丁野 成人	代表取締役	○		○		○			
	光枝 良	代表取締役	○		○		○		○	
	竹中 統一	取締役	○		○			○		
	近藤 泰正	取締役	○		○		○			
	竹中 勇一郎	取締役			○			○		
	前澤 洋介	取締役			○			○		○
	中村 直之	取締役	○		○			○	○	○
	川合 智明	取締役			○	○			○	
	中原 孝	取締役		○	○					
	奥田 正直	取締役			○	○	○			
	竹中 康一	取締役(非常勤)	○		○					
監査役	吉田 茂二	監査役					○	○	○	
	武内 一	監査役							○	○
	阪 智香	社外監査役						○	○	○
	川崎 拓也	社外監査役						○	○	○

健全で強固な組織基盤の強化に向けて

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスを徹底・推進させる体制として、社長を委員長とする企業倫理中央委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、活動方針を定め推進状況を確認するとともに、個別事案の対応状況を確認し改善策を指示しています。更に支店委員会を設置し、方針及び施策の展開を図り、各事業所にコンプライアンスの推進役を配置しています。2025年7月1日には監査室内に「コンプライアンス部」を設置し、管理体制を強化しました。また、相談・通報窓口を一本化し、より使いやすく安心して利用できる制度へと再構築しました。

企業行動規範において公正な取引、政治・行政との透明性の高い関係維持、不当な利益などの取得を目的とする贈収賄などを行わないことを明記しています。

2025年4月には、「公益通報・通報者保護方針」と「腐敗防止方針」を制定しました。これまで竹中グループとして公益通報者保護法に基づき、コンプライアンス相談・通報制度を設け、相談・通報窓口を設置し適正に対処していますが、「公益通報・通報者保護方針」によって、この運用体制をより明確にしました。また、「腐敗防止方針」については、竹中グループとして強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むため、日本の不正競争防止法をはじめとする竹中グループ各社が事業活動を行う国・地域の腐敗行為防止関連法令を遵守するため、新たな方針を定めました。

また、2025年10月には、2025年6月にカスタマーハラスメント対策を事業主に義務付ける労働施策総合推進法が成

立したことを受け、新たに「カスタマーハラスメント対応基本方針」を策定し、具体的な対応方針を明確にしました。教育・啓発では、全従業員に対する企業行動規範の周知、弁護士による社外コンプライアンス事案の解説と対策などの階層別研修の実施、最新動向を取り上げるニュースの発行、毎年の「竹中グループコンプライアンス月間」でのトップメッセージの発信、全従業員参加の職場ミーティングなどを実施しています。



コンプライアンス月間ポスター

リスクマネジメントの確立

市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力やテロ、サイバー攻撃、自然災害、その他事故などに備え、企業倫理中央委員会の下に設置した危機管理委員会を中心に組織的な危機管理体制を整備しています。

情報セキュリティの強化

当社は、「情報セキュリティ基本方針」及び「個人情報保護方針」を定め、お客様をはじめとする関係者からお預かりする情報資産を保護するための情報セキュリティ活動を推進しています。特に、近年のデジタル変革の推進によるクラウド、IoT、AIなどの活用の広がりやサイバー攻撃の脅威拡大、テレワークの定着を受け、海外も含めた竹中グループ全体で、多層防御とゼロトラストの概念に基づく包括的な技術的対策を実施し、24時間365日のサイバー攻撃監視・対応体制及び情報セキュリティインシデント対応チーム「TAKENAKA-SIRT」を整備しています。また、全従業員を対象とした年1回のeラーニングや年3回の標的型攻撃メール訓練などの定期教育を実施し、情報セキュリティの周知徹底を図っています。さらに、サプライチェーンのサイバーセキュリティ対策強化のため、協力会社への教育・啓蒙にも力を入れており、主要協力会社向けのオンラインセミナーの開催、セキュリティ相談窓口の設置などを行っています。情報セキュリティにかかわるリスクが発生した場合には、リスク内容を評価・分析のうえレベル分けし、必要に応じて「危機管理委員会」でレビューするなどの対応体制を整備しており、2011年以降、経営に重大な影響を与える情報セキュリティリスク事象の発生件数0件を継続しています。

事業継続計画(BCP)の確認

巨大地震、風水害、火山噴火等の自然災害の発生を想定し、従業員・家族の安否確認、各事業所・作業所・お客様にお引き渡しした建物の被災状況確認・復旧などを全社的に行うBCPを策定しています。

毎年、災害発生時の初動訓練として、机上訓練、地域性を踏まえた実動訓練、全社連携体制確認訓練をグループ会社とともに実施しています。なお、突発的な災害発生に備え、内勤事業所及び国内作業所を対象に、防災用備蓄品として水・食料品3日分と防災用品を配備しています。

また、近年、各地で台風や大雨による被害が多発していることを鑑み、「風水害対策マニュアル」を策定し、有事に備えています。

地震や風水害に加え、火山噴火、とりわけ富士山における大規模噴火が発生した場合、降り積もる火山灰によって首都圏は広範囲で甚大な影響を受けると予想されています。当社では、「火山噴火対策マニュアル」を新たに策定し、施設整備や備蓄品の見直しなどの降灰対策を推進しています。



災害シミュレーション訓練

社会貢献活動

当社は重要文化財「聴竹居」の保存・公開・活用を行うとともに、3つの企業財団「公益財団法人竹中育英会」「公益財団法人竹中大工道具館」「公益財団法人ギャラリーエークウッド」と連携して、建築文化の発信をはじめとするメセナ活動を推進しています。

重要文化財「聴竹居」の一般公開と建築文化発信への展開

この建物は京都府大山崎町に遺る昭和初期を代表する木造モダニズム住宅です。当社設計組織の黎明期に在籍後、京都大学教授となった故・藤井厚二が、住宅の改良を重ねながら建てた5回目の自邸です。当社は、2016年末に「聴竹居」を取得し、2017年に国の重要文化財に指定されました。地元との連携・協力のもと、継続的な一般公開による地域での建築文化の醸成に留まらず、公共博物館・美術館などへの展示協力を通じた文化発信に努めています。2025年に国立新美術館と兵庫県立美術館で開催された「リビング・モダニティ 住まいの実験」展では、20世紀の傑作14邸として聴竹居が展示されました。また、大阪・関西万



聴竹居(本屋)



リビング・モダニティ展



大阪万博会場での展示

博では竹中大工道具館の伝統建築の模型と道具、聴竹居や当社の木質建築作品の展示を紹介しました。9日間の短い期間でしたが、約10万人の来場客に鑑賞していただくことができました。

[☞ 一般社団法人聴竹居倶楽部](#)

歴史を重ねる企業財団の多様な活動

当社は大工道具館、ギャラリーエークウッド、育英会の3財団の活動支援を通じて、「伝統技術の伝承」、「建築文化の発信」、「未来を担う人材の育成」など、過去・現在・未来をつなぐメセナ及び育英事業を展開しています。

大工道具館はこれまで国内外で多くの展示を行っており、2025年は国立科学博物館での「植物×匠」展、東京国立博物館での「日光の彩色と金工」展に協力しました。ギャラリーエークウッドは、住宅建築を題材とした「阿部勤のいえ」展を開催しました。また、育英会は木造木質建築の新学生寮を稼働させ、学生や地域住民に建築の魅力を伝える場として、3財団は各々の設立趣旨を踏まえ、SDGsの示す社会課題の解決にも取り組んでいます。

公益財団法人竹中育英会

1961年に設立した竹中育英会は、創設者であり初代理事長である竹中藤右衛門の「感恩報謝」の理念のもと、青少年の育成と教育の振興を図ることを趣旨に、返済不要の奨学金給付事業をはじめ、建築分野への研究助成や、ハンディキャップフィールドへの助成を行っています。2023年には60周年記念事業として、東京に木造木質を使った環境配慮の [☞ 新学生寮](#) を完成させ環境共生の啓発と地域貢献の場としています。

[☞ 竹中育英会](#)



新学生寮(東京・練馬)

公益財団法人竹中大工道具館

1984年、神戸元町に「大工道具を収集・保存し、研究や展示を通じて工匠の精神や大工道具鍛冶心を後世に伝えていく」ための施設として開設されました。2014年に新神戸駅近くに移転し、木の香りにあふれる和風建築の博物館に、日本の伝統文化に関心がある外国人を含め多くの見学者が訪れています。また、伝統建築技術の伝承に関する展示を開催して、幅広い層への普及啓発に努めています。

[☞ 竹中大工道具館](#)



日光の彩色と金工展(東京国立博物館)

公益財団法人ギャラリーエークウッド

2005年に竹中工務店東京本店社屋1階に「建築の愉しみ方、芸術性や文化性」を発信する場として開設し、自主企画による展示を中心に行ってきました。建築文化をデザインや技術、自然や環境、暮らしや生き方、教育、科学、街づくりなど、より広い視点で捉えることで、人々の身近な課題と建築との親和性を深め、未来への視座をもって、より豊かな社会形成に寄与することを目指しています。

[☞ ギャラリーエークウッド](#)



フィンランド スピリット サウナ展

地域貢献活動

本社及び各本支店において、拠点事業所を中心とした地域のイベントへの参加・協力、地元の学校・大学などでの授業・講義などを行っています。また、竹中工務店では、全国で実施されている地域貢献活動の事例をいつでも登録でき、本社に集約できるようにしています。優れた地域貢献活動については、毎年6月に「社会貢献賞」として表彰しています。

本支店における地域貢献活動の推進

全国の本支店、関連会社を主体とした地域貢献活動を推進・支援しています。

地域貢献の主な例として、ペットボトルキャップの収集・寄付、地域企業への施設の貸与、大学・高校へ出張講義・授業、事業所近隣の植樹や清掃活動への参加、作業所やオフィスの見学会の開催や見学者の受け入れ、地域のお祭り



構造演習講座の一環としての、大学生による作業所見学

やイベントへの参加・協賛、カレンダーや非常食の寄付、作業所仮囲への子どもの絵の掲示や花の設置など多岐にわたります。

年によって変動はあるものの、近年では年間300件近い活動事例が登録されています。これらの活動事例は、各本支店からはコンプライアンスリーダーを経由して、竹中工務店ではオリジナルの登録システムUnitBaseを用いて、関連会社からはメールにて本社で集約します。登録された活動概要は、イントラネット上で誰でも閲覧できるようにしていると、四半期ごとに全従業員に対して、地域貢献活動事例の登録を促す連絡文書を発行して、地域貢献活動への啓発を図っています。

本社におけるイベントへの参加

現在、東京本店、東京本社に入っている竹中セントラルビル、グループ会社が入居しているセントラルビル・サウスのある



近畿建設躯体工業協同組合主催の「型枠技能検定」会場に当社施設を提供

東京都江東区のイベントに、継続的に協賛・参加して、ワークショップなどを開催しています。ワークショップの収益は、国内の森林の健全化などを目的とする公益社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」に寄付しています。

江東区環境フェア

江東区環境フェアは、近隣住民を対象に毎年6月に、江東区の環境学習情報館「えこっくる江東」において開催される、環境をテーマとしたイベントです。

木の使用が森林の活性化、CO₂削減につながることから、当社ブースでは、木を使った「組子コースターづくり」ワークショップを行っています。「組子」とは、精密な加工をした木材を、釘を使わずに幾何学的な文様に組み付ける伝統木工技術で、ワークショップでは、木曽のヒノキを素材とした組子キットから、コースターを組み上げていきます。このキットは、公益財団法人竹中大工道具館の協力を得て提供しているものです。ブース内のポスターでは当社のサーキュラーエコノミー(サーキュラーデザインビルド®)や、施工中の高層木造プロジェクトを紹介しました。



江東区環境フェアでの当社ブース

環境貢献・社会貢献賞表彰

毎年6月を「竹中グループ環境月間」として、外部有識者を招いての環境講演会の開催や啓発ポスターの掲示など、様々な活動を行っています。その一環として、「環境・社会貢献賞表彰」があり、「環境貢献賞」と合わせて、地域社会に多大な貢献をした活動に対して「社会貢献賞」を表彰しています。応募された地域・社会貢献活動の中から、竹中グループの役員による厳正な審査を経て選ばれた優秀な活動には、「社会貢献活動優秀賞」を授与しています。表彰式では、竹中工務店の社長から賞状と副賞の授与のち、受賞者による活動内容のプレゼンテーションを行います。この様子はWEBでリアルタイムに全従業員に配信しており、地域・社会貢献へのさらなる啓発に努めています。



優秀賞受賞者による受賞活動の紹介と賞状の授与

主要な社外からの表彰

当社が「品質経営」を基本姿勢とし、これまで継続的に行ってきた環境への取り組みと建築・まちづくりは、社外からもその実績が高く評価され多数の賞を受賞しています。 [主な受賞はこちら](#)

BCS賞

一般社団法人 日本建設業連合会 主催

「BCS賞」は、「優秀な建築物を作り出すためには、デザインだけでなく施工技術も重要であり、建築主、設計者、施工者の三者による理解と協力が必要である」という考えのもと、1960年に創設されました。良好な建築資産の創出を図り、文化の進展と地球環境保全に寄与することを目的に、優秀な建築作品が表彰されてきました。学識経験者・建築家・建設業関係者の各分野からの選考委員により現地審査・選考が行われます。

受賞数累計	243件(1位)
うち設計施工及び設計受賞数累計	128件(1位)
2025年度設計施工及び設計での受賞数	2件(1位)

()内は総合建設業における比較



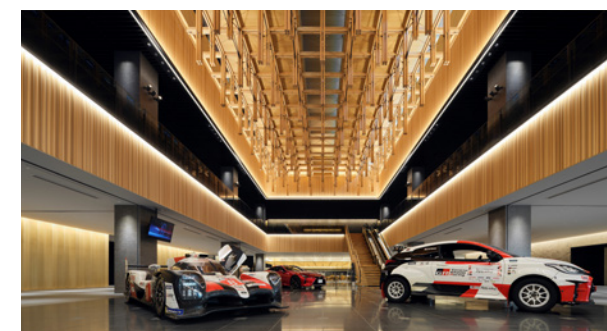
2025年度 BCS賞 茨木市文化・子育て複合施設 おにクル

グッドデザイン賞

公益財団法人 日本デザイン振興会 主催

世界でも有数の規模と実績を誇るデザイン賞で、1957年に旧通商産業省によって開始されました。その審査基準は時代とともに変遷し、日本のデザインと産業の「マイルストーン」とも言われています。

受賞数累計	259件(1位)
2025年度受賞数	13件(1位)
システム開発・プロダクト含む受賞数	()内は総合建設業における比較



2025年度 グッドデザイン賞
Toyota Technical Center Shimoyama 車両開発棟・来客棟

日本建築学会 作品選集

一般社団法人 日本建築学会 主催

1989年に始まり、日本における建築作品の発表の場として、国内外より高い評価を受けています。現地審査を経て、掲載する作品が決定されます。2025年度は40歳未満の設計者に贈られる日本建築学会作品選集新人賞を6件受賞しました。

掲載数累計	329件(1位)
2025年度掲載数	16件(1位)
	()内は総合建設業における比較



2025年度作品選集新人賞 エア・ウォーター健都

BELCA賞

公益社団法人 ロングライフビル推進協会(BELCA) 主催

BELCA賞は、長期にわたる適切な維持保全と、優れた改修を実施した既存の建築物を対象とし、建物のロングライフ化への寄与に対する表彰制度です。ロングライフ部門とベストリフォーム部門の2部門からなり、賞の選考は、学識経験者と実務に精通した委員から構成される「BELCA賞選考委員会」により現地審査・選考が行われ、表彰建築物が決定されます。

受賞数累計	83件(1位)
うち設計施工及び設計受賞累計数	42件(1位)
2025年度受賞数	1件(同列3位)

()内は総合建設業における比較



2025年度 BELCA賞ベストリフォーム部門
大阪避雷針工業神戸営業所

その他受賞

環境、木材活用、学会関連、海外の賞を広く受賞しています。2025年度の主な受賞は以下です。

環境・設備デザイン賞	最優秀賞1件 他3件	日本建築学会賞(技術)	1件 奨励賞1件
ウッドデザイン賞	農林水産大臣賞1件 他4件	空気調和・衛生工学会賞	特別賞1件 振興賞4件
日経ニューオフィス賞	2件 地域ブロック3件	iF DESIGN AWARD	7件

ESGにかかわる評価と活動

社外からの評価

主要な社外からの認定・活動に対する表彰

当社がこれまで継続的に行ってきたサステナビリティへの取り組みに対し、その実績が社外から高く評価されています。以下に主要な認定、当社の活動に対する受賞を紹介します。

[認定・受賞一覧はこちら](#)

2025年の主な受賞

CDP「2025気候変動Aリスト」企業に選定

2025年12月、環境情報開示システムを運営するCDPの「2025気候変動Aリスト」企業に選定されました。

CDPでは、環境対策への対応や関連する情報開示等について質問状を送付し、企業の回答に基づいて「A」、「Aマイナス」から「D」、「Dマイナス」までの8段階で評価し、最高評価の優れた企業を「Aリスト」として公表しています。



[詳細はこちら](#)

「自然共生サイト」に認定

竹中研修所「清和台の森」/ 竹中技術研究所「調の森SHI-RA-BE®」

2024年に竹中研修所「清和台の森」(兵庫県川西市)が、環境省の「自然共生サイト」に認定されました。この認定では、希少種を含む多様な生物種が息息する自然豊かな里山環境が明確な方針のもと維持管理されていること、社員研修や地域の連携にも利用されていることなどが評価されました。なお、2023年には竹中技術研究所の「調の森SHI-RA-BE」(千葉県印西市)が自然共生サイトに認定されています。これら2つの事例は、2025年も引き続き認定を受けています。

[詳細はこちら](#)



2025年認定式



健康経営優良法人に認定

竹中工務店は、2019年以來連続して経済産業省が定める「健康経営優良法人」*に認定されています。



*健康優良法人制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。

[当社の健康経営](#)

PRIDE指標

当社は、一般社団法人work with Prideが策定した、職場におけるLGBTQ+などのセクシャル・マイノリティへの取り組み評価指標「PRIDE指標2025」で「シルバー」を受賞しました。引き続き、性別、国籍、年齢、障がいの有無、性的指向、性自認などにかかわらず、誰もがいきいきと働けて、働きがいのある職場環境の実現を目指していきます。

サステナブルファイナンス

背景と目的

サステナブルファイナンスは、持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定の採択など、持続可能な社会構築が大きな課題となる中で、新たな産業・社会構造への転換を促すことを目的としており、持続可能な経済社会システムを支えるインフラと位置付けられています。2023年から、ポジティブ・インパクト・ファイナンスとサステナビリティ・リンク・ローンの活用を開始しました。当社は、社会課題の解決と自社グループの持続的な成長を目指し、2023年から、短中長期の視点も盛り込んだ当社グループならではの重要課題(マテリアリティ)を再設定し、その取り組みを開始しています。今後も引き続き、SDGs(持続可能な開発目標)の達成と、サステナブル社会の実現に貢献していきます。

[詳細はこちら](#)

EcoVadisサステナビリティ評価「シルバー」を取得

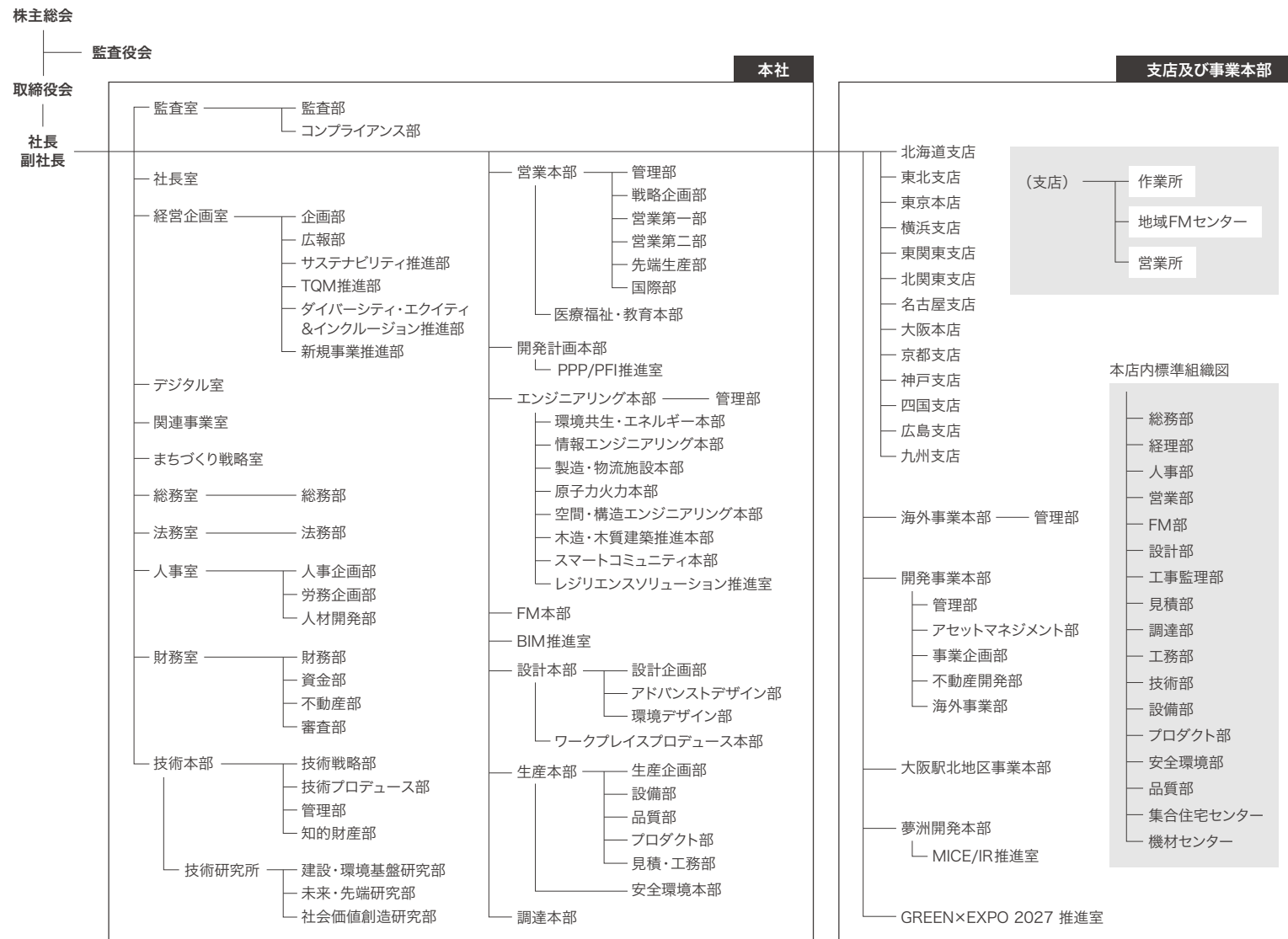
2025年8月、フランスに本拠地を置くEcoVadis社によるサステナビリティ評価で、「シルバー」を取得しました。



	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	備考
CDP気候変動スコア	A-	B	B	A	A	2020年より自主回答
EcoVadisランク	プラチナ	ゴールド	ゴールド	ゴールド	シルバー	
日経SDGs経営調査	★4	★3.5	★3.5	★4.0	★4.0	2019年調査開始

社名	株式会社竹中工務店
本社所在地	大阪市中央区本町4-1-13
資本金	500億円(2026年3月現在)
建設業許可番号	国土交通大臣許可(特-6、般-6)第2744号
従業員数	7,907名(グループ全体14,006名) (2026年1月現在)
グループ会社	子会社59社、関連会社17社、その他の関係会社1社
資格者数	1級建築士 2,410名 1級建築施工管理技士 2,491名 技術士 192名 博士 127名 (2026年1月現在)
事業内容	1. 建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理 2. 建設工事、地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、エネルギー供給及び環境整備等のプロジェクトに関する調査、研究、測量、企画、評価、診断等のエンジニアリング及びマネジメント 3. 土地の造成並びに住宅の建設 4. 不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋、保守、管理及び鑑定並びに不動産投資に関するマネジメント 他
取引銀行	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行、農林中央金庫 他

組織図(2026年3月1日付)



損益計算書・貸借対照表(連結)

(百万円)

	第84期 2021	第85期 2022	第86期 2023	第87期 2024	第88期 2025
受注高	1,306,428	1,445,799	1,685,757	1,493,300	2,233,066
売上高	1,260,430	1,375,410	1,612,423	1,600,129	1,614,799
営業利益	46,367	28,333	45,676	53,118	92,936
営業利益率(%)	3.7	2.1	2.8	3.3	5.8
経常利益	57,799	39,392	59,301	70,913	108,281
親会社株主に帰属する当期純利益	39,346	30,266	37,464	56,154	103,011
純資産	822,449	873,909	977,375	1,091,382	1,274,027
総資産	1,581,524	1,741,214	1,997,069	2,090,447	2,246,502

その他の財務データ(連結)

(百万円)

	第84期 2021	第85期 2022	第86期 2023	第87期 2024	第88期 2025
営業活動によるキャッシュフロー	96,522	△3,505	110,253	16,826	28,403
投資活動によるキャッシュフロー	△14,654	48,510	△34,593	△43,067	△24,863
財務活動によるキャッシュフロー	2,200	△4,201	△7,725	△15,148	△10,786
研究開発費(億円)	95	91	91	94	102
設備投資(億円)	267	458	481	454	293
自己資本利益率(ROE)(%)	5.0	3.6	4.1	5.5	8.8

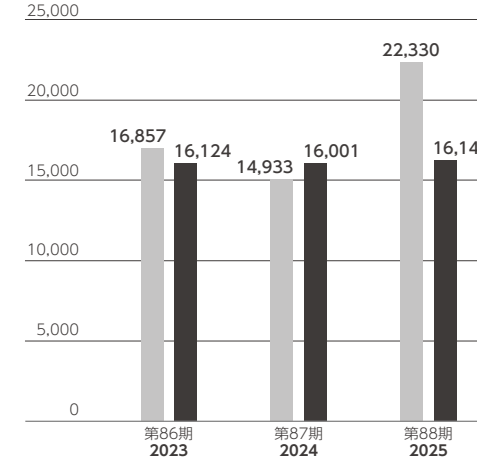
事業別売上高(連結)

(百万円)

	第84期 2021	第85期 2022	第86期 2023	第87期 2024	第88期 2025
建設事業	1,152,439	1,246,212	1,471,738	1,449,581	1,445,390
開発事業	49,254	66,106	70,752	76,618	85,477
その他	58,736	63,091	69,932	73,928	83,931

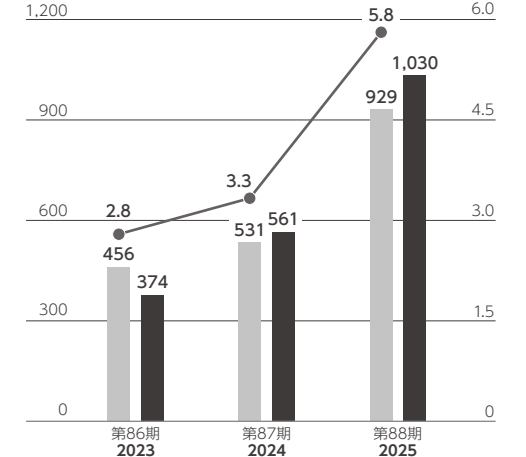
受注高/売上高(連結)

(億円)



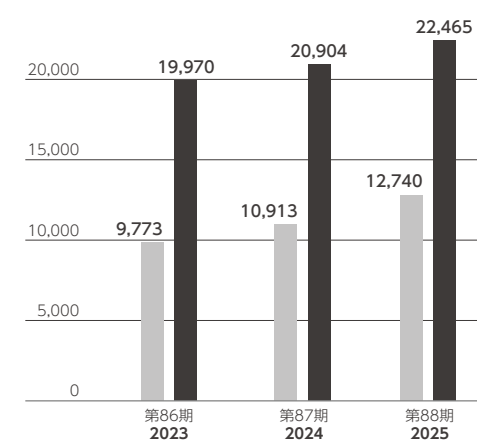
営業利益・営業利益率/
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

(億円) (営業利益率: %)



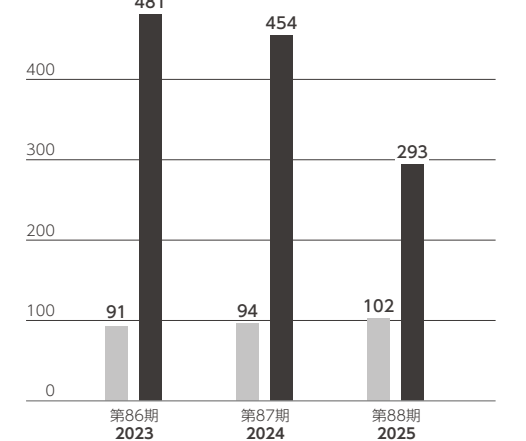
純資産/総資産(連結)

(億円)



研究開発費/設備投資額(連結)

(億円)



地域別売上高(連結)

(百万円)

	第84期 2021	第85期 2022	第86期 2023	第87期 2024	第88期 2025
日本	1,114,353	1,161,857	1,320,913	1,349,141	1,331,425
アジア	79,456	120,777	183,870	111,243	139,771
欧州	45,070	52,406	64,370	94,282	96,038
北米	21,549	40,368	43,268	45,462	47,563
その他	-	-	-	-	-

非財務データ(単体)

	第84期 2021	第85期 2022	第86期 2023	第87期 2024	第88期 2025
従業員数(人) (連結)	7,757 (13,212)	7,751 (13,278)	7,786 (13,507)	7,804 (13,598)	7,907 (14,006)
従業員平均年齢(歳)	44.1	44.3	44.6	44.4	44.6
平均勤続年数(年)	18.5	18.6	18.9	19.2	18.9
女性役付職人数(人)	155	164	175	191	203
度数率(休業4日以上災害) ^{※1}	0.64	0.26	0.45	0.29	0.57
施工時CO ₂ 排出量原単位 (t/億円) ^{※2}	8.3	8.7	9.9	6.2	※3
建設廃棄物リサイクル率 (重量%) ^{※4}	94.5	94.3	95.4	95.6	95.6
CASBEE S・Aランク プロジェクト件数比率(%) ^{※5}	93.8	98.5	95.2	97.0	92.6

※1 内勤時間を除いた度数率。100万延労働時間あたりの休業4日以上労働災害による死傷者数の割合(1人親方等を含む)

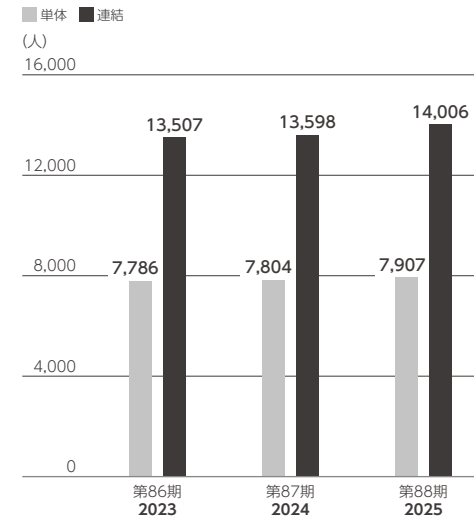
※2 施工高あたり

※3 算出次第、掲載予定

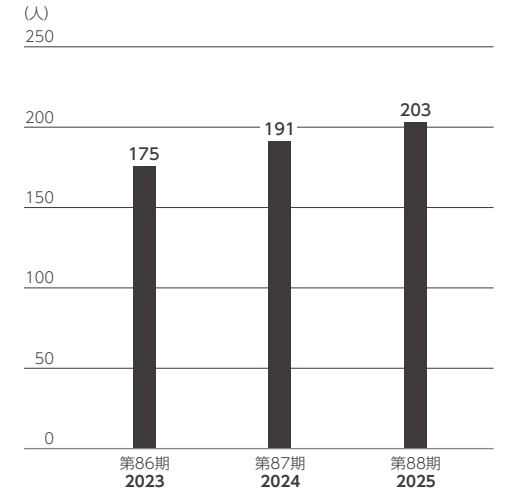
※4 新増築・改修・解体工事が対象。建設汚泥、特別管理廃棄物は含まない

※5 Sランク及びAランクプロジェクトの合計。対象は当社設計プロジェクト

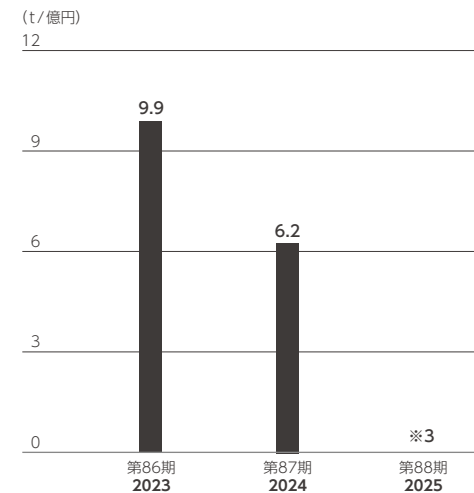
従業員数(単体・連結)



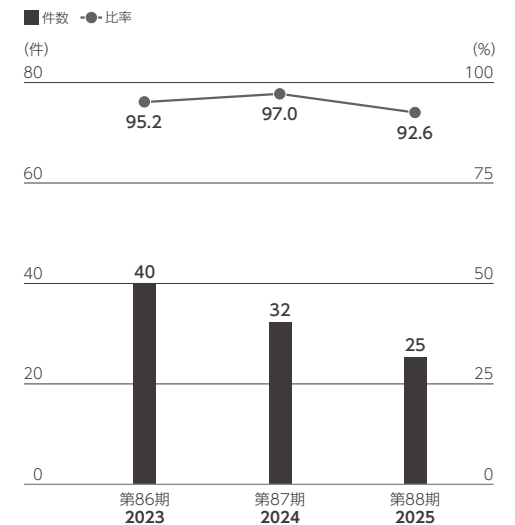
女性役付職人数(単体)



施工時CO₂排出量原単位(単体)



CASBEE S・AランクPJ件数/比率(単体)





株式会社竹中工務店

本 社	大阪市中央区本町4-1-13	〒541-0053	06-6252-1201
北 海 道 支 店	札幌市中央区南2条西11-328-2	〒060-0062	011-261-2261
東 北 支 店	仙台市青葉区国分町3-4-33	〒980-0803	022-262-1711
東 京 本 店	東京都江東区新砂1-1-1	〒136-0075	03-6810-5000
横 浜 支 店	横浜市西区花咲町6-145	〒220-0022	045-321-1261
東 関 東 支 店	千葉市中央区中央港1-16-1	〒260-0024	043-242-0525
北 関 東 支 店	さいたま市大宮区桜木町1-9-6	〒330-0854	048-647-4471
名 古 屋 支 店	名古屋市中区錦2-2-13	〒460-8633	052-211-2111
大 阪 本 店	大阪市中央区本町4-1-13	〒541-0053	06-6252-1201
京 都 支 店	京都市中京区壬生賀陽御所町3-1	〒604-8811	075-801-2131
神 戸 支 店	神戸市中央区磯上通7-1-8	〒651-0086	078-265-3300
四 国 支 店	高松市西内町12-11	〒760-0022	087-851-1175
広 島 支 店	広島市中区橋本町10-10	〒730-0015	082-212-0111
九 州 支 店	福岡市中央区天神4-2-20	〒810-0001	092-711-1211
海 外 事 業 本 部	東京都江東区新砂1-1-1	〒136-0075	03-6810-5000
開 発 事 業 本 部	東京都江東区新砂1-1-1	〒136-0075	03-6810-5000
竹中技術研究所	千葉県印西市大塚1-5-1	〒270-1395	0476-47-1700

<https://www.takenaka.co.jp>